

(別紙)

平成13年7月5日付課法3-57ほか11課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に欄に掲げるように改正する。

(注) 下線を付した部分が改正部分である。

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

法人設立届出書										※整理番号
平成 年 月 日  税務署長殿  新たに内国法人を設立したので届け出ます。	(フリガナ) 法人名									
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話( ) -							
	納税地		〒							
	(フリガナ) 代表者氏名		〒							
代表者住所		〒 電話( ) -								
設立年月日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日							
資本金又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		平成 年 月 日						
事業の目的  (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいる又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等		名称 所在地							
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他( )									
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称		納税地		事業内容等					
合併等期日	平成 年 月 日	適格区分	適格・その他							
事業開始(見込み)年月日 「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	平成 年 月 日	有 ・ 無		添付書類等						
関与税理士 氏名 事務所所在地	電話( ) -		1 定款等の写し 2 オンライン登記情報制度利用(照会番号: ) (発行年月日: 年 月 日)又は登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他( )							
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名									
	連結親法人の納税地 「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日	〒	電話( ) -		所轄税務署					
		連結親法人	連結子法人							
		年 月 日	年 月 日							
税理士署名押印										
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿	通信日付印	年月日	確認印		

18.06 改正

(法1201)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

法人設立届出書										※整理番号
平成 年 月 日  税務署長殿  新たに内国法人を設立したので届け出ます。	(フリガナ) 法人名									
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話( ) -							
	納税地		〒							
	(フリガナ) 代表者氏名		〒							
代表者住所		〒 電話( ) -								
設立年月日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日							
資本金又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		平成 年 月 日						
事業の目的  (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいる又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等		名称 所在地							
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他( )									
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称		納税地		事業内容等					
合併等期日	平成 年 月 日	適格区分	適格・その他							
事業開始(見込み)年月日 「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	平成 年 月 日	有 ・ 無		添付書類等						
関与税理士 氏名 事務所所在地	電話( ) -		1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他( )							
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名									
	連結親法人の納税地 「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日	〒	電話( ) -		所轄税務署					
		連結親法人	連結子法人							
		年 月 日	年 月 日							
税理士署名押印										
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿	通信日付印	年月日	確認印		

17.06 改正

(法1201)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

法人設立届出書の記載要領等

内国法人である普通法人又は協同組合等(法人税法別表第3に掲げる法人)を設立した場合には、その設立の日以後2月以内に法人設立届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっておりますので、下記の記載方法を参考としてこの届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

記

1 提出部数及び添付書類等

この届出書は、次に掲げる書類を添付して1通提出してください。
なお、資本金1億円以上の内国普通法人の場合は2通提出してください。
① 定款、寄付行為、規則又は規約(以下「定款等」といいます。)の写し
② 「オンライン登記情報提供制度」(http://www.touki.or.jp)を利用した場合には、(照会番号 )及び(発行年月日:年 月 日)欄に「照会番号」及び「発行年月日」を記載してください。この場合には、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本の添付は不要です。

また、当該照会番号を記載して、「電子申告・納税等開始(変更等)届出書」を送信(提出)してe-Taxによりこの届出書をオンラインで提出することもできます(その他の添付書類については、別途提出していただく必要があります。)

③ 株主又は合名会社、合資会社若しくは合同会社の社員、その他法人の出資者(以下「株主等」といいます。)の名簿(次の様式によってください。)

Table with 5 columns: 氏名, 住所, 株数又は口数, 金額, 役職名及び当該法人の役員又は、他の株主等との関係

- ④ 現物出資をした者の氏名、出資の金額及び出資の目的物の明細を記載した書類
⑤ 設立趣意書
⑥ 設立の時における貸借対照表
⑦ 合併により法人を設立した場合における合併契約書の写し
⑧ 分割により法人を設立した場合における分割計画書の写し

2 各欄の記載方法

- (1) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
(2) 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」欄には、その代表者の住所を記載してください。
(3) 「設立年月日」欄には、登記簿に記載されている登記年月日を記載してください。
(4) 「事業の目的」欄には、定款等に記載されている事業の目的のうちその主なもの及び現に営んでいる事業又は営む予定の事業の種類を記載してください。

- (5) 「事業年度」欄には、法令、定款等により定められている会計期間を記載してください。
(6) 「資本金又は出資金の額」欄には、登記した資本金の額又は出資金額を記載してください。
(7) 「消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日」欄には、設立時の資本金の額又は出資金額が1千万円以上である場合にその設立年月日を記入してください。この欄に設立年月日を記入した場合には、「消費税の新設法人に該当する旨の届出書」を提出する必要はありません。

(注) 新規に設立された法人のうち、その事業年度の開始の日における資本金の額又は出資金の額が1千万円以上である法人は、基準期間のない課税期間(一般的には、設立第1期目及び第2期目)について、消費税の納税義務の免除の規定の適用はありませんので、消費税の確定申告書を提出する必要があります。

なお、基準期間の課税売上高を計算できる課税期間(一般的には、設立第3期目)からは、原則どおり基準期間の課税売上高により納税義務の有無を判定します。

このため、設立第3期目以降において基準期間の課税売上高による判定では納税義務が免除される場合でも、消費税の課税事業者となることを選択しようとするときには、改めて「消費税課税事業者選択届出書(第1号様式)」を、その選択しようとする課税期間の初日の前日までに提出する必要があります。これを提出していない場合には確定申告をすれば消費税の還付を受けられるとしても、確定申告をすることはできませんので、ご注意ください。

(8) 「支店、出張所、工場等」欄には、支店の登記の有無にかかわらずすべての支店、出張所、営業所、事務所、工場等を記載してください。

(9) 「設立の形態」欄には、該当する形態の番号を○で囲んでください。
新設分割により設立した法人である場合には、当該分割が、法人税法第2条第12号の9(分割型分割)に該当する場合には「分割型」、同第12号の10(分社型分割)に該当する場合には「分社型」、又は分割承継法人の株式等を分割法人及び分割法人の株主等のいずれにも交付するものである場合には「その他」のそれぞれ□にレ点を付けてください。

なお、個人企業を法人組織とした法人である場合又は合併により設立した法人である場合には、「設立の形態が1から4である場合の設立前の個人、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況」欄に、個人企業当時の事業主の氏名又は合併により消滅した法人の名称、納税地及び事業内容等を記載してください。

(10) 「合併等期日」欄には、「設立の形態」が2又は3である場合に、それぞれ形態に応じて次に記載した日を記載してください。

Table with 2 columns: 設立の形態, 合併等期日

(11) 「適格区分」欄は、「設立の形態」が2から4である場合に、その合併、分割又は現物出資が、法人税法第2条第12号の8(適格合併)、同第12号の11(適格分割)又は同第12号の14(適格現物出資)に該当する場合には「適格」、該当しない場合には「その他」の文字を○で囲んでください。

(12) 「事業開始(見込み)年月日」欄には、設立後、事業開始した年月日又は事業開始見込みの年月日を記載してください。
(13) 『給与支払事務所等の開設届出書』提出の有無」欄には、その提出の有無のいずれかの該当のものを○で囲んでください(既に別途に提出している場合は「有」を○で囲んでください。)

(注) 給与等の支払事務を取り扱う事務所、事業所等を設けた場合には、その事務所等を設けた日から1月以内に当該事務所等の所在地等の所轄税務署長に提出しなければならないことになっております。

(14) 「関与税理士」欄には、関与税理士の氏名及び事務所所在地を記載してください。
(15) 「添付書類」欄は、この届出書に添付したものの番号を○で囲んでください。

(16) 「設立した法人が連結子法人である場合」欄は、設立と同時に連結子法人となった場合に記載してください。それ以外の場合は記入しないでください。
なお、連結子法人である場合には、「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」を別途提出する必要があります。

(17) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
(18) 「※」欄は、記入しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

法人設立届出書の記載要領等

内国法人である普通法人又は協同組合等(法人税法別表第3に掲げる法人)を設立した場合には、その設立の日以後2月以内に法人設立届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっておりますので、下記の記載方法を参考としてこの届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

記

1 提出部数及び添付書類

この届出書は、次に掲げる書類を添付して1通提出してください。
なお、資本金1億円以上の内国普通法人の場合は2通提出してください。
① 定款、寄付行為、規則又は規約(以下「定款等」といいます。)の写し
② 設立の登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本

③ 株主又は合名会社、合資会社若しくは有限会社の社員、その他法人の出資者(以下「株主等」といいます。)の名簿(次の様式によってください。)

Table with 5 columns: 氏名, 住所, 株数又は口数, 金額, 役職名及び当該法人の役員又は、他の株主等との関係

- ④ 現物出資をした者の氏名、出資の金額及び出資の目的物の明細を記載した書類
⑤ 設立趣意書
⑥ 設立の時における貸借対照表
⑦ 合併により法人を設立した場合における合併契約書の写し
⑧ 分割により法人を設立した場合における分割計画書の写し

2 各欄の記載方法

- (1) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
(2) 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」欄には、その代表者の住所を記載してください。
(3) 「設立年月日」欄には、登記簿に記載されている登記年月日を記載してください。
(4) 「事業の目的」欄には、定款等に記載されている事業の目的のうちその主なもの及び現に営んでいる事業又は営む予定の事業の種類を記載してください。

- (5) 「事業年度」欄には、法令、定款等により定められている営業年度等を記載してください。
(6) 「資本金又は出資金の額」欄には、登記した資本の金額又は出資金額を記載してください。
(7) 「消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日」欄には、設立時の資本の金額又は出資金額が1千万円以上である場合にその設立年月日を記入してください。この欄に設立年月日を記入した場合には、「消費税の新設法人に該当する旨の届出書」を提出する必要はありません。

(注) 新規に設立された法人のうち、その事業年度の開始の日における資本又は出資の金額が1千万円以上である法人は、基準期間のない課税期間(一般的には、設立第1期目及び第2期目)について、消費税の納税義務の免除の規定の適用はありませんので、消費税の確定申告書を提出する必要があります。

なお、基準期間の課税売上高を計算できる課税期間(一般的には、設立第3期目)からは、原則どおり基準期間の課税売上高により納税義務の有無を判定します。

このため、設立第3期目以降において基準期間の課税売上高による判定では納税義務が免除される場合でも、消費税の課税事業者となることを選択しようとするときには、改めて「消費税課税事業者選択届出書(第1号様式)」を、その選択しようとする課税期間の初日の前日までに提出する必要があります。これを提出していない場合には確定申告をすれば消費税の還付を受けられるとしても、確定申告をすることはできませんので、ご注意ください。

(8) 「支店、出張所、工場等」欄には、支店の登記の有無にかかわらずすべての支店、出張所、営業所、事務所、工場等を記載してください。

(9) 「設立の形態」欄には、該当する形態の番号を○で囲んでください。
新設分割により設立した法人である場合には、当該分割が、法人税法第2条第12号の9(分割型分割)に該当する場合には「分割型」、同第12号の10(分社型分割)に該当する場合には「分社型」、又は分割承継法人の株式等を分割法人及び分割法人の株主等のいずれにも交付するものである場合には「その他」のそれぞれ□にレ点を付けてください。

なお、個人企業を法人組織とした法人である場合又は合併により設立した法人である場合には、「設立の形態が1から4である場合の設立前の個人、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況」欄に、個人企業当時の事業主の氏名又は合併により消滅した法人の名称、納税地及び事業内容等を記載してください。

(10) 「合併等期日」欄には、「設立の形態」が2又は3である場合に、それぞれ形態に応じて次に記載した日を記載してください。

Table with 2 columns: 設立の形態, 合併等期日

(11) 「適格区分」欄は、「設立の形態」が2から4である場合に、その合併、分割又は現物出資が、法人税法第2条第12号の8(適格合併)、同第12号の11(適格分割)又は同第12号の14(適格現物出資)に該当する場合には「適格」、該当しない場合には「その他」の文字を○で囲んでください。

(12) 「事業開始(見込み)年月日」欄には、設立後、事業開始した年月日又は事業開始見込みの年月日を記載してください。
(13) 『給与支払事務所等の開設届出書』提出の有無」欄には、その提出の有無のいずれかの該当のものを○で囲んでください(既に別途に提出している場合は「有」を○で囲んでください。)

(注) 給与等の支払事務を取り扱う事務所、事業所等を設けた場合には、その事務所等を設けた日から1月以内に当該事務所等の所在地等の所轄税務署長に提出しなければならないことになっております。


(14) 「関与税理士」欄には、関与税理士の氏名及び事務所所在地を記載してください。
(15) 「添付書類」欄は、この届出書に添付したものの番号を○で囲んでください。

(16) 「設立した法人が連結子法人である場合」欄は、設立と同時に連結子法人となった場合に記載してください。それ以外の場合は記入しないでください。
なお、連結子法人である場合には、「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」を別途提出する必要があります。

(17) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
(18) 「※」欄は、記入しないでください。

改正後


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 平成 年 月 日 税務署長殿		外国普通法人となった旨の届出書		※整理番号
		(フリガナ) 法人名		
		本店又は主たる事務所の所在地		〒
		納税地		〒 電話( ) -
		(フリガナ) 責任者氏名		Ⓜ
		責任者住所		〒 電話( ) -
新たに外国普通法人となったので届け出ます。				
国内において行う事業を開始した日又はその開始予定日		平成 年 月 日	国内において資産の運用等を行うこととなった日又は人的役務の提供を行うこととなった日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日	
事業年度	自 月 日 至 月 日	自 月 日 至 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日
国内において行う事業の目的及び種類	種類		所在地	
国内にある事務所等	名称	所在地	国内にある資産の種類及び所在地	
(備考)			添付書類	1 定款等の和訳文 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本 3 貸借対照表、財産目録 4 事業の概要を記載した書類
「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無				
税理士署名押印		Ⓜ		
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力
				名簿
				通信日付印
				年 月 日
				確認印

18. 06 改正 (法1202) (規格A4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 平成 年 月 日 税務署長殿		外国普通法人となった旨の届出書		※整理番号
		(フリガナ) 法人名		
		本店又は主たる事務所の所在地		〒
		納税地		〒 電話( ) -
		(フリガナ) 責任者氏名		Ⓜ
		責任者住所		〒 電話( ) -
新たに外国普通法人となったので届け出ます。				
国内において行う事業を開始した日又はその開始予定日		平成 年 月 日	国内において資産の運用等を行うこととなった日又は人的役務の提供を行うこととなった日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日	
事業年度	自 月 日 至 月 日	自 月 日 至 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日
国内において行う事業の目的及び種類	種類		所在地	
国内にある事務所等	名称	所在地	国内にある資産の種類及び所在地	
(備考)			添付書類	1 定款等の和訳文 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本 3 貸借対照表、財産目録 4 事業の概要を記載した書類
「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無				
税理士署名押印		Ⓜ		
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力
				名簿
				通信日付印
				年 月 日
				確認印

17. 06 改正 (法1202) (規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

		<b>収益事業開始届出書</b>		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ)				
	名 称				
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話( ) -		
	納 税 地	〒	電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代 表 者 氏 名	Ⓜ			
	代 表 者 住 所	〒	電話( ) -		
新たに収益事業を開始したので届け出ます。					
収 益 事 業 開 始 日	平成 年 月 日	事 業 年 度	自 月 日	自 月 日	自 月 日
事 業 の 目 的			収 益 事 業 の 種 類		
収 益 事 業 を 営 む 事 業 場 等	収 益 事 業 の 種 類	事 業 場 等 の 名 称	所 在 地	収 益 事 業 の 経 営 責 任 者	
関 与 税 理 士	氏 名			添 付 書 類 1 収益事業の概要を記載した書類 2 収益事業についての貸借対照表	
	事務所所在地	電話( ) -			
(備 考)					
「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無 有 ・ 無					
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿
		通信日付印	年 月 日	確 認 印	

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 2 0 3)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

		<b>収益事業開始届出書</b>		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ)				
	名 称				
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話( ) -		
	納 税 地	〒	電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代 表 者 氏 名	Ⓜ			
	代 表 者 住 所	〒	電話( ) -		
新たに収益事業を開始したので届け出ます。					
収 益 事 業 開 始 日	平成 年 月 日	事 業 年 度	自 月 日	自 月 日	自 月 日
事 業 の 目 的			収 益 事 業 の 種 類		
収 益 事 業 を 営 む 事 業 場 等	収 益 事 業 の 種 類	事 業 場 等 の 名 称	所 在 地	収 益 事 業 の 経 営 責 任 者	
関 与 税 理 士	氏 名			添 付 書 類 1 収益事業の概要を記載した書類 2 収益事業についての貸借対照表	
	事務所所在地	電話( ) -			
(備 考)					
「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無 有 ・ 無					
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿

(規格 A 4)

14. 07 改正 (法 1 2 0 3)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

異動届出書の記載要領等

- この届出書は、法人（国及び地方公共団体の特別会計、連結納税を申請中の法人を含む。）が事業年度等の変更、納税地の異動、資本金額等の異動、商号の変更、代表者の変更、事業目的の変更、会社の合併、会社の分割による事業の譲渡若しくは譲受け、会社の解散・清算終了、支店、工場等の異動等をした場合に、これを所轄の税務署長に届け出るときに使用してください。  
 (注) 会社の合併又は分割により新たに設立した法人が、「法人設立届出書」を届け出る場合には、当該届出書の届出は必要ありません。
- この届出書は次の提出先にそれぞれ1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。  
 (1) 納税地の異動があった場合（提出法人：納税地を異動した法人）  
 異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長  
 (2) 連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地に異動があった場合（提出法人：連結親法人）  
 ① 連結親法人の納税地の所轄税務署長  
 ② 異動のあった連結子法人の異動前の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長  
 ③ 異動のあった連結子法人の異動後の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長  
 (注) 上記①～③のすべてに提出していただくことになります。  
 (3) 上記(1)及び(2)以外の異動があった場合（提出法人：異動のあった法人）  
 異動のあった法人の納税地（連結子法人の場合は、本店又は主たる事務所の所在地）の所轄税務署長
- この届出書は、次の書類を添付してください。  
 (1) 届出の事項が登記を要するものである場合には、登記事項証明書(履歴事項全部証明書又は履歴事項一部証明書)又は登記簿謄本若しくは抄本  
 (2) 事業年度の変更等で定款、寄付行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合は、その写し  
 (3) 会社の合併を行った場合には、合併契約書の写し  
 (4) 会社の分割を行った場合には、分割計画書又は分割契約書の写し  
 (5) その他参考となる書類
- 各欄は、次により記載してください。  
 (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」、及び「代表者住所」を記載してください。  
 (2) 「異動のあった□連結子法人等」欄には、次の場合に応じて該当する□にレ印を付すとともに、当該法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。  
 ① 提出法人が連結親法人（又は連結親法人となる法人）の場合は、異動のあった連結子法人（又は連結子法人となる法人）の□にレ印を付してください。  
 ② 提出法人が連結子法人（又は連結子法人となる法人）の場合は、異動のあった法人に係る連結親法人（又は連結親法人となる法人）の□にレ印を付してください。  
 (3) 会社の合併等に係る異動の場合は、「異動事項等」の各欄は、次の記載事項により記載してください。  
 イ 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載事項

異 動 事 項 等	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日
本店又は主たる事務所の所在地 (連結子法人)	異動内容を記載 →	△△△ □□□ ○○	14・○・○
	異動事項等の該当する法人の親・子の関係を記載		議事録等を決定した日 ↑

ロ 合併等の場合の記載事項

異 動 事 項 等	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日
吸 収 合 併 (連結子法人)	合併の内容を簡記する →	吸収合併により連結子法人△△が□□を合併	(合併期日) 14・○・○
		合併契約書において合併期日と定めた日を記載する。	↑

- なお、連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合は、別途「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の提出が必要です。
- 「所轄税務署」欄には、納税地を異動した場合のみ記入してください。
  - 「添付書類」欄には、この届出書に添付した書類の該当番号を○で囲んでください。  
 また、ここに記載していない書類を添付した場合は、その書類の名称を記載してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

異動届出書の記載要領等

- この届出書は、法人（国及び地方公共団体の特別会計、連結納税を申請中の法人を含む。）が事業年度等の変更、納税地の異動、資本金額等の異動、商号の変更、代表者の変更、事業目的の変更、会社の合併、会社の分割による営業の譲渡若しくは譲受け、会社の解散・清算終了、支店、工場等の異動等をした場合に、これを所轄の税務署長に届け出るときに使用してください。  
 (注) 会社の合併又は分割により新たに設立した法人が、「法人設立届出書」を届け出る場合には、当該届出書の届出は必要ありません。
- この届出書は次の提出先にそれぞれ1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。  
 (1) 納税地の異動があった場合（提出法人：納税地を異動した法人）  
 異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長  
 (2) 連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地に異動があった場合（提出法人：連結親法人）  
 ① 連結親法人の納税地の所轄税務署長  
 ② 異動のあった連結子法人の異動前の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長  
 ③ 異動のあった連結子法人の異動後の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長  
 (注) 上記①～③のすべてに提出していただくことになります。  
 (3) 上記(1)及び(2)以外の異動があった場合（提出法人：異動のあった法人）  
 異動のあった法人の納税地（連結子法人の場合は、本店又は主たる事務所の所在地）の所轄税務署長
- この届出書は、次の書類を添付してください。  
 (1) 届出の事項が登記を要するものである場合には、登記事項証明書(履歴事項全部証明書又は履歴事項一部証明書)又は登記簿謄本若しくは抄本  
 (2) 事業年度の変更等で定款、寄付行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合は、その写し  
 (3) 会社の合併を行った場合には、合併契約書の写し  
 (4) 会社の分割を行った場合には、分割計画書又は分割契約書の写し  
 (5) その他参考となる書類
- 各欄は、次により記載してください。  
 (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」、及び「代表者住所」を記載してください。  
 (2) 「異動のあった□連結子法人等」欄には、次の場合に応じて該当する□にレ印を付すとともに、当該法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。  
 ① 提出法人が連結親法人（又は連結親法人となる法人）の場合は、異動のあった連結子法人（又は連結子法人となる法人）の□にレ印を付してください。  
 ② 提出法人が連結子法人（又は連結子法人となる法人）の場合は、異動のあった法人に係る連結親法人（又は連結親法人となる法人）の□にレ印を付してください。  
 (3) 会社の合併等に係る異動の場合は、「異動事項等」の各欄は、次の記載事項により記載してください。  
 イ 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載事項

異 動 事 項 等	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日
本店又は主たる事務所の所在地 (連結子法人)	異動内容を記載 →	△△△ □□□ ○○	14・○・○
	異動事項等の該当する法人の親・子の関係を記載		議事録等を決定した日 ↑

ロ 合併等の場合の記載事項

異 動 事 項 等	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日
吸 収 合 併 (連結子法人)	合併の内容を簡記する →	吸収合併により連結子法人△△が□□を合併	(合併期日) 14・○・○
		合併契約書において合併期日と定めた日を記載する。	↑

- なお、連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合は、別途「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の提出が必要です。
- 「所轄税務署」欄には、納税地を異動した場合のみ記入してください。
  - 「添付書類」欄には、この届出書に添付した書類の該当番号を○で囲んでください。  
 また、ここに記載していない書類を添付した場合は、その書類の名称を記載してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書 ※整理番号		(フリガナ)				
		名称				
平成 年 月 日		所在地	〒			
税務署長殿		(フリガナ)				
		代表者氏名	Ⓜ			
所得税法第 230 条の規定により下記のとおり届け出ます。 記						
給与支払事務所等を開設・移転・廃止した年月日	平成 年 月 日	屋号				
開設・廃止の内容	<input type="checkbox"/> 法人設立 <input type="checkbox"/> 開業 <input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/> 廃業 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 法人成り <input type="checkbox"/> 支店開設 <input type="checkbox"/> 休業 <input type="checkbox"/> 支店閉鎖	事務担当者の氏名及びその所属する係名			
	住所又は本店の所在地		住所	電話 ( ) -		
事業種目			氏名			
給与支払を開始する年月日	平成 年 月 日	移転前後の所在地				
従事員数及び給与支払の状況						
区分	役員	事務職員	営業・工員	その他	計	
従事員数	人	人	人	人	人	
給与の定め方					/	
税額の有無	有・無	有・無	有・無	有・無		
(その他参考事項)						
税理士署名押印		Ⓜ				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿等	

18. 06 改正 (規格 A 4) (源 0301)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書 ※整理番号		(フリガナ)				
		名称				
平成 年 月 日		所在地	〒			
税務署長殿		(フリガナ)				
		代表者氏名	Ⓜ			
所得税法第 230 条の規定により下記のとおり届け出ます。 記						
給与支払事務所等を開設・移転・廃止した年月日	平成 年 月 日	屋号				
開設・廃止の内容	<input type="checkbox"/> 法人設立 <input type="checkbox"/> 開業 <input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/> 廃業 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 法人成り <input type="checkbox"/> 支店開設 <input type="checkbox"/> 休業 <input type="checkbox"/> 支店閉鎖	事務担当者の氏名及びその所属する係名			
	住所又は本店の所在地		住所	電話 ( ) -		
事業種目			氏名			
給与支払を開始する年月日	平成 年 月 日	移転前後の所在地				
従事員数及び給与支払の状況						
区分	役員	事務職員	営業・工員	その他	計	
従事員数	人	人	人	人	人	
給与の定め方					/	
税額の有無	有・無	有・無	有・無	有・無		
(その他参考事項)						
税理士署名押印		Ⓜ				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿等	

14. 07 改正 (規格 A 4) (源 0301)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


<b>特定信託契約の締結等の届出書</b>		※整理番号	
平成 年 月 日          税務署長殿	納 税 地	〒 電話( ) -	
	(フリガナ) 受託者の名称		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	Ⓜ	
	特定信託の名称		
	特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称		
	※ 信託区分番号		
新たに特定信託契約を締結すること 特定信託以外の信託が特定信託に該当すること になったので届け出ます。			
特定信託の契約締結等の日		平成 年 月 日	
信 託 期 間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
特定信託契約に 定める計算期間	一期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	二期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
計 算 期 間	一期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	二期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
計算期間に係る 特 記 事 項	<input type="checkbox"/> ① 計算期間の末日が営業日でない場合は翌営業日と規定されている。 <input type="checkbox"/> ② 三期目以降の計算期間が一定でない。 <input type="checkbox"/> ③ その他 ( )		
添 付 書 類	1 特定信託の契約 (一の約款に基づき複数の信託契約が締結される特定信託の場合には、その最初の契約) に係る契約書の写し 2 特定信託の約款の写し (特定目的信託にあつては、資産の流動化に関する法律第2条第13項 (定義) に規定する資産信託流動化計画の写し) 3 その他 ( )		
(備 考)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ	
※税務署 処理欄	管理	部門	決算 期
業種 番号	入力	名簿	通信日付 印
18・06 改正	年 月 日	確認 印	

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>特定信託契約の締結等の届出書</b>		※整理番号	
平成 年 月 日          税務署長殿	納 税 地	〒 電話( ) -	
	(フリガナ) 受託者の名称		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	Ⓜ	
	特定信託の名称		
	特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称		
	※ 信託区分番号		
新たに特定信託契約を締結すること 特定信託以外の信託が特定信託に該当すること になったので届け出ます。			
特定信託の契約締結等の日		平成 年 月 日	
信 託 期 間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
特定信託契約に 定める計算期間	一期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	二期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
計 算 期 間	一期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	二期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
計算期間に係る 特 記 事 項	<input type="checkbox"/> ① 計算期間の末日が営業日でない場合は翌営業日と規定されている。 <input type="checkbox"/> ② 三期目以降の計算期間が一定でない。 <input type="checkbox"/> ③ その他 ( )		
添 付 書 類	1 特定信託の契約 (一の約款に基づき複数の信託契約が締結される特定信託の場合には、その最初の契約) に係る契約書の写し 2 特定信託の約款の写し (特定目的信託にあつては、資産の流動化に関する法律第2条第13項 (定義) に規定する資産信託流動化計画の写し) 3 その他 ( )		
(備 考)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ	
※ 税 務 署 処 理 欄	管理	部門	決算 期
業種 番号	入力	名簿	
16・06 改正	年 月 日		


改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託の事務引継届出書		※整理番号
<div style="text-align: center;">                       平成 年 月 日                       税務署長殿                 </div>	納 税 地	〒 電話( ) -
	(フリガナ) 受託者の名称	
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟
	特定信託の名称	
	特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称	
	※ 信託区分番号	
特定信託の信託事務の引継ぎを受けたので、法人税法第148条の2の規定により届け出ます。		
特定信託の信託 事務の引継ぎを 行った受託者	納 税 地  名 称	
引継ぎの日	平成 年 月 日	/
添付書類		
引継ぎの理由		
(備考)		
税 理 士 署 名 押 印		㊟
※税務署 処理欄	管理	部門
決算 期	業種 番号	入力
名簿	通信日付 印	年月日
確認 印		
18-06 改正		

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託の事務引継届出書		※整理番号
<div style="text-align: center;">                       平成 年 月 日                       税務署長殿                 </div>	納 税 地	〒 電話( ) -
	(フリガナ) 受託者の名称	
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟
	特定信託の名称	
	特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称	
	※ 信託区分番号	
特定信託の信託事務の引継ぎを受けたので、法人税法第148条の2の規定により届け出ます。		
特定信託の信託 事務の引継ぎを 行った受託者	納 税 地  名 称	
引継ぎの日	平成 年 月 日	/
添付書類		
引継ぎの理由		
(備考)		
税 理 士 署 名 押 印		㊟
※ 税 務 署 処 理 欄	管理	部門
決算 期	業種 番号	入力
名簿		
16-06 改正		



改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**更正の請求書**  
(単体申告用)

※整理番号

税務署受付印

平成 年 月 日

税務署長殿

(フリガナ) 法人名  
納税地 〒 電話( ) -  
(フリガナ) 代表者氏名 ㊟  
代表者住所 〒  
事業種目 業

〔国税通則法第23条 法人税法第80条の2〕の規定に基づき、自平成 年 月 日 事業年度の確定申告に係る課税標準等について下記のとおり更正の請求をします。  
至平成 年 月 日

記

区 分			この請求前の金額	更正の請求金額
所得	所得金額又は欠損金額	1	円	
	同上の内訳	軽減税率適用所得金額	2	
		その他の金額(1-2)	3	
	法人税額	4		
法人税額の特別控除額			5	
差引法人税額(4-5)			6	
リース特別控除取戻税額			7	
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額	8		
	同上に対する税額	9		
留保金	課税留保金額	10		
	同上に対する税額	11		
使途秘匿金	使途秘匿金額	12		
	同上に対する税額	13		
法人税額計(6+7+9+11+13)			14	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額			15	
控除税額			16	
差引所得に対する法人税額(14-15-16)			17	
中間申告分の法人税額			18	
差引	納付すべき法人税額	19		
	還付金額	20		
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金			21	
(更正の請求をする理由等)				
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類		
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日			
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 -	
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局			
	預金 口座番号			
税理士署名押印 ㊟				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿
				備考
		通信日付印	年月日	確認印

18. 06 改正 (法 1101)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**更正の請求書**  
(単体申告用)

※整理番号

税務署受付印

平成 年 月 日

税務署長殿

(フリガナ) 法人名  
納税地 〒 電話( ) -  
(フリガナ) 代表者氏名 ㊟  
代表者住所 〒  
事業種目 業

〔国税通則法第23条 法人税法第80条の2〕の規定に基づき、自平成 年 月 日 事業年度の確定申告に係る課税標準等について下記のとおり更正の請求をします。  
至平成 年 月 日

記

区 分			この請求前の金額	更正の請求金額
所得	所得金額又は欠損金額	1	円	
	同上の内訳	軽減税率適用所得金額	2	
		その他の金額(1-2)	3	
	法人税額	4		
法人税額の特別控除額			5	
差引法人税額(4-5)			6	
リース特別控除取戻税額			7	
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額	8		
	同上に対する税額	9		
留保金	課税留保金額	10		
	同上に対する税額	11		
使途秘匿金	使途秘匿金額	12		
	同上に対する税額	13		
法人税額計(6+7+9+11+13)			14	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額			15	
控除税額			16	
差引所得に対する法人税額(14-15-16)			17	
中間申告分の法人税額			18	
差引	納付すべき法人税額	19		
	還付金額	20		
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金			21	
(更正の請求をする理由等)				
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類		
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日			
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 -	
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局			
	預金 口座番号			
税理士署名押印 ㊟				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿
				備考
		通信日付印	年月日	確認印

15. 07 改正 (法 1101)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る更正の請求書		※整理番号
平成 年 月 日  税務署長殿	納税地 〒 電話 ( ) - (フリガナ) 受託者の名称 (フリガナ) 代表者氏名 特定信託の名称 ※ 信託区分番号	
国税通則法第23条の規定に基づき 自平成 年 月 日 計算期間の特定信託確定申告に係る 法人税法第82条の16 至平成 年 月 日 課税標準等について下記のとおり更正の請求をします。		
記		
区 分	この請求前の金額	更正の請求金額
所得	所得金額又は欠損金額 1	
	法人税額 2	
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額 3	
	同上に対する税額 4	
留保金	課税留保金額 5	
	同上に対する税額 6	
	法人税額計(2+4+6) 7	
	控除税額 8	
	差引所得に対する法人税額(7-8) 9	
	中間申告分の法人税額 10	
差引	納付すべき法人税額 11	
	還付金額 12	
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 13	
(更正の請求をする理由等)		
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日	
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号	2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局
税理士署名押印	Ⓜ	
※税務署処理欄	管理	部門
	決算期	業種番号
	整理簿	備考
	通信日付印	年月日
	確認印	
18-06 改正		

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る更正の請求書		※整理番号
平成 年 月 日  税務署長殿	納税地 〒 電話 ( ) - (フリガナ) 受託者の名称 (フリガナ) 代表者氏名 特定信託の名称 ※ 信託区分番号	
国税通則法第23条の規定に基づき 自平成 年 月 日 計算期間の特定信託確定申告に係る 法人税法第82条の16 至平成 年 月 日 課税標準等について下記のとおり更正の請求をします。		
記		
区 分	この請求前の金額	更正の請求金額
所得	所得金額又は欠損金額 1	
	法人税額 2	
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額 3	
	同上に対する税額 4	
留保金	課税留保金額 5	
	同上に対する税額 6	
	法人税額計(2+4+6) 7	
	控除税額 8	
	差引所得に対する法人税額(7-8) 9	
	中間申告分の法人税額 10	
差引	納付すべき法人税額 11	
	還付金額 12	
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 13	
(更正の請求をする理由等)		
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日	
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号	2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局
税理士署名押印	Ⓜ	
※税務署処理欄	管理	部門
	決算期	業種番号
	整理簿	備考
	通信日付印	年月日
	確認印	
16-06 改正		



改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

⑭

役員報酬手当等の内訳																			
役職名 担当業務 (代表者)	氏名 住 所	代表者との 関係	常勤・ 非常勤の 別	役員 給与計	左の内訳 使用人職務分以外							退職給与							
					使用人 職務分	定期同額 給与	事前確定 届出給与	利益運動 給与	その他										
					百万	千	円	百万	千	円	百万	千	円	百万	千	円	百万	千	円
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
計																			

人件費の内訳

区 分				総 額				総額のうち代表者及びその家族分				
役員報酬手当				百万	千	円	百万	千	円	百万	千	円
従 業 員	給料手当											
	賃金手当											
計												

(法0302-15)

(注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。

2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。

3. 「左の内訳」の「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。

4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。

5. 「使用人職務分以外」の「利益運動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。

6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3.4.5以外の給与の金額を記入してください。

7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

⑭

役員報酬手当等の内訳													
役職名 担当業務 (代表者)	氏名 住 所	代表者との関係	常勤・ 非常勤の 別	報 酬	賞 与				計				
					損金経理	利益金処分							
			常・非	百万	千	円	百万	千	円	百万	千	円	
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
			常・非			内					外		
計						内					外		

人件費の内訳

区 分				総 額				総額のうち代表者及びその家族分				
役員報酬手当				百万	千	円	百万	千	円	百万	千	円
従 業 員	給料手当											
	賃金手当											
計												

(法0302-15)

(注) 1. 「賞与」の「利益金処分」欄には、当期中に支給した賞与のうち利益金処分による賞与の金額を記入してください。

2. 「賞与」の「損金経理」欄の「内」には、使用人兼務役員に支給した使用人分賞与の金額を記入してください。

3. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には工員等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

4. 「役員報酬手当等の内訳」の「計」欄(報酬と賞与の計)の「外」には、損金経理をした役員退職給与の額を記入してください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新設)

秘 法人事業概況説明書

FB1004

この法人事業概況説明書は、貴社(貴法人)の事業内容・事業の規模等について記載していただくことにより、税務等の  
 (お) 指導等に際して相互の手数を省くためのものでもあります。各事項について正しく記載していただくようお  
 (お) 願います。また、項目によっては、記載欄が不足する場合がありますが、そのときは同形式のものに別紙に作  
 (お) り添付してください。なお、この法人事業概況説明書は、提出される法人税等申告書の一部を構成していただく  
 (お) りました法人事業概況説明書は、税務署において軽文書として管理します。

法人名	屋号( )	事業年度	自平成 年 月 日	至平成 年 月 日	税務署 処理欄
納税地	〒	電話番号( )	-	応答者 氏名	
1 事業内容	(1) 総支店数	(2) 支店・海外取引状況	(3) 取引種類	(4) 貿易取引	
	(1) 常勤役員	(2) 電子計算機の利用状況	(3) プログラム	(4) 適用業務	(5) 機種名
3 期末従事員の状況	(1) 期末従事員	(2) 期末従事員	(3) 期末従事員	(4) 期末従事員	(5) 期末従事員
	(1) 区分	(2) 氏名	(3) 代表者との関係	(4) 経理	(5) 消費
7 主要科目	売上(収入)高	売上(収入)原価	期首棚卸高	原材料費(仕入高)	外注費
	役員報酬	従業員給料	交際費	減価償却費	地代家賃・租税公課
単位	売上(収入)総利益	営業損益	支払利息割引料	税引前当期損益	8 代表者に対する報酬等の金額
	貸付金	買掛金	個人借入金	その他借入金	資本の部合計

この用紙はとじこまないでください

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

9 事業 形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %	10 主 な 設 備 等 の 状 況				
	(2) 事業内容の特異性					
	(3) 売上区分 現金売上 % 掛売上 %					
11 決済日 の状況	売上 締切日	決済日	13 税 理 士 の 関 与 状 況	(1) 氏名		
	仕入 締切日	決済日		(2) 事務所所在地		
	外注費 締切日	決済日		(3) 電話番号		
	給料 締切日	決済日		<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務		
12 帳簿 類の 備付 状況	帳簿書類の名称		14 加 入 組 合 等 の 状 況	(役職名)		
				(役職名)		
				営業時間 開店 時 閉店 時 定休日 毎週 (毎月) 曜日 ( 日)		
15 月別 の 売 上 高 等 の 状 況	月別	売上(収入)金額	仕入金 額	外注費	人件費	月 末 従事員数
	月	千円	千円	千円	千円	千円
	月					
	月					
	月					
	月					
	月					
	月					
	月					
	計					
前期 の実績						
16 当 期 の 営 業 概 要						

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署

## 法人事業概況説明書の書き方

### 1 はじめに

- (1) この「法人事業概況説明書の書き方」は、特に記載要領を明らかにしておく必要があると思われる項目のみを取りまとめたもので、記載項目のすべてを説明しているものではありません。  
記載に当たりなお不明の点がありましたら、税務署の法人課税（第一）部門へ御照会ください。
- (2) 記載を了した法人事業概況説明書は、他の書類とホチキスどめ等をしないで、申告書に挟み込んで御提出ください。

### 2 一般的留意事項

- 次の事項に留意して、黒のボールペン等で丁寧に記載してください。
- (1) □の枠が設けられている数字の記載欄は、位取りを誤らないように注意して、1枠内に1文字を、右詰めで記載してください。  
なお、桁あふれが生ずる場合は、枠を無視して記載してください。
  - (2) 金額は、すべて千円単位（千円未満切捨て）で記載してください。  
なお、千円未満を切り捨てたことにより記載すべき金額がなくなった場合又はもともと記載すべき金額がない場合には、空欄のままとしてください。
  - (3) 記載すべき金額がマイナスのときは、その数字の一つ上の桁の枠内に「-」又は「△」を付してください。  
なお、「▲」は使用しないでください。
  - (4) 複数の項目から該当項目を選択する欄については、該当項目の□内の○印を実線でなぞる方法により表示してください。

### 3 記載要領

欄	記 載 要 領
1 事業内容	営む事業の内容を記載してください。 (注) 詳細は裏面「事業形態」欄に記載してください。
2 支店・海外取引状況	
(1) 支店数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総支店数</li> <li>・主な所在地</li> </ul> 支店、営業所、出張所、工場、倉庫等の総数を記載するとともに、主要支店等の所在地を記載してください。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記のうち海外支店数</li> <li>・所在国</li> <li>・従業員数</li> </ul> 総支店数のうち、海外に所在するものの数を記載するとともに、その主な所在国を記載してください。 また、海外支店において勤務する従業員数を記載してください。
(2) 子会社	海外子会社の数を記載するとともに、その主な所在国を記載してください。 また、海外子会社に対する出資割合を記載してください。(海外子会社がある場合は、その出資割合が一番高いものを記載してください。)
(3) 取引種類	海外取引の有無（海外取引がある場合は輸入又は輸出の区分）を□内に○印を付して表示するとともに、輸入及び輸出の区分ごとに主な相手国名、取引商品名及び取引金額を記載してください。
(4) 貿易外取引	貿易外取引の有無を□内に○印を付して表示するとともに、貿易外取引がある場合には、手数料等の取引内容について□内に○印を付して表示してください。 なお、掲記の貿易外取引以外のものがある場合には、「その他」に○印を付すとともに、( ) 内に取引内容を記載してください。

(新 設)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欄		記 載 要 領
3 期末従事員等の状況	(1) 期末従事員の状況	<p>常勤役員以下の空欄には該当の職種を記載するとともに、それぞれの人数を記載してください。</p> <p>(職種の記載例) 工員、事務員、技術者、販売員、労務者、料理人、ホステス等</p>
	・計のうち代表者家族数	<p>期末従事員のうち代表者の家族の人数を記載してください。</p> <p>(注) 同居、別居は問いません。</p>
4 電子計算機の利用状況	(4) 適用業務	<p>電子計算機(コンピュータ)の適用業務について、該当項目の□内に○印を表示してください。</p> <p>なお、掲記の適用業務以外のものがある場合には、「その他」に○印を付すとともに、( )内に適用業務を記載してください。</p> <p>(注) 電子計算機の利用形態(自己所有、リース、外部委託)にかかわらず記載してください。</p>
	(5) 機種名	<p>利用している電子計算機の機種の名称を記載するとともに、リースの場合にはそのリース料の月額を記載してください。</p>
	(6) 市販会計ソフトの名称	<p>(3)プログラムにおいて市販会計ソフトを利用している場合にはその名称を記載してください。</p>
	(7) 委託先	<p>電子計算機の利用形態が外部委託である場合に、その委託先の名称等及び委託料の月額を記載してください。</p> <p>(注) 電子計算機による処理業務以外の業務を併せて委託している場合で、その電子計算機による処理業務に係る委託料を区分できないときは、委託料月額の記載を省略して差し支えありません。</p>
	(8) LAN	<p>社内でLANを使用している場合について、該当項目の□内に○印を表示してください。</p>
(9) 保存媒体	<p>データの保存媒体について、該当項目の□内に○印を表示してください。</p> <p>なお、掲記の保存媒体以外のものがある場合には、「その他」に○印を付すとともに、( )内にその媒体を記載してください。</p>	
5 経理の状況	(1) 管理者	<p>現金出納及び小切手振出しの管理責任者の氏名を記載するとともに、当該管理責任者と代表者との関係を該当項目の□内に○印を付して表示してください。</p>
	(3) 源泉所得税関係対象所得	<p>当期の取り扱った源泉徴収の対象所得について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。</p>
	(4) 消費税	・経理
・当期課税売上高		<p>当期の消費税の課税売上高を千円単位で記載してください。</p>
6	株主又は株式所有異動の有無	<p>自社の株主の異動又は株主間の持株数の異動の有無について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。</p>

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)



(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欄	記 載 要 領	
7 主要科目	<p>基本的には決算額によりますが、申告調整（申告書別表四又は申告書別表五（一）での加減算）がある場合には、「交際費」を除き、その調整後の額を記載するほか、以下に留意してください。 なお、千円単位で記載してください。</p> <p>(1) 値引き、割戻し等がある場合の該当科目欄の記載は、それを控除した後の額によってください。 (2) 退職金は、掲記の人件費に関する各科目には含めないでください。 (3) 「労務費」欄には、福利厚生費等を除いた金額を記載してください。 (4) 「交際費」欄には、交際費等の支出額の合計額を記載してください。 (5) 「地代家賃・租税公課」欄は、支払地代家賃及び租税公課の合計額を記載してください。 (6) 「受取手形」「売掛金」欄は、貸倒引当金の控除前の額を記載してください。 (7) 「受取手形」欄には、融通手形の額を含めないでください。 (8) 「建物」「機械装置」「車両・船舶」欄は、減価償却累計額控除後の額を記載してください。 (9) 「土地」欄には、借地権等の額を含めてください。 (10) 「支払手形」欄には、固定資産の購入に係るもので区分可能なもの及び融通手形を含めないでください。 (11) 「買掛金」欄には、原価性を有する未払金等を含めてください。 (12) 「個人借入金」欄には、銀行・信用金庫・信用組合からの借入金以外の借入金の合計額を記載してください。 (13) 「その他借入金」欄には、「個人借入金」欄に記載した以外の借入金の合計額を記載してください。 (14) 「資産の部合計」欄は、「負債の部合計」欄と「資本の部合計」欄の計と一致するよう検算願います。</p> <p>(注) 1 不動産賃貸業における原価性を有する支払地代家賃・リース料は、「原材料費（仕入高）」欄に含めてください。 2 運送業における原価性を有する燃料費は、「原材料費（仕入高）」欄に記載してください。 3 金融業・保険代理業における原価性を有する支払利息割引料は、「原材料費（仕入高）」欄に記載してください。 4 金融業・保険代理業における未収利息は「売掛金」欄に記載してください。 5 金融業・保険代理業における未払利息は「買掛金」欄に記載してください。</p>	
8 代表者に対する報酬等の金額	<p>同族会社の場合には、代表者に対する「報酬」「賃借料」「支払利息」「貸付金」「仮払金」及び代表者からの「借入金」「仮受金」の額を千円単位で記載してください。</p>	
9 事業形態	(1) 兼業の状況	<p>2以上の種類の事業を営んでいる場合に、従たる事業内容をできるだけ具体的に記載するとともに、総売上（収入）に占める兼業種目の売上高の割合を記載してください。</p>
	(2) 事業内容の特異性	<p>同業種の法人と比較してその事業内容が相違している事項を記載してください。</p>
	(3) 売上区分	<p>総売上（収入）に占める現金売上及び掛売上の割合を記載してください。</p>

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

欄	記 載 要 領
10 主な設備等の状況	<p>事業の用に供している主な設備等の状況について、名称・用途・型・大きさ・台数・面積・部屋数等について以下を参照し、記載してください。                      なお、申告書の内訳明細書等に記載がある事項については省略して差し支えありません。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 機械装置の状況については、名称・用途・大きさ・型・台数等について記載してください。</li> <li>○ 車両等の状況については、名称・用途・台数等について記載してください。</li> <li>○ 店舗等の状況については、店舗名・住所・延床面積・テーブル数・収容人員等について記載してください。</li> <li>○ 倉庫等の利用状況については、住所・延床面積・自社所有・賃貸等について記載してください。</li> <li>○ 客室等の状況には、広さ(畳)・部屋数・収容人員等について記載してください。</li> </ul> <p>(注) 機械装置の用途は、製造(又は作業)の工程と関連させて記載してください。</p>
12 帳簿類の備付状況	<p>作成している帳簿類について記載してください。</p> <p>(記載例)</p> <p>受注簿、発注簿、作業(生産)指示簿、作業(生産)日報、原材料受払簿、商品受払簿、レジシート、売上日計表、工事日報、工事台帳、出面帳、運転日報、注文書、外交員日報、客別売上明細表、出前帳、予約帳、部屋割表、取引台帳、営業日誌など。</p>
13 税理士の関与状況	<p>税理士の関与の状況について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。</p>
(4) 関与状況	<p>(注) 複数の税理士が関与している場合は、主な1名について記載してください。</p>
15 月別の売上高等の状況	<p>売上(収入)高、売上(収入)原価等の月別の状況を記載してください。</p> <p>(注) 1 複数の売上(収入)がある場合には、その主なもの2つについて、原価とともに記載してください。                      2 「人件費」欄の右側の空欄には掲記以外の主要な科目の状況を記載してください。</p>
16 当期の営業成績の概要	<p>経営状況の変化によって特に影響のあった事項、経営方針の変更によって影響のあった事項などについて具体的に記載してください。</p> <p>(注) 同様の内容を記載した別途の書類を作成している場合には、その書類を添付することにより、この欄の記載を省略して差し支えありません。</p>

改正後

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>会社事業概況書</b> (総括表) <input type="checkbox"/> 外国法人全体の事業等 <input type="checkbox"/> 国内において行う事業等		部門 *	法人番号 *
		業種番号 *	事業年度 (至)
① 事業の内容		法人名	
	応答者	氏名	
		部・課	
		役職名	
		電話	
	② 上場している場合の市場名		
未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無(1有、2無)			
③ 関与税理士等			
④ 加入組合等		役職名	
⑤ 売上構成比			
	品名又は事業部等	金額(百万円)	構成割合
⑥ 子会社及び支店等数			
子会社	国内	海外	
支店等	工場	店舗	営業所
	その他	海外	その他
	合計		0
⑦ 当期の業績の概要(単位:百万円)			
科目	売上高	売上原価	売上総利益
区分			営業利益
当期			経常利益
前期			当期利益
前年対比			所得金額
※前期と比較して著しい変化がある場合は、その主な理由を簡記してください。			
⑧ 主要役員 の 状況			
氏名	役職名	就任年月	所有株数(千株)
	代表取締役		
			⑨ 従業員数
			人
⑩ 消費税関係			
経理方法(1税込、2税抜)	売上	仕入	固定資産
			経費

(新設)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

会社事業概況書 (子会社の状況)					部 門 *	法人番号 *
					業 種 番 号 *	事業年度 ( 至 )
					法 人 名	
法人名					資本金	
所在地					事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%		
法人名					資本金	
所在地					事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%		
法人名					資本金	
所在地					事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%		
法人名					資本金	
所在地					事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%		
法人名					資本金	
所在地					事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%		
法人名					資本金	
所在地					事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%		
法人名					資本金	
所在地					事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%		

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

改 正 後

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

会社事業概況書 (コンピュータ処理の概要)		部 門 *	法人番号 *		
		業 種 番 号 *	事業年度 (至)		
		法 人 名			
		ホームページアドレス			
① システムの形態(該当するシステムに○をしてください。)		応 答 者	氏 名		
ホスト・端末型システム	パソコン処理(スタンドアロン)		部・課		
クライアント/サーバー型システム	その他( )		役職名		
バッチ型システム			電 話		
② システムにおける機器の構成状況					
区分	メーカー・機器名	台数	OS		
導入年月	設置場所				
ホスト(サーバー)					
D/Bサーバ					
パソコン					
専用端末機					
③ 適用業務					
項目	システムの導入(コンピュータ利用)		ERPシステムの導入		
区分	使用プログラム等 (1自社開発、2市販ソフト)	データの保存期間	パッケージソフト名		
			データの保存期間		
財務会計					
管理会計					
購買監理					
販売管理					
( )					
( )					
④ システム関連部門(委託会社)の状況					
項目	委託等の状況			担当部門又は委託会社の名称及び所在地	自社従業員数
区分	自社	委託	派遣		
システム開発	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
システム運用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
システム監査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
⑤ ネットワークの接続先件数		国内接続先	海外接続先		
⑥ 電子メールの取扱規定(1有、2無)					
⑦ 電子メールデータの保存期間		送信文書	受信文書		
⑧ 電子メールの利用業務(1業務連絡、2受発注、3その他)		その他( )			
⑨ 電子決済の利用業務(1売上、2仕入、3材料、4経費、5その他)		その他( )			
⑩ 電子決裁の利用業務(1稟議、2営業報告、3その他)		その他( )			
⑪ 電子決裁データの保存期間		磁気媒体等	紙		
⑫ ネット販売取扱商品(1デジタルコンテンツ、2金融商品、3物品等)		主要商品名			
⑬ EUC(1有、2無)					
⑭ EDI取引(1有、2無)					

(新 設)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

会社事業概況書 (海外取引等の概要)		部門番号	*	法人番号	*
		業種番号	*	事業年度(至)	
		法人名			
① 外国子会社数等について		応 答 者	部・課		
外国子会社のうち100%子会社数	社		役職名		
特定外国子会社数 (うち、100%子会社数)	社(うち 社)		氏名		
海外工事現場を 保有している事業所数	所		電話番号		
② 貿易取引等					
取引形態	項目	取引金額(億円)	主な取扱品目等	主な取引先	
輸 出					
輸 入					
海外工事					
その他					
③ 貿易外取引					
取引形態	項目	取引金額 (百万円)	主な取引先、国名		
手 数 料	支払				
	受取				
ロイヤリティー	支払				
	受取				
役 務 の 提 供	支払				
	受取				
利 息	支払				
	受取				
証 券 の 売 買	取得				
	譲渡				
不 動 産 の 売 買	取得				
	譲渡				
そ の 他					
④ 外国為替取引					
為 替 予 約	1個別、2包括		対 象 通 貨		
⑤ オフバランス取引					
ス ヲ ッ プ		内 容			
オ プ シ ョ ン					
先 物					
そ の 他					

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

会社事業概況書の記載要領等

(新 設)

この会社事業概況書は、法人税法施行規則（以下「法規」といいます。）第35条第4項、第37条の12第5号、第37条の17第4号、第61条第1項及び第61条第2項第2号に規定する「事業等の概況に関する書類」として、法人が調査寮部等の所掌事務の範囲を定める省令（昭和二十四年六月一日大蔵省令第四十九号）に規定する調査課所管法人の場合に使用してください。

なお、記載する内容は、記載要領に説明のない限り、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度末時点について記載してください。

当該会社事業概況書は、「総括表」、「子会社の状況」、「コンピュータ処理の概要」及び「海外取引等の概要」について次により記載します。

1 【総括表】

(1) 法人が、法人税法（以下「法」といいます。）第2条第4項に規定する外国法人の場合には、「外国法人全体の事業等」及び「国内において行う事業等」それぞれについて記載が必要となります。このため、「 外国法人全体の事業等」及び「 国内において行う事業等」のいずれかのにレ印を付して記載してください。

なお、法人が、法第2条第3項に規定する内国法人の場合には、法人が行う事業等について記載してください。（「 外国法人全体の事業等」及び「 国内において行う事業等」のいずれかのにレ印を付す必要はありません。）

(2) 「① 事業の内容」欄は、営む事業の内容を記載してください。

(3) 「② 上場している場合の市場名」欄は、法人が上場している場合の市場名を記載してください。また、「未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無（1有、2無）」欄は、法人が未上場の場合で、添付する確定申告書等の事業年度期間内に株主又は株式所有異動があった場合には「1」を、異動がなかった場合には「2」を記載してください。

(4) 「③ 関与税理士等」欄は、税理士、公認会計士等の氏名を記載してください。

(5) 「④ 加入組合等」欄は、主な加入組合、団体等及び役職名を記載してください。

(6) 「⑤ 売上構成比」の「品名又は事業部等」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間内において売上高の多い順に記載してください。「合計」欄は、「⑦ 当期の業績の概要」の「当期 売上高」欄に合致します。

※「当期」とは、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間をいいます。（以下同じです。）

(7) 「⑥ 子会社及び支店等数」の「子会社」欄は、直接、間接を問わず出資割合又は議決権所有割合（以下、「出資割合等」といいます。）が50%超の子会社について、子会社の所在地により国内及び海外それぞれに分けてその総数を記載してください。

「支店等数」欄は、所在地が国内の「工場」、「店舗」、「営業所（支店を含む）」、「その他（出張所、駐在員事務所、倉庫等）」について、それぞれの欄に分けてその総数を記載し、支店等（支店等とは、「工場、店舗、営業所、支店、出張所、駐在員事務所、倉庫等」をいいます。以下同じです。）の所在地が海外の場合にはその総数を「海外」欄に記載してください。

(8) 「⑦ 当期の業績の概要」欄は、前期（当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の前事業年度期間をいいます。）と比較して著しい変化がある場合には、その主な理由についても簡記してください。

(9) 「⑧ 主要役員の状況」欄は、代表取締役以外の役員については、就任期間の長い役員から順に記載してください。

(10) 「⑨ 従業員数」欄は、役員を除く従業員数を記載してください。なお、使用人兼務役員は従業員数に含めてください。

(11) 「⑩ 消費税関係」欄は、消費税の経理処理の方法について、税込みの場合は「1」を、税抜きの場合は「2」を各項目の欄に記載してください。

なお、「外国法人全体の事業等」について記載する場合には、「⑩ 消費税関係」欄については記載する必要はありません。

2 【子会社の状況】

(1) 直接、間接及び国内、国外を問わず出資割合等が50%超の子会社について記載してください。

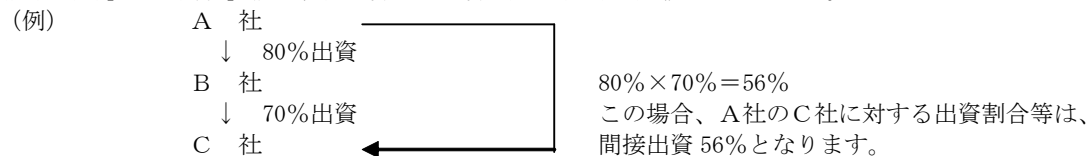
ただし、法人が別表十七(三)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社については、省略しても構いません。

(2) 当該「子会社の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、当該「子会社の状況」に代えて提出しても構いません。その場合、出資割合等が50%超でない子会社が含まれていても構いません。

(3) 「資本金」の欄は、当該子会社が内国子会社の場合には、百万円単位で記載し、外国子会社の場合には、当該外国子会社の現地通貨略号と資本金額（千現地通貨単位）を記載してください。

(4) 「事業種目」の欄は、当該子会社が現実的に営んでいる業種について簡記してください。

(5) 「出資割合等」の「間接」欄は、掛け算方式で算出した割合を記載してください。



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

3 【コンピュータ処理の概要】

- (1) 「① システムの形態」欄は、該当する形態の欄に「○」を記載してください。  
「その他」に「○」を記載した場合には、その具体的な形態を「( )」に記載してください。
- (2) 「② システムにおける機器の構成状況」欄は、次により記載してください。  
イ 「メーカー・機器名」欄は、区分ごとの機器の製造会社名、機器の名称を記載してください。  
ロ 「OS」欄は、該当するソフトのバージョン名まで記載してください。
- (3) 「③ 適用業務」欄は、次により記載してください。  
イ 「システムの導入(コンピュータの利用)」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、「1 自社開発」か「2 市販ソフト」かいずれかの番号を記載し、「1 自社開発」の場合には、主なトランザクションファイル名を「2 市販ソフト」の場合には、市販ソフト名を記載してください。  
適用業務のうち区分欄に記載のない業務(例えば在庫管理、原価管理、人事給与など)がある場合は( )内に記載してください。  
ロ 「ERPシステムの導入」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、使用パッケージソフト名及びメーカー名を記載してください。  
ハ 「データ保存期間」欄には、「○ヶ月」又は「○年」と記載してください。
- (4) 「④ システム関連部門(委託会社)の状況」の各欄は、次により記載してください。  
イ 「委託等の状況」欄は、該当する□にレ印を付けてください。  
ロ 「担当部門又は委託会社の名称及び所在地」欄は、システム開発、運用及び監査をそれぞれ自社で行っている場合には担当部門名を記載し、委託又は派遣によっている場合には該当区分別に委託会社又は派遣会社の名称及び所在地を記載してください。
- (5) 「⑤ ネットワークの接続先件数」欄は、法人が利用している LAN や WAN などに接続している親会社、子会社、支店、営業所等の数を接続先の所在地により国内及び海外に分けて記載してください。
- (6) 「⑥ 電子メールの取扱規定」、「⑬ EUC」及び「⑭ EDI 取引」の各欄は、該当番号を記載してください。
- (7) 「⑦ 電子メールデータの保存期間」及び「⑩ 電子決裁データの保存期間」欄には、それぞれの項目について「○ヶ月」又は「○年」と記載してください。
- (8) 「⑧ 電子メールの利用業務」、「⑨ 電子決済の利用業務」及び「⑩ 電子決裁の利用業務」欄は、該当番号を記載のうえ、「その他」に該当する場合には、その内容を「その他( )」に簡記してください。
- (9) 「⑫ ネット販売取扱商品」欄は、該当番号を記載のうえ、主要商品名を記載してください。
- (10) 用語の意味  
イ 「ERP(Enterprise Resource Planning)システム」  
企業活動(生産・販売・財務会計など)に必要な経営資源の有効活用の観点から統合的に管理するシステムです。  
ロ 「EUC(End User Computing)」  
企業内で、コンピュータシステムを利用して現場で実際に業務を行う者(エンドユーザ)が、自らシステムの構築や運用・管理に携わることです。  
ハ 「EDI(Electronic Data Interchange)取引」  
商取引に関する情報を企業間で電子的に交換する仕組みです。  
専用回線を使用する取引のほかインターネットを利用した電子データ交換があります。

4 【海外取引等の概要】

- (1) 「① 外国子会社数等について」の各欄は、次により記載します。  
イ 「外国子会社のうち100%子会社数」欄は、外国子会社のうち出資割合等が100%の外国子会社の総数を記載してください。  
ロ 「特定外国子会社数(うち、100%子会社数)」欄は、租税特別措置法第66条の6第1項に規定する特定外国子会社等に該当する子会社の総数とそのうち出資割合等が100%の子会社に該当する総数をそれぞれ記載してください。  
ハ 「海外工事現場を保有している事業所数」欄は、海外に所在する支店等が海外工事現場を保有している場合には、その総数を記載してください。
- (2) 「② 貿易取引等」の各欄は、次により記載します。  
イ 「取引金額(億円)」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。  
ロ 「取引形態」の「輸出」及び「輸入」欄は、直接貿易を行っているものについて記載し、商社等との間で行う間接的な貿易については記載を要しません。  
ハ 「主な取扱品目等」欄は、主要な取扱品目等を、2,3種類、例えば、「電子計算機、原油」のように具体的に記載し、「海外工事」については具体的なプロジェクトの名称を記載してください。  
ニ 「主な取引先国等」欄は、取引金額の多いところから3カ国程度記載してください。
- (3) 「③ 貿易外取引」の各欄は、次により記載します。なお、法人が別表十七(三)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある取引については、省略しても構いません。また、所定の項目以外の取引がある場合には、「その他」欄に記載してください。  
イ 「取引金額(百万円)」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。  
ロ 「主な取引先、国名」欄は、取引先2,3社とそれぞれの国名を記載してください。
- (4) 「④ 外国為替取引」の「為替予約」欄は、該当番号を記載し、「対象通貨」欄に該当通貨を記載してください。
- (5) 「⑤ オフバランス取引」欄は、取引がある場合には、その内容を記載してください。

5 【その他】

「\*」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)



改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(廃止)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

法人名	納税地	代表者氏名	申告所得金額(千円)	事業年度

所得金額の大きい法人の所得金額等の公示  
法人税法第152条の規定により法人の申告所得金額等を下記のとおり公示する。  
年 月 日 税務署長 財務事務官

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長申請書		※整理番号	
<div style="text-align: right;">税務署受付印</div> <div style="text-align: center;">平成 年 月 日</div> <div style="text-align: center;">税務署長殿</div>	提出法人	(フリガナ) 法 人 名	
	<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 法親 人法 人	納 税 地	〒 _____ 電話( ) - _____
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	⑩
		代 表 者 住 所	〒 _____
		事 業 種 目	業
	自 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度の法人税の確定申告書 至 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度の法人税の連結確定申告書		の提出期限を下記の期日まで
延長したいので申請します。			
記			
1 申告期限延長の指定を受けようとする期日		平成 年 月 日	
2 確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限までに決算が確定しない又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由並びに指定を受けようとする期日までその提出期限の延長を必要とする理由			
3 その他の参考事項			
税 理 士 署 名 押 印		⑩	
※税務署処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号
回付先	<input type="checkbox"/> 親 署 → 子 署	<input type="checkbox"/> 子 署 → 調 査 課	通 信 日 付 印
			確 認 印
			年 月 日

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 3 9)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長申請書		※整理番号	
<div style="text-align: right;">税務署受付印</div> <div style="text-align: center;">平成 年 月 日</div> <div style="text-align: center;">税務署長殿</div>	提出法人	(フリガナ) 法 人 名	
	<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 法親 人法 人	納 税 地	〒 _____ 電話( ) - _____
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	⑩
		代 表 者 住 所	〒 _____
		事 業 種 目	業
	自 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度の法人税の確定申告書 至 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度の法人税の連結確定申告書		の提出期限を下記の期日まで
延長したいので申請します。			
記			
1 申告期限延長の指定を受けようとする期日		平成 年 月 日	
2 確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限までに決算が確定しない又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由並びに指定を受けようとする期日までその提出期限の延長を必要とする理由			
3 その他の参考事項			
税 理 士 署 名 押 印		⑩	
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号
回付先	<input type="checkbox"/> 親 署 → 子 署	<input type="checkbox"/> 子 署 → 調 査 課	通 信 日 付 印
			確 認 印
			年 月 日

(規格 A 4)

15. 03 改正 (法 1 3 3 9)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>申告期限の延長の特例の申請書</b>										※ 整理番号			
										※ 連結グループ整理番号			
平成 年 月 日   税務署長殿	提出法人	(フリガナ) 法 人 名											
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	単連 体結 法親 人法 人	納 税 地		〒 _____ 電話( ) - _____								
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名									㊟	
			代 表 者 住 所									〒 _____	
			事 業 種 目									業	
自平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度から法人税の確定申告書 至平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から法人税の連結確定申告書										の提出期限を延長したいので			
申請します。													
記													
1 申告期限 延長期間	確定申告書	<input type="checkbox"/> 1月だけ延長したい場合 <input type="checkbox"/> 2月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数( )											
	連結確定申告書	<input type="checkbox"/> 2月だけ延長したい場合 <input type="checkbox"/> 3月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数( )											
2 確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限まで(指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から3月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から4月以内)に決算が確定しない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由													
3 その他の参考事項													
税 理 士 署 名 押 印										㊟			
(規格A4)													
※ 税務署処理欄													
部門		決算期		業種番号		入力		名簿等		通信日付印		確認印	
回付先		<input type="checkbox"/> 親署 → 子署		・		<input type="checkbox"/> 子署 → 調査課		年月日					
18. 06 改正												(法 1 3 4 4)	

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>申告期限の延長の特例の申請書</b>										※ 整理番号			
										※ 連結グループ整理番号			
平成 年 月 日   税務署長殿	提出法人	(フリガナ) 法 人 名											
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	単連 体結 法親 人法 人	納 税 地		〒 _____ 電話( ) - _____								
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名									㊟	
			代 表 者 住 所									〒 _____	
			事 業 種 目									業	
自平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度から法人税の確定申告書 至平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から法人税の連結確定申告書										の提出期限を延長したいので			
申請します。													
記													
1 申告期限 延長期間	確定申告書	<input type="checkbox"/> 1月だけ延長したい場合 <input type="checkbox"/> 2月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数( )											
	連結確定申告書	<input type="checkbox"/> 2月だけ延長したい場合 <input type="checkbox"/> 3月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数( )											
2 確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限まで(指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から3月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から4月以内)に決算が確定しない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由													
3 その他の参考事項													
税 理 士 署 名 押 印										㊟			
(規格A4)													
※ 税務署処理欄													
部門		決算期		業種番号		入力		名簿等		通信日付印		確認印	
回付先		<input type="checkbox"/> 親署 → 子署		・		<input type="checkbox"/> 子署 → 調査課		年月日					
15. 03 改正												(法 1 3 4 4)	

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長の特例の申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、内国法人が法人税法第 75 条の 2 の規定により、又は連結親法人が法人税法第 81 条の 24 の規定により、
- ① 会計監査人の監査を受けなければならないこと、その他これに類する理由により決算が確定しないため、今後、事業年度又は連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に法人税の確定申告書又は連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限の延長の特例の申請をしようとする場合
  - ② 連結子法人が多数に上ること、その他これに類する理由により連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないため、今後、連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に法人税の連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限の延長の特例の申請をしようとする場合
  - ③ 特別の事情により事業年度終了の日の翌日から 3 月以内に定時総会が招集されないこと、その他やむを得ない事情により決算が確定しないため、今後、申告期限までに法人税の確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限について延長期間の月数の指定を受けようとする場合
  - ④ 特別の事情により連結事業年度終了の日の翌日から 4 月以内に連結所得の金額又は連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないこと、その他やむを得ない事情があるため、今後申告期限までに法人税の連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限について延長期間の月数の指定を受けようとする場合
- に使用してください。  
なお、これらの規定は、清算中の法人には適用がありません。
- 2 この申請書の提出期限は、次の区分によりそれぞれ掲げる期限までに納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- ① 確定申告書の延長特例……最初に適用を受けようとする事業年度終了の日まで
  - ② 連結確定申告書の延長特例……最初に適用を受けようとする連結事業年度終了の日の翌日から 45 日以内

(削 除)

3 各欄は、次により記載します。

- (1) 申請本文の 

<input type="checkbox"/> 事業年度から法人税の確定申告書
<input type="checkbox"/> 連結事業年度から法人税の連結確定申告書

 には、いずれか該当する□にレ印を付してください。
- (2) 「申告期限延長期間」欄には、申請の内容に応じていずれか該当する□にレ印を付してください。  
なお、確定申告書にあつては 2 月以上、連結確定申告書にあつては 3 月以上の月数の指定を受けようとする場合には、申告期限の延長の指定を受けようとする月数を「その月数（ ）」の（ ）内に記載してください。
- (3) 「確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限まで（指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から 3 月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から 4 月以内）に決算が確定しない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由」欄には、その理由を簡明に記載してください。
- (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

4 この申告期限の延長の特例が認められた場合には、延長された期間について利子税を納付する必要があります。

(注) 1 法人税法第 81 条の 24 の規定による連結確定申告書の提出期限の延長が認められるには、同法第 75 条の 2 の規定による確定申告書の提出期限の延長が認められていた法人も改めて連結確定申告書に係る「申告期限の延長の特例の申請書」を提出する必要があることにご注意ください。

2 この申請書により法人税の確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長が認められた場合でも、消費税の確定申告書の提出期限については適用がないことにご注意ください。

3 連結納税の承認申請中において提出された、連結事業年度を対象とした法人税法第 75 条の 2 の規定による確定申告書の申告期限の延長の特例の申請書は、連結納税が承認された場合、無効なものとなります。  
このため、連結グループから離脱した際に、法人税法第 75 条の 2 に規定する確定申告書の提出期限の延長の特例を受けようとする場合は、法律の定める日までに改めて申請書を提出する必要があることにご注意ください。

4 連結確定申告書又は個別帰属額等の届出書を提出する法人は、法人税法第 75 条の 2 の規定による申請書を提出することができないことにご注意ください。

5 この申請により連結確定申告書の提出期限の延長の特例が認められると、その提出期限が連結子法人の個別帰属額等の届出書の提出期限となります。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長の特例の申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、法人税法第 75 条の 2 又は第 81 条の 24 の規定により、
- ① 会計監査人の監査を受けなければならないこと、その他これに類する理由により決算が確定しないため、今後、事業年度又は連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に法人税の確定申告書又は連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限の延長の特例の申請をしようとする場合
  - ② 連結子法人が多数に上ること、その他これに類する理由により連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないため、今後、連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に法人税の連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限の延長の特例の申請をしようとする場合
  - ③ 特別の事情により事業年度終了の日の翌日から 3 月以内に定時総会が招集されないこと、その他やむを得ない事情により決算が確定しないため、今後、申告期限までに法人税の確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限について延長期間の月数の指定を受けようとする場合
  - ④ 特別の事情により連結事業年度終了の日の翌日から 4 月以内に連結所得の金額又は連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないこと、その他やむを得ない事情があるため、今後申告期限までに法人税の連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限について延長期間の月数の指定を受けようとする場合
- に使用してください。  
なお、これらの規定は、清算中の法人には適用がありません。
- 2 この申請書の提出期限は、次の区分によりそれぞれ掲げる期限までに納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- ① 確定申告書の延長特例……最初に適用を受けようとする事業年度終了の日まで
  - ② 連結確定申告書の延長特例……最初に適用を受けようとする連結事業年度終了の日の翌日から 45 日以内

(注) この申請書により連結確定申告書の提出期限の延長が認められると、この提出期限が連結子法人の個別帰属額等の届出書の提出期限となります。

3 各欄は、次により記載します。

- (1) 申請本文の 

<input type="checkbox"/> 事業年度から法人税の確定申告書
<input type="checkbox"/> 連結事業年度から法人税の連結確定申告書

 には、いずれか該当する□にレ印を付してください。
- (2) 「申告期限延長期間」欄には、申請の内容に応じていずれか該当する□にレ印を付してください。  
なお、確定申告書にあつては 2 月以上、連結確定申告書にあつては 3 月以上の月数の指定を受けようとする場合には、申告期限の延長の指定を受けようとする月数を「その月数（ ）」の（ ）内に記載してください。
- (3) 「確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限まで（指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から 3 月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から 4 月以内）に決算が確定しない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由」欄には、その理由を簡明に記載してください。
- (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

4 この申告期限の延長の特例が認められた場合には、延長された期間について利子税を納付する必要があります。

(注) 1 法人税法第 81 条の 24 の規定による連結確定申告書の提出期限の延長が認められるには、同法第 75 条の 2 の規定による確定申告書の提出期限の延長が認められていた法人も改めて連結確定申告書に係る「申告期限の延長の特例の申請書」を提出する必要があることにご注意ください。

2 この申請書により法人税の確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長が認められた場合でも、消費税の確定申告書の提出期限については適用がないことにご注意ください。

(追 加)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>申告期限の延長の特例の取りやめの届出書</b>		<small>※ 整理番号</small>	
		<small>※ 連結グループ整理番号</small>	
平成 年 月 日    税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親法人	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 電話( ) -
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ
		代表者住所	〒
		事業種目	業
自平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度から、法人税の確定申告書 至平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から、法人税の連結確定申告書 の適用をやめますので届け出ます。			
記			
1 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の処分を受けた日又は当該処分があったものとみなされた日 年 月 日			
2 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の特例の適用をやめようとする理由			
3 その他の参考事項			
税理士署名押印		Ⓜ	
<small>※ 税務署処理欄</small>	部門	決算期	業種番号
	入力	名簿等	通信日付印
	回付先	年月日	確認印
	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署    · <input type="checkbox"/> 子署 → 調査課		

18. 06 改正

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>申告期限の延長の特例の取りやめの届出書</b>		<small>※ 整理番号</small>	
		<small>※ 連結グループ整理番号</small>	
平成 年 月 日    税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親法人	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 電話( ) -
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ
		代表者住所	〒
		事業種目	業
自平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度から、法人税の確定申告書 至平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から、法人税の連結確定申告書 の適用をやめますので届け出ます。			
記			
1 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の処分を受けた日又は当該処分があったものとみなされた日 年 月 日			
2 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の特例の適用をやめようとする理由			
3 その他の参考事項			
税理士署名押印		Ⓜ	
<small>※ 税務署処理欄</small>	部門	決算期	業種番号
	入力	名簿等	通信日付印
	回付先	年月日	確認印
	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署    · <input type="checkbox"/> 子署 → 調査課		

15. 03 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印		<b>青色申告の承認申請書</b>				※整理番号
平成 年 月 日     税務署長殿	(フリガナ)	法人名				
	(フリガナ)	納税地	〒	電話( ) -		
	(フリガナ)	代表者氏名				
	(フリガナ)	代表者住所	〒			
	(フリガナ)	事業種目	業			
	(フリガナ)	資本金又は 出資金額	円			
自平成 年 月 日 事業年度から法人税の申告書を青色申告によって提出したいので申請します。 至平成 年 月 日						
記						
1 この申請書が次に該当するときは、それぞれ□にレ印を付すとともに該当の年月日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後、再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人又は協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等又は人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が連結納税から離脱した(連結親法人による連結完全支配関係を有しなくなった)日を含む事業年度である場合には、その離脱した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合には、分割型分割の日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号(連結納税の承認の取消し)の規定により第4条の2(連結納税義務者)の承認を取り消された場合には、取り消された日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 内国法人が、法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合は、取り消された日 平成 年 月 日						
2 参考事項 (1) 帳簿組織の状況						
伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	
(2) 特別な記帳方法の採用の有無 <input type="checkbox"/> 伝票会計採用 <input type="checkbox"/> 電子計算機利用						
(3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合						
税理士署名押印						Ⓢ
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考	通信日付印 年 月 日 確認印

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 0 1)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印		<b>青色申告の承認申請書</b>				※整理番号
平成 年 月 日     税務署長殿	(フリガナ)	法人名				
	(フリガナ)	納税地	〒	電話( ) -		
	(フリガナ)	代表者氏名				
	(フリガナ)	代表者住所	〒			
	(フリガナ)	事業種目	業			
	(フリガナ)	資本金又は 出資金額	円			
自平成 年 月 日 事業年度から法人税の申告書を青色申告によって提出したいので申請します。 至平成 年 月 日						
記						
1 この申請書が次に該当するときは、それぞれ□にレ印を付すとともに該当の年月日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後、再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人又は協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等又は人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が連結納税から離脱した(連結親法人による連結完全支配関係を有しなくなった)日を含む事業年度である場合には、その離脱した日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合には、分割型分割の日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号(連結納税の承認の取消し)の規定により第4条の2(連結納税義務者)の承認を取り消された場合には、取り消された日 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 内国法人が、法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合は、取り消された日 平成 年 月 日						
2 参考事項 (1) 帳簿組織の状況						
伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	
(2) 特別な記帳方法の採用の有無 <input type="checkbox"/> 伝票会計採用 <input type="checkbox"/> 電子計算機利用						
(3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合						
税理士署名押印						Ⓢ
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考	通信日付印 年 月 日 確認印

(規格 A 4)

15. 07 改正 (法 1 3 0 1)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

青色申告の承認申請書の記載要領等

- この申請書は、法人税法第2条第16号に規定する連結申告法人以外の法人が各事業年度における法人税の確定申告書、中間申告書及び清算事業年度予納申告書を青色申告書によって提出することの承認を受けようとする場合に使用してください。
- この申請書は、青色申告書によって申告書を提出しようとする事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。  
なお、その事業年度が次の事業年度に該当するときは、次に掲げる日までに提出してください。
  - 普通法人又は協同組合等の設立の日の属する事業年度…設立の日以後3月を経過した日と当該事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
  - 公益法人等又は人格のない社団等の新たに収益事業を開始した日の属する事業年度…開始した日以後3月を経過した日と当該事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
  - 普通法人若しくは協同組合等の設立の日又は公益法人等若しくは人格のない社団等の新たに収益事業を開始した日から、その事業年度終了の日までの期間が3月に満たない場合におけるその翌事業年度…その設立の日又は新たに収益事業を開始した日以後3月を経過した日と当該翌事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
 (注) 外国法人については、法人税法第146条の規定によって提出してください。
- 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合における当該分割型分割の日の前日の属する事業年度…当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日の前日
- 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号(連結納税の承認の取消し)の規定により第4条の2(連結納税義務者)の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の前日の属する事業年度…当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日の前日
- 内国法人が法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の属する事業年度…当該取消日以降3月を経過した日と当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日とのうちいずれか早い日の前日
- 内国法人が法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の属する事業年度開始の日からその終了の日までの期間が3月に満たない場合における当該事業年度後の各事業年度…当該取消日以後3月を経過した日と当該各事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日とのうちいずれか早い日の前日
- 法人税法第4条の5第3項の承認を受けて第4条の2の適用を受けることをやめることとなった内国法人の当該承認を受けた日の属する連結親法人事業年度の翌事業年度…当該翌事業年度開始の日以後3月を経過した日と当該翌事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
- 「参考事項」欄は、次により記載してください。
  - 「帳簿組織の状況」欄には、貴法人の伝票から総勘定元帳までの帳簿書類等の種類、形態及び記帳の時期を記載します。なお、「左の帳票の形態」欄には、例えば、「3枚複写伝票」、「大学ノート」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」のように記載し、「記帳の時期」欄には、例えば、「毎日」、「1週間ごと」、「10日ごと」のように記載します。
  - 「特別な経理方法の採用の有無」欄は、貴法人がイ又はロのいずれかに該当する場合には、該当項目を○で囲んで表示してください。
  - 「税理士が関与している場合におけるその関与度合」欄は、その関与度合を例えば、「総勘定元帳の記帳から一切の事務」、「伝票整理から一切の事務」のように具体的に記載してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

(注) 連結納税の承認申請中において提出された、連結事業年度を対象とした青色申告の承認申請書は、連結納税が承認された場合、無効なものとなります。  
このため、連結グループから離脱した際に、青色申告の承認を受けようとする場合は、法律の定める日までに改めて申請書を提出する必要があることにご注意ください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

青色申告の承認申請書の記載要領等

- この申請書は、各事業年度における法人税の確定申告書、中間申告書及び清算事業年度予納申告書を青色申告書によって提出することの承認を受けようとする場合に使用してください。
- この申請書は、青色申告書によって申告書を提出しようとする事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。  
なお、その事業年度が次の事業年度に該当するときは、次に掲げる日までに提出してください。
  - 普通法人又は協同組合等の設立の日の属する事業年度…設立の日以後3月を経過した日と当該事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
  - 公益法人等又は人格のない社団等の新たに収益事業を開始した日の属する事業年度…開始した日以後3月を経過した日と当該事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
  - 普通法人若しくは協同組合等の設立の日又は公益法人等若しくは人格のない社団等の新たに収益事業を開始した日から、その事業年度終了の日までの期間が3月に満たない場合におけるその翌事業年度…その設立の日又は新たに収益事業を開始した日以後3月を経過した日と当該翌事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
 (注) 外国法人については、法人税法第146条の規定によって提出してください。
- 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合における当該分割型分割の日の前日の属する事業年度…当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日の前日
- 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号(連結納税の承認の取消し)の規定により第4条の2(連結納税義務者)の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の前日の属する事業年度…当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日の前日
- 内国法人が法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の属する事業年度…当該取消日以降3月を経過した日と当該事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日とのうちいずれか早い日の前日
- 内国法人が法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合におけるその取り消された日の属する事業年度開始の日からその終了の日までの期間が3月に満たない場合における当該事業年度後の各事業年度…当該取消日以後3月を経過した日と当該各事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日とのうちいずれか早い日の前日
- 法人税法第4条の5第3項の承認を受けて第4条の2の適用を受けることをやめることとなった内国法人の当該承認を受けた日の属する連結親法人事業年度の翌事業年度…当該翌事業年度開始の日以後3月を経過した日と当該翌事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日
- 「参考事項」欄は、次により記載してください。
  - 「帳簿組織の状況」欄には、貴法人の伝票から総勘定元帳までの帳簿書類等の種類、形態及び記帳の時期を記載します。なお、「左の帳票の形態」欄には、例えば、「3枚複写伝票」、「大学ノート」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」のように記載し、「記帳の時期」欄には、例えば、「毎日」、「1週間ごと」、「10日ごと」のように記載します。
  - 「特別な経理方法の採用の有無」欄は、貴法人がイ又はロのいずれかに該当する場合には、該当項目を○で囲んで表示してください。
  - 「税理士が関与している場合におけるその関与度合」欄は、その関与度合を例えば、「総勘定元帳の記帳から一切の事務」、「伝票整理から一切の事務」のように具体的に記載してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

(追 加)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 青色申告の取りやめの届出書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ) 法人名		
	納税地	〒	電話( ) -
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟	
	代表者住所	〒	
	事業種目	業	
自平成 年 月 日 事業年度から青色申告書による法人税の申告書の提出をやめますので届け出ます。 至平成 年 月 日			
記			
1 青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日 年 月 日			
2 青色申告書による法人税の申告をやめようとする理由			
3 その他の参考事項			
税理士署名押印		㊟	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
入力	備考	通信日付印	年 月 日 確認 印

18. 06 改正

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 青色申告の取りやめの届出書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ) 法人名		
	納税地	〒	電話( ) -
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟	
	代表者住所	〒	
	事業種目	業	
自平成 年 月 日 事業年度から青色申告書による法人税の申告書の提出をやめますので届け出ます。 至平成 年 月 日			
記			
1 青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日 年 月 日			
2 青色申告書による法人税の申告をやめようとする理由			
3 その他の参考事項			
税理士署名押印		㊟	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
入力	備考		

14. 07 改正

(規格 A 4)



(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特 定 信 託 に 係 る 青 色 申 告 の 承 認 申 請 書					
 平成 年 月 日		※整理番号			
税 務 署 長 殿		納 税 地	〒		
		(フリガナ)	電話( ) -		
		受 託 者 の 名 称			
		(フリガナ)			
		代 表 者 氏 名	④		
		特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称			
		特 定 信 託 の 名 称			
		※ 信託区分番号			
自平成 年 月 日 計算期間から特定信託に係る法人税の申告書を青色申告によって提出したいので、法人税法第122条第3項の規定に基づき申請します。					
1 この申請書が次に該当するときは、それぞれ該当の年月日を記載してください。 (1) 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日 (2) この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする計算期間が第一期計算期間に該当する場合には、特定信託の契約（一の約款に基づき複数の信託契約が締結される特定信託の場合には、その最初の契約）の締結の日 平成 年 月 日					
2 参考事項 (1) 帳簿組織の状況					
伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 票 の 形 態	記 帳 の 時 期	伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 票 の 形 態	記 帳 の 時 期
(2) 特別な記帳方法の採用の有無 イ 伝票会計採用 ロ 電子計算機利用 (3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合					
税 理 士 署 名 押 印		④			
※税務署 処理欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	入力
					名簿
		通信日付 印	年 月 日	確 認 印	

(規格A4)

18.06 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

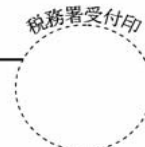
特 定 信 託 に 係 る 青 色 申 告 の 承 認 申 請 書					
 平成 年 月 日		※整理番号			
税 務 署 長 殿		納 税 地	〒		
		(フリガナ)	電話( ) -		
		受 託 者 の 名 称			
		(フリガナ)			
		代 表 者 氏 名	④		
		特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称			
		特 定 信 託 の 名 称			
		※ 信託区分番号			
自平成 年 月 日 計算期間から特定信託に係る法人税の申告書を青色申告によって提出したいので、法人税法第122条第3項の規定に基づき申請します。					
1 この申請書が次に該当するときは、それぞれ該当の年月日を記載してください。 (1) 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日 (2) この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする計算期間が第一期計算期間に該当する場合には、特定信託の契約（一の約款に基づき複数の信託契約が締結される特定信託の場合には、その最初の契約）の締結の日 平成 年 月 日					
2 参考事項 (1) 帳簿組織の状況					
伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 票 の 形 態	記 帳 の 時 期	伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 票 の 形 態	記 帳 の 時 期
(2) 特別な記帳方法の採用の有無 イ 伝票会計採用 ロ 電子計算機利用 (3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合					
税 理 士 署 名 押 印		④			
※ 税 務 署 处 理 欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	入力
					名簿
		通信日付 印	年 月 日	確 認 印	

(規格A4)

16-06 改正

改 正 後

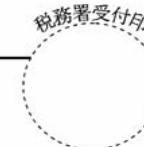
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 特定信託青色申告法人に係る帳簿書類 の記載事項等の省略承認申請書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	納 税 地	〒	
	(フリガナ)	電話 ( ) -	
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名	Ⓜ	
特定信託の名称			
※信託区分番号			
特定信託青色申告法人に係る帳簿書類の記載事項等の省略について、法人税法施行規則第59条の3 の規定によりその記載事項の一部を 省 略 ・ 変 更 したいので申請します。			
(帳簿書類の記載事項の一部を省略又は変更しようとする内容)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ	
※税務署 処理欄	管理	部門	決算 期
	業種 番号	整理 簿	名簿
	通信日付 印	年 月 日	確認 印
18-06 改正			

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 特定信託青色申告法人に係る帳簿書類 の記載事項等の省略承認申請書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	納 税 地	〒	
	(フリガナ)	電話 ( ) -	
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名	Ⓜ	
特定信託の名称			
※信託区分番号			
特定信託青色申告法人に係る帳簿書類の記載事項等の省略について、法人税法施行規則第59条の3 の規定によりその記載事項の一部を 省 略 ・ 変 更 したいので申請します。			
(帳簿書類の記載事項の一部を省略又は変更しようとする内容)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ	
※ 税 務 署 处 理 欄	管理	部門	決算 期
	業種 番号	整理 簿	名簿
16-06			

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る青色申告  
の取りやめの届出書

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿	納税地	〒	※整理番号
	(フリガナ)	電話( ) -	
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名		㊟
	特定信託の名称		
	※ 信託区分番号		

自平成 年 月 日 計算期間から青色申告書による特定信託に係る申告書の提出をやめま  
至平成 年 月 日  
すので、法人税法第128条第2項の規定に基づき届け出ます。

1 特定信託に係る青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日  
平成 年 月 日

2 青色申告書による特定信託に係る申告をやめようとする理由

3 その他の参考事項

税理士署名押印 ㊟

※税務署 処理欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿	通信日付 印	年月日	確認 印
-------------	----	----	---------	----------	----	----	-----------	-----	---------

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る青色申告  
の取りやめの届出書

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿	納税地	〒	※整理番号
	(フリガナ)	電話( ) -	
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名		㊟
	特定信託の名称		
	※ 信託区分番号		

自平成 年 月 日 計算期間から青色申告書による特定信託に係る申告書の提出をやめま  
至平成 年 月 日  
すので、法人税法第128条第2項の規定に基づき届け出ます。

1 特定信託に係る青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日  
平成 年 月 日

2 青色申告書による特定信託に係る申告をやめようとする理由



3 その他の参考事項

税理士署名押印 ㊟

※ 税務署 処理欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿
-----------	----	----	---------	----------	----	----

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 <p style="text-align: center;"><b>事前確定届出給与に関する届出書</b></p>		※整理番号 ※税務署処理欄						
平成 年 月 日  税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所						
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名 〒 ( 局 署) 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所	※整理番号 ※税務署処理欄 部門 決算期 業種番号 整理簿 回付先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課						
事前確定届出給与について下記のとおり届け出ます。 記								
① 事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日	平成 年 月 日							
② 事前確定届出給与等の状況	付表1 (No. ~No. ) のとおり。							
③ 事前確定届出給与の支給時期及び支給金額を定めた日並びにその定めを行った機関等	(定めた日) 平成 年 月 日 (機関等)							
④ 事前確定届出給与につき定期同額給与による支給としない理由及び事前確定届出給与の支給時期を付表1の支給時期とした理由								
⑤ 事前確定届出給与対象者以外の役員に対する給与の状況	付表2 (No. ~No. ) のとおり。							
⑥ その他参考となるべき事項								
税 理 士 署 名 押 印								
※税務署 処理欄	部門	決算期	業種 番号	整理簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認印

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**事前確定届出給与に関する届出書の記載要領等**

(新 設)

1 この届出書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、役員の職務につき「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給する法人税法第 34 条第 1 項第 2 号（役員給与の損金不算入）に掲げる給与（以下付表 1 までにおいて「事前確定届出給与」といいます。）について、その「定め」の内容に関して届出をする場合に使用するもので、次の区分に応じてそれぞれの届出期限までに提出してください。

区 分	届 出 期 限
① 平成18年4月1日以後 最初に開始する事業年度 又は連結事業年度	事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日（以下付表 1 までにおいて「職務執行開始日」といいます。）と当該事業年度又は連結事業年度開始の日の属する会計期間（法人税法第 13 条第 1 項（事業年度の意義）に規定する会計期間をいいます。以下付表 1 までにおいて同じ。）開始の日から 3 月を経過する日（保険業法第 2 条第 2 項に規定する保険会社にあつては、4 月を経過する日。以下「会計期間 3 月経過日」といいます。）とのいずれか早い日  ただし、上記のいずれか早い日が平成 18 年 6 月 30 日（当該保険会社にあつては、平成 18 年 7 月 31 日）以前の日となる場合には、平成 18 年 6 月 30 日（当該保険会社にあつては、平成 18 年 7 月 31 日）  (注) このただし書による場合であっても、その職務執行開始日までに「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」が定められていることが必要です。
② ①の事業年度又は連結 事業年度後の各事業年度 又は各連結事業年度	職務執行開始日と会計期間 3 月経過日とのいずれか早い日

(注) 連結子法人（連結申告法人に限ります。）については、法人税法施行令第 155 条の 6（個別益金額又は個別損金額の計算における届出等の規定の準用）の規定により、当該連結子法人に係る連結親法人が提出することになります。

2 この届出書は、事前確定届出給与に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」ごとに作成し、納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。

なお、作成に当たっては、その「定め」において定めた事前確定届出給与の支給の対象となる者（以下付表 2 までにおいて「事前確定届出給与対象者」といいます。）のすべての分を取りまとめて作成します。ただし、例えば、当該事業年度に係る届出書を提出した後において、会計期間 3 月経過日までに新たな役員が就任し、かつ、当該役員の職務執行開始日までに当該役員について事前確定届出給与に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」を定めた場合には、その「定め」については、別途この届出書を作成して提出してください。

3 各欄は、次により記載してください。

- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、この届出の対象が連結子法人である場合における当該連結子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。
- (3) 「① 事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日」欄には、「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に係る職務執行開始日（定時株主総会の開催日など）を記載してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

なお、事前確定届出給与対象者のうちその職務執行開始日が異なる者がいる場合には、この欄の余白部分に、例えば、「一部役員については平成〇年〇月〇日」等と記載してください。

- (4) 「② 事前確定届出給与等の状況」欄の「(No. ～No. )」には、付表1に付した一連番号の最初と末尾の番号を記載します。
- (5) 「③ 事前確定届出給与の支給時期及び支給金額を定めた日並びにその定めを行った機関等」欄には、「株主総会」、「報酬委員会」、「取締役会」などの機関が事前確定届出給与の支給時期及び支給金額を定めた日並びにその定めを行ったこれらの機関の名称を記載してください。
- (6) 「④ 事前確定届出給与につき定期同額給与による支給としない理由及び事前確定届出給与の支給時期を付表1の支給時期とした理由」欄には、これらの理由を具体的に記載してください。  
なお、「定期同額給与」とは、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、その事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与等、法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与をいいます。
- (7) 「⑤ 事前確定届出給与対象者以外の役員に対する給与の状況」欄の「(No. ～No. )」には、付表2に付した一連番号の最初と末尾の番号を記載します。
- (8) 「⑥ その他参考となるべき事項」欄には、この届出に係る事前確定届出給与につき参考となるべき事項を記載してください。この場合、参考となるべき事項のうちこの届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」の内容に関する事項の記載に当たっては、その事項の記載に代えて、その「定め」の写しを添付するようにしてください。
- (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (10) 「※」欄は、記載しないでください。

○ 他に定期の給与を受けていない者に対して継続して毎年「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給する給与、例えば、非常勤役員に対して四半期ごとに支給する給与についても、この届出が必要となりますのでご注意ください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

付表 1 (事前確定届出給与等の状況)

No.

事前確定届出給与対象者の氏名 (役職名)		( )						
事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日 (職務執行期間)		(平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)						
当該 (連結) 事業年度		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日						
当該 (連結) 事業年度開始の日の属する会計期間		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日						
事前確定届出給与に関する事項	直前の会計期間	区分	支給時期 (年月日)	支給金額 (円)	事前確定届出給与以外の給与に関する事項	区分	支給時期 (年月日)	支給金額 (円)
		届出額	・ ・			届出額	・ ・	
	支給額	・ ・		支給額		・ ・		
	届出額	・ ・		届出額		・ ・		
	支給額	・ ・		支給額		・ ・		
	届出額	・ ・		届出額		・ ・		
	支給額	・ ・		支給額		・ ・		
	届出額	・ ・		届出額		・ ・		
	支給額	・ ・		支給額		・ ・		
	届出額	・ ・		届出額		・ ・		
	支給額	・ ・		支給額		・ ・		
	届出額	・ ・		届出額		・ ・		
	支給額	・ ・		支給額		・ ・		
	届出額	・ ・		届出額		・ ・		
支給額	・ ・		支給額	・ ・				
翌会計期間	今回の届出額	・ ・		翌会計期間	今回の届出額	・ ・		

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

付表 1 (事前確定届出給与等の状況) の記載要領等

- 1 この付表 1 は、「事前確定届出給与に関する届出書」に添付してください。
- 2 この届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」において定めた事前確定届出給与対象者が複数いる場合には、その事前確定届出給与対象者ごとにこの付表 1 を作成してください。この場合には、右上端の「No. 」欄に一連番号を付してください。
- 3 各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日(職務執行期間)」欄には、「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に係る職務執行開始日(定時株主総会の開催日など)及び職務執行期間(定時株主総会の開催日から次の定時株主総会の開催日までの期間など)を記載してください。
  - (2) 「当該(連結)事業年度」欄には、この届出をする事業年度又は連結事業年度を記載してください。
  - (3) 「事前確定届出給与に関する事項」の「支給時期(年月日)」欄及び「支給金額(円)」欄には、次に掲げる事前確定届出給与の区分ごとに次の支給時期及び支給金額を記載してください。

事前確定届出給与の区分	支給時期及び支給金額
(支給済分) 「直前の会計期間」及び「当該(連結)事業年度開始の日の属する会計期間」において、前回以前の届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給することとしていた事前確定届出給与	① 「届出額」欄: 前回以前の届出において届け出た事前確定届出給与の支給時期及び支給金額 ② 「支給額」欄: ①の事前確定届出給与の実際の支給時期及び支給金額
(支給予定分) 「当該(連結)事業年度開始の日の属する会計期間」及び「翌会計期間」において、この届出に係る「所定の時期に確定額を支給する旨の定め」に基づいて支給することとしている事前確定届出給与	「今回の届出額」欄: この届出において届け出る事前確定届出給与の支給時期及び支給金額

- (4) 「事前確定届出給与以外の給与に関する事項」の「支給時期(年月日)」欄及び「支給金額(円)」欄には、事前確定届出給与対象者に対して支給した、又は支給しようとする事前確定届出給与以外の給与の支給時期及び支給金額を記載してください。

(注) この事前確定届出給与以外の給与には、次の給与を含みません。

- ① 退職給与
- ② 法人税法第 54 条第 1 項(新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等)に規定する新株予約権による給与
- ③ ①及び②以外のもので使用人としての職務を有する役員に対して支給するその使用人分給与

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)



(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

付表 2 (事前確定届出給与対象者以外の役員に対する給与の状況)

No.  

事前確定届出給与対象者 以外の役員の氏名 (役 職 名)	(                      )	事前確定届出給与対象者 以外の役員の氏名 (役 職 名)	(                      )
支給時期 (年月日)	支給金額 (円)	支給時期 (年月日)	支給金額 (円)
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
事前確定届出給与対象者 以外の役員の氏名 (役 職 名)	(                      )	事前確定届出給与対象者 以外の役員の氏名 (役 職 名)	(                      )
支給時期 (年月日)	支給金額 (円)	支給時期 (年月日)	支給金額 (円)
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	
・ ・		・ ・	

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**付表 2 (事前確定届出給与対象者以外の役員に対する給与の状況) の記載要領等**

- 1 この付表 2 は、「事前確定届出給与に関する届出書」に添付してください。  
なお、複数枚にわたる場合には、右上端の「No. 」欄に一連番号を付してください。
- 2 「支給時期 (年月日)」欄及び「支給金額 (円)」欄には、この届出をする事業年度又は連結事業年度において、この届出に係る事前確定届出給与対象者以外の役員に対して支給した、又は支給しようとする給与の支給時期及び支給金額を、その役員ごとに記載してください。  
(注) この給与には、次の給与を含みません。
  - ① 退職給与
  - ② 法人税法第 54 条第 1 項 (新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等) に規定する新株予約権による給与
  - ③ ①及び②以外のもので使用人としての職務を有する役員に対して支給するその使用人分給与

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印		棚卸資産の評価方法の届出書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	(フリガナ) 法 人 名		※整理番号	
		納 税 地	〒	※種別	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		電話( ) -	
		代 表 者 住 所	〒		
		事 業 種 目		業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名 本店又は主たる 事務所の所在地 (フリガナ) 代 表 者 氏 名 代 表 者 住 所 事 業 種 目	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		
			部 門		
			決 算 期		
			業 種 番 号		
			整 理 簿		
回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課				
棚卸資産の評価方法を下記のとおり届け出ます。 記					
事業の種類 (又は事業所別)	資 産 の 区 分	評 価 方 法			
	商 品 又 は 製 品				
	半 製 品				
	仕 掛 品 (半成工事)				
	主 要 原 材 料				
	補 助 原 材 料				
	そ の 他 の 棚 卸 資 産				
参 考 事 項	1 新設法人等の場合には、設立等年月日 平成 年 月 日				
	2 新たに他の種類の事業を開始した場合又は事業の種類を変更した場合には、開始又は変更の年月日 平成 年 月 日				
	3 その他 平成 年 月 日				
税 理 士 署 名 押 印		④			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
通 信 日 付 印		年 月 日	確 認 印		

18. 06 改正 (法 1305)

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印		棚卸資産の評価方法の届出書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	(フリガナ) 法 人 名		※整理番号	
		納 税 地	〒	※種別	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		電話( ) -	
		代 表 者 住 所	〒		
		事 業 種 目		業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名 本店又は主たる 事務所の所在地 (フリガナ) 代 表 者 氏 名 代 表 者 住 所 事 業 種 目	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		
			部 門		
			決 算 期		
			業 種 番 号		
			整 理 簿		
回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課				
棚卸資産の評価方法を下記のとおり届け出ます。 記					
事業の種類 (又は事業所別)	資 産 の 区 分	評 価 方 法			
	商 品 又 は 製 品				
	半 製 品				
	仕 掛 品 (半成工事)				
	主 要 原 材 料				
	補 助 原 材 料				
	そ の 他 の 棚 卸 資 産				
参 考 事 項	1 新設法人等の場合には、設立等年月日 平成 年 月 日				
	2 新たに他の種類の事業を開始した場合又は事業の種類を変更した場合には、開始又は変更の年月日 平成 年 月 日				
	3 その他 平成 年 月 日				
税 理 士 署 名 押 印		④			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考

15. 07 改正 (法 1305)

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

有価証券の一単位当たりの 帳簿価額の算出方法の届出書		※整理番号	
平成 年 月 日		※電話番号	
税務署受付印  税務署長殿	<input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法人名	
	納税地	〒	電話( ) -
	代表者氏名	(フリガナ)	Ⓜ
	代表者住所	〒	
	事業種目		業
連 結 子 法 人  <small>(届出の対象が連結子法人である場合に限る記載)</small>	(フリガナ) 法人名	〒	(局 署)
	本店又は主たる事務所の所在地	電話( ) -	
	(フリガナ) 代表者氏名		
	代表者住所	〒	
	事業種目		業
		※ 整理番号	
		※ 税務署処理欄	
		部門	
		決算期	
		業種番号	
		整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を下記のとおり届け出ます。			
区分	種類	算出方法	新たに取得した年月日
売買目的 有価証券		移動平均法・総平均法	年 月 日
		移動平均法・総平均法	年 月 日
満期保有 目的 有価証券		移動平均法・総平均法	年 月 日
		移動平均法・総平均法	年 月 日
		移動平均法・総平均法	年 月 日
その他の 有価証券		移動平均法・総平均法	年 月 日
		移動平均法・総平均法	年 月 日
参考事項			
税理士署名押印		Ⓜ	
※税務署 処理欄	部門	決算期	業種 番号
	整理簿	備考	通信日付印
	年月日	確認 印	

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1306)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

有価証券の一単位当たりの 帳簿価額の算出方法の届出書		※整理番号	
平成 年 月 日		※電話番号	
税務署受付印  税務署長殿	<input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法人名	
	納税地	〒	電話( ) -
	代表者氏名	(フリガナ)	Ⓜ
	代表者住所	〒	
	事業種目		業
連 結 子 法 人  <small>(届出の対象が連結子法人である場合に限る記載)</small>	(フリガナ) 法人名	〒	(局 署)
	本店又は主たる事務所の所在地	電話( ) -	
	(フリガナ) 代表者氏名		
	代表者住所	〒	
	事業種目		業
		※ 整理番号	
		※ 税務署処理欄	
		部門	
		決算期	
		業種番号	
		整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を下記のとおり届け出ます。			
区分	種類	算出方法	新たに取得した年月日
売買目的 有価証券		移動平均法・総平均法	年 月 日
		移動平均法・総平均法	年 月 日
満期保有 目的 有価証券		移動平均法・総平均法	年 月 日
		移動平均法・総平均法	年 月 日
		移動平均法・総平均法	年 月 日
その他の 有価証券		移動平均法・総平均法	年 月 日
		移動平均法・総平均法	年 月 日
参考事項			
税理士署名押印		Ⓜ	
※税務署 処理欄	部門	決算期	業種 番号
	整理簿	備考	通信日付印
	年月日	確認 印	

(規格 A 4)

15. 07 改正 (法 1306)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、有価証券を所有していなかった単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、新たに有価証券を取得した場合又は従来所有していた有価証券と法人税法施行令(以下「法令」といいます。)第119条の2第2項に掲げる区分及び種類の異なった有価証券を新たに取得した場合において、その取得した有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を届け出る場合に使用してください。(法令第119条の5・第155条の6)
  - (注) 1 法令第119条の2第2項に掲げる区分とは、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券又はその他有価証券の別をいいます。
  - 2 法令第119条の2第3項第1号に掲げる保険業法第118条第1項《特別勘定》に属する有価証券を有する法人については、その特別勘定に属する有価証券である旨を参考事項欄に記載した上、別葉にしてこの届出書を提出してください。
  - 3 種類とは、おおむね証券取引法第2条第1項第1号から第11号まで(第9号を除きます。)の各号及び第2項第1号《定義》ごとの区分によります。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同条第1項第1号から第6号まで、第7号の3又は第8号の性質を有するものはこれに準じて区分します。したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券(相互会社の社債券を含みます。)、株券(新株予約権を表示する証券を含みます。)、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。
 

また、新株予約権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。
- 2 この届出書は、有価証券を取得した日の属する事業年度の確定申告書の提出期限(法人税法第72条第1項に規定する仮決算をした場合の中間申告書を提出するときは、その中間申告書の提出期限。以下同じ。)までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 3 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券又はその他有価証券の区分ごとに、かつ、有価証券の種類ごとに行うことになっていますから、その区別ごとに評価方法を定めて明確に記載してください。
- 4 各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「種類」欄には、新たに取得した有価証券の種類について1の(注)3に掲げる別に応じたその有価証券の種類を、例えば「外国法人発行の円貨建社債」等のように記載してください。
  - (4) 「算出方法」欄は、選定する方法を○で囲んでください。
  - (5) 「新たに取得した年月日」欄には、この届出を必要とする有価証券の取得年月日を記載してください。
  - (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、有価証券を所有していなかった単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、新たに有価証券を取得した場合又は従来所有していた有価証券と法人税法施行令(以下「法令」といいます。)第119条の2第2項に掲げる区分及び種類の異なった有価証券を新たに取得した場合において、その取得した有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を届け出る場合に使用してください。(法令第119条の5・第155条の6)
  - (注) 1 法令第119条の2第2項に掲げる区分とは、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券又はその他有価証券の別をいいます。
  - 2 法令第119条の2第3項第1号に掲げる保険業法第118条第1項《特別勘定》に属する有価証券を有する法人については、その特別勘定に属する有価証券である旨を参考事項欄に記載した上、別葉にしてこの届出書を提出してください。
  - 3 種類とは、おおむね証券取引法第2条第1項第1号から第11号まで(第9号を除きます。)の各号及び第2項第1号《定義》ごとの区分によります。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同条第1項第1号から第6号まで、第7号の3又は第8号の性質を有するものはこれに準じて区分します。したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券(相互会社の社債券を含みます。)、株券(新株引受権を表示する証券若しくは証書を含みます。)、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。
 

また、転換社債又は新株引受権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。
- 2 この届出書は、有価証券を取得した日の属する事業年度の確定申告書の提出期限(法人税法第72条第1項に規定する仮決算をした場合の中間申告書を提出するときは、その中間申告書の提出期限。以下同じ。)までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 3 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券又はその他有価証券の区分ごとに、かつ、有価証券の種類ごとに行うことになっていますから、その区別ごとに評価方法を定めて明確に記載してください。
- 4 各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「種類」欄には、新たに取得した有価証券の種類について1の(注)3に掲げる別に応じたその有価証券の種類を、例えば「外国法人発行の円貨建社債」等のように記載してください。
  - (4) 「算出方法」欄は、選定する方法を○で囲んでください。
  - (5) 「新たに取得した年月日」欄には、この届出を必要とする有価証券の取得年月日を記載してください。
  - (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


棚卸資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書		※整理番号	
棚卸資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書		※電話フAX番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	提出法人	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 単連	法人名	
	<input type="checkbox"/> 体結	納税地	〒 ( ) -
	<input type="checkbox"/> 法親	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 人法	代表者氏名	〒 ( ) -
	<input type="checkbox"/> 人	代表者住所	〒 ( ) -
	事業種目		業
連 結 子 法 人	(フリガナ)		
	法人名		※ 整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 ( ) -	部 門
	(フリガナ)		決 算 期
	代表者氏名		業 種 番 号
	代表者住所	〒 ( ) -	整 理 簿
事業種目		業	回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から 棚卸資産の評価方法 至平成 年 月 日 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を下記のとおり 変更したいので申請します。			
記			
事業の種類・有価証券の区分	棚卸資産の区分・有価証券の種類	現にしている評価方法等	左の評価方法等を採用した年月日
			年月日
			年月日
			年月日
			年月日
			年月日
変と更する理由			
税 理 士 署 名 押 印		㊟	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
		整理 簿	備考
		通信日付印	年 月 日
		確認 印	

(規格 A 4)

18.06 改正 (法 1308)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

棚卸資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書		※整理番号	
棚卸資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書		※電話フAX番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	提出法人	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 単連	法人名	
	<input type="checkbox"/> 体結	納税地	〒 ( ) -
	<input type="checkbox"/> 法親	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 人法	代表者氏名	〒 ( ) -
	<input type="checkbox"/> 人	代表者住所	〒 ( ) -
	事業種目		業
連 結 子 法 人	(フリガナ)		
	法人名		※ 整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 ( ) -	部 門
	(フリガナ)		決 算 期
	代表者氏名		業 種 番 号
	代表者住所	〒 ( ) -	整 理 簿
事業種目		業	回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から 棚卸資産の評価方法 至平成 年 月 日 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を下記のとおり 変更したいので申請します。			
記			
事業の種類・有価証券の区分	棚卸資産の区分・有価証券の種類	現にしている評価方法等	左の評価方法等を採用した年月日
			年月日
			年月日
			年月日
			年月日
			年月日
変と更する理由			
税 理 士 署 名 押 印		㊟	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
		整理 簿	備考

(規格 A 4)

15.07 改正 (法 1308)

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p style="text-align: center;"><b>棚卸資産の評価方法 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 の変更承認申請書の記載要領等</b></p> <p>1 この申請書は、単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、既に選定している棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を変更しようとする場合に使用してください。(法人税法施行令第30条・第119条の6・第155条の6) この場合、棚卸資産について変更しようとする評価方法が法定の評価方法ではなく特別な評価方法であるときは、「棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書」により納税地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>2 この申請書は、新たに棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を採用しようとする事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。</p> <p>3 この申請書は、棚卸資産の評価方法の変更承認申請と有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請を行う場合に使用することになっていきますので、いずれか一方の不要文字を抹消して使用してください。また、同時に双方の申請を行う場合には、別々に申請書を提出してください。</p> <p>4 棚卸資産の評価方法の選定は、原則として事業の種類ごとに、かつ、資産の区分ごとに行うことになっており、また、有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券、その他有価証券の区分ごとに、かつ、有価証券の種類ごとに行うことになっていきますから、現によっている評価方法等を変更しようとする場合も、その区別ごとにその評価方法等を変更するかどうかを定めて、変更しようとするその区別ごとの資産又は有価証券だけについて明確に記載してください。</p> <p>5 各欄は、次により記載します。  (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。  (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。  (3) 「事業の種類・有価証券の区分」欄には、棚卸資産については、法人の営んでいる事業の種類(事業所ごとに選定しようとするときは、その別)を記載し、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券、その他有価証券の別を記載してください。  (4) 「棚卸資産の区分・有価証券の種類」欄には、棚卸資産については、①商品又は製品(副産物及び作業くずを除きます。)、②半製品、③仕掛品(半成工事を含みます。)、④主要原材料、⑤補助原材料その他の棚卸資産の区分(上記区分を更に細分するときはその別)を記載し、有価証券については、おおむね証券取引法第2条第1項第1号から第11号まで(第9号を除きます。)の各号及び第2項第1号《定義》ごとの区分を記載します。  したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券(相互会社の社債券を含みます。)、株券(新株予約権を表示する証券を含みます。)、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同項第1号から第6号まで、第7号の3又は第8号の性質を有するものはこれに準じて区分して記載してください。  (注) 新株予約権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。  (5) 「現によっている評価方法等」欄には、現在採用している棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法(棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出を行わなかった等のため、法定の方法によることとされている場合には、その方法。以下同じ。)を記載してください。  (6) 「左の評価方法等を採用した年月日」欄には、現在の棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を採用した事業年度の開始の日を記載してください。  (7) 「採用しようとする新たな評価方法等」欄には、これから採用しようとする棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を記載してください。  (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。  (9) 「※」欄は、記載しないでください。</p>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p style="text-align: center;"><b>棚卸資産の評価方法 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 の変更承認申請書の記載要領等</b></p> <p>1 この申請書は、単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、既に選定している棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を変更しようとする場合に使用してください。(法人税法施行令(第30条・第119条の6・第155条の6)) この場合、棚卸資産について変更しようとする評価方法が法定の評価方法ではなく特別な評価方法であるときは、「棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書」により納税地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>2 この申請書は、新たに棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を採用しようとする事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。</p> <p>3 この申請書は、棚卸資産の評価方法の変更承認申請と有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請を行う場合に使用することになっていきますので、いずれか一方の不要文字を抹消して使用してください。また、同時に双方の申請を行う場合には、別々に申請書を提出してください。</p> <p>4 棚卸資産の評価方法の選定は、原則として事業の種類ごとに、かつ、資産の区分ごとに行うことになっており、また、有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券、その他有価証券の区分ごとに、かつ、有価証券の種類ごとに行うことになっていきますから、現によっている評価方法等を変更しようとする場合も、その区別ごとにその評価方法等を変更するかどうかを定めて、変更しようとするその区別ごとの資産又は有価証券だけについて明確に記載してください。</p> <p>5 各欄は、次により記載します。  (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。  (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。  (3) 「事業の種類・有価証券の区分」欄には、棚卸資産については、法人の営んでいる事業の種類(事業所ごとに選定しようとするときは、その別)を記載し、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的等有価証券、その他有価証券の別を記載してください。  (4) 「棚卸資産の区分・有価証券の種類」欄には、棚卸資産については、①商品又は製品(副産物及び作業くずを除きます。)、②半製品、③仕掛品(半成工事を含みます。)、④主要原材料、⑤補助原材料その他の棚卸資産の区分(上記区分を更に細分するときはその別)を記載し、有価証券については、おおむね証券取引法第2条第1項第1号から第11号まで(第9号を除きます。)の各号及び第2項第1号《定義》ごとの区分を記載します。  したがって、例えば、国債証券、地方債証券、社債券(相互会社の社債券を含みます。)、株券(新株引受権を表示する証券若しくは証書を含みます。)、証券投資信託の受益証券、貸付信託の受益証券などは、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。この場合、外国又は外国法人の発行するもので同項第1号から第6号まで、第7号の3又は第8号の性質を有するものはこれに準じて区分して記載してください。  (注) 転換社債又は新株引受権付社債は、それ以外の社債とはそれぞれ種類の異なる有価証券として区分し、外貨建ての有価証券と円貨建ての有価証券又は外国若しくは外国法人の発行する有価証券と国若しくは内国法人の発行する有価証券は、それぞれ種類の異なる有価証券として区分することができます。  (5) 「現によっている評価方法等」欄には、現在採用している棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法(棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出を行わなかった等のため、法定の方法によることとされている場合には、その方法。以下同じ。)を記載してください。  (6) 「左の評価方法等を採用した年月日」欄には、現在の棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を採用した事業年度の開始の日を記載してください。  (7) 「採用しようとする新たな評価方法等」欄には、これから採用しようとする棚卸資産の評価方法又は有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を記載してください。  (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。  (9) 「※」欄は、記載しないでください。</p>

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※課税関係	
		(フリガナ) □ □ 法 人 名 納 税 地 〒 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 ㊟ 代 表 者 住 所 〒 事 業 種 目 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地 〒 ( 局 署 ) 電話( ) -		部 門
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期
	代 表 者 住 所 〒		業 種 番 号
	事 業 種 目 業		整 理 簿
減価償却資産の償却方法を下記のとおり届け出ます。 記		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
資産、設備の種類	償却方法	資産、設備の種類	償却方法
建物附属設備			
構築物			
船舶			
航空機			
車両及び運搬具			
工具			
器具及び備品			
機械及び装置			
( ) 設備			
( ) 設備			
参考事項	1 新設法人等の場合には、設立等年月日 平成 年 月 日 2 その他		
税 理 士 署 名 押 印 ㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
	整理 簿	備考	通信日付印
	年 月 日	確認 印	

18. 06 改正 (法 1 3 1 1) (規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※課税関係	
		(フリガナ) □ □ 法 人 名 納 税 地 〒 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 ㊟ 代 表 者 住 所 〒 事 業 種 目 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地 〒 ( 局 署 ) 電話( ) -		部 門
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期
	代 表 者 住 所 〒		業 種 番 号
	事 業 種 目 業		整 理 簿
減価償却資産の償却方法を下記のとおり届け出ます。 記		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
資産、設備の種類	償却方法	資産、設備の種類	償却方法
建物附属設備			
構築物			
船舶			
航空機			
車両及び運搬具			
工具			
器具及び備品			
機械及び装置			
( ) 設備			
( ) 設備			
参考事項	1 新設法人等の場合には、設立等年月日 平成 年 月 日 2 その他		
税 理 士 署 名 押 印 ㊟			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号
	整理 簿	備考	

15. 07 改正 (法 1 3 1 1) (規格 A 4)



(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>税務署受付印</p> </div> <div style="text-align: center;"> <h3>取替法採用承認申請書</h3> </div> <div style="text-align: right;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td>※整理番号</td><td></td></tr> <tr><td>※連絡先(電話番号)</td><td></td></tr> </table> </div> </div>										※整理番号		※連絡先(電話番号)	
※整理番号													
※連絡先(電話番号)													
平成 年 月 日		表出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法 人 名										
			納 税 地		〒		電話( ) -						
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名						㊟				
			代 表 者 住 所		〒								
			事 業 種 目						業				
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名				※ 税 務 署 処 理 欄		整理番号						
	本店又は主たる 事務所の所在地		〒 (局 署)				部 門						
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名						決 算 期						
	代 表 者 住 所		〒				業 種 番 号						
	事 業 種 目						整 理 簿						
						回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課					
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から、次の資産の減価償却については、取替法によりたいので 至平成 年 月 日 申請します。													
取替法を採用しようとする減価償却資産の明細													
取替資産の名称		1											
同上の法人税法施行規則 第10条各号の区分		2											
所在する場所		3											
数 量		4											
取 得 価 額		5		千円	千円	千円							
帳 簿 価 額		6		千円	千円	千円							
参考事項													
税 理 士 署 名 押 印					㊟								
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印					

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>税務署受付印</p> </div> <div style="text-align: center;"> <h3>取替法採用承認申請書</h3> </div> <div style="text-align: right;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td>※整理番号</td><td></td></tr> <tr><td>※連絡先(電話番号)</td><td></td></tr> </table> </div> </div>										※整理番号		※連絡先(電話番号)	
※整理番号													
※連絡先(電話番号)													
平成 年 月 日		表出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法 人 名										
			納 税 地		〒		電話( ) -						
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名						㊟				
			代 表 者 住 所		〒								
			事 業 種 目						業				
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名				※ 税 務 署 処 理 欄		整理番号						
	本店又は主たる 事務所の所在地		〒 (局 署)				部 門						
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名						決 算 期						
	代 表 者 住 所		〒				業 種 番 号						
	事 業 種 目						整 理 簿						
						回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課					
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から、次の資産の減価償却については、取替法によりたいので 至平成 年 月 日 申請します。													
取替法を採用しようとする減価償却資産の明細													
取替資産の名称		1											
同上の法人税法施行規則 第10条各号の区分		2											
所在する場所		3											
数 量		4											
取 得 価 額		5		千円	千円	千円							
帳 簿 価 額		6		千円	千円	千円							
参考事項													
税 理 士 署 名 押 印					㊟								
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印					

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

減価償却資産の償却方法の変更承認申請書											
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>※整理番号</p> <p>※課税関係</p> </div> </div>											
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親法人		(フリガナ)									
		法人名									
		納税地								〒	
		(フリガナ) 代表者氏名								電話( ) -	
		代表者住所								〒	
事業種目								業			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名		〒 (局 署)		※ 税 務 署 処 理 欄		整理番号				
	本店又は主たる事務所の所在地		電話( ) -				部 門				
	(フリガナ) 代表者氏名						決 算 期				
	代表者住所		〒				業 種 番 号				
	事業種目		業				整 理 簿				
							回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から減価償却資産の償却方法を下記のとおり変更したいので申請します。 至平成 年 月 日											
記											
資産、設備の種類		現によっている償却方法		現によっている償却方法を採用した年月日		採用しようとする新たな償却方法					
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
変と更すしるよ理由											
税 理 士 署 名 押 印					Ⓢ						
※税務署 処理欄		部門		決算 期		業種 番号		整理 簿		備考	
通信日付印		年 月 日		確 認 印							

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

減価償却資産の償却方法の変更承認申請書											
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>※整理番号</p> <p>※課税関係</p> </div> </div>											
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親法人		(フリガナ)									
		法人名									
		納税地								〒	
		(フリガナ) 代表者氏名								電話( ) -	
		代表者住所								〒	
事業種目								業			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名		〒 (局 署)		※ 税 務 署 処 理 欄		整理番号				
	本店又は主たる事務所の所在地		電話( ) -				部 門				
	(フリガナ) 代表者氏名						決 算 期				
	代表者住所		〒				業 種 番 号				
	事業種目		業				整 理 簿				
							回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
自平成 年 月 日 (連結) 事業年度から減価償却資産の償却方法を下記のとおり変更したいので申請します。 至平成 年 月 日											
記											
資産、設備の種類		現によっている償却方法		現によっている償却方法を採用した年月日		採用しようとする新たな償却方法					
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
				年 月 日							
変と更すしるよ理由											
税 理 士 署 名 押 印					Ⓢ						
※税務署 処理欄		部門		決算 期		業種 番号		整理 簿		備考	
通信日付印		年 月 日		確 認 印							

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>増加償却の届出書</b>										※整理番号																									
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">提出法人</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">(フリガナ)</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">法人名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">納税地</td> <td>〒</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">(フリガナ) 代表者氏名</td> <td></td> <td style="text-align: center;">㊟</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">代表者住所</td> <td>〒</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">事業種目</td> <td></td> <td style="text-align: center;">業</td> </tr> </table> </div> </div>										提出法人	(フリガナ)			<input type="checkbox"/>	法人名			<input type="checkbox"/>	納税地	〒		<input type="checkbox"/>	(フリガナ) 代表者氏名		㊟	<input type="checkbox"/>	代表者住所	〒		<input type="checkbox"/>	事業種目		業	電話( ) -	電話( ) -
提出法人	(フリガナ)																																		
<input type="checkbox"/>	法人名																																		
<input type="checkbox"/>	納税地	〒																																	
<input type="checkbox"/>	(フリガナ) 代表者氏名		㊟																																
<input type="checkbox"/>	代表者住所	〒																																	
<input type="checkbox"/>	事業種目		業																																
連 結 子 法 人  (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名			※ 整理番号																															
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門																															
	(フリガナ) 代表者氏名			決 算 期																															
	代表者住所	〒		業 種 番 号																															
	事業種目			整 理 簿																															
	回付先			回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課																														
自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (連結) 事業年度における次の機械及び装置については、増加償却を行いますので届出します。																																			
設 備 の 種 類	1																																		
細 目	2																																		
所 在 す る 場 所	3																																		
通常の経済事情における1日当りの平均的な使用時間	4																																		
通常使用されるべき日数	5																																		
平均的な使用時間を超えて使用した時間の合計時間	6																																		
1日当りの超過使用時間	7																																		
同上の時間の計算方法	8	第一号該当	第二号該当																																
増加償却割合 [35/1000×「7」]	9																																		
操業度上昇の理由																																			
超過使用したことを証する書類として保存するものの名称																																			
税 理 士 署 名 押 印				㊟																															
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印 年 月 日 確認 印																													

18. 06 改正

(法 1 3 1 7)

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>増加償却の届出書</b>										※整理番号																									
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">提出法人</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">(フリガナ)</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">法人名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">納税地</td> <td>〒</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">(フリガナ) 代表者氏名</td> <td></td> <td style="text-align: center;">㊟</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">代表者住所</td> <td>〒</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">事業種目</td> <td></td> <td style="text-align: center;">業</td> </tr> </table> </div> </div>										提出法人	(フリガナ)			<input type="checkbox"/>	法人名			<input type="checkbox"/>	納税地	〒		<input type="checkbox"/>	(フリガナ) 代表者氏名		㊟	<input type="checkbox"/>	代表者住所	〒		<input type="checkbox"/>	事業種目		業	電話( ) -	電話( ) -
提出法人	(フリガナ)																																		
<input type="checkbox"/>	法人名																																		
<input type="checkbox"/>	納税地	〒																																	
<input type="checkbox"/>	(フリガナ) 代表者氏名		㊟																																
<input type="checkbox"/>	代表者住所	〒																																	
<input type="checkbox"/>	事業種目		業																																
連 結 子 法 人  (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名			※ 整理番号																															
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門																															
	(フリガナ) 代表者氏名			決 算 期																															
	代表者住所	〒		業 種 番 号																															
	事業種目			整 理 簿																															
	回付先			回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課																														
自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (連結) 事業年度における次の機械及び装置については、増加償却を行いますので届出します。																																			
設 備 の 種 類	1																																		
細 目	2																																		
所 在 す る 場 所	3																																		
通常の経済事情における1日当りの平均的な使用時間	4																																		
通常使用されるべき日数	5																																		
平均的な使用時間を超えて使用した時間の合計時間	6																																		
1日当りの超過使用時間	7																																		
同上の時間の計算方法	8	第一号該当	第二号該当																																
増加償却割合 [35/1000×「7」]	9																																		
操業度上昇の理由																																			
超過使用したことを証する書類として保存するものの名称																																			
税 理 士 署 名 押 印				㊟																															
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印 年 月 日 確認 印																													

15. 07 改正

(法 1 3 1 7)

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

堅ろう建物等の残存使用 可能期間の認定申請書		※整理番号 ※連絡先電話番号
税務署受付印 平成 年 月 日	提出法人 <input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 連結 法人 親法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 この申請に回答する係及び氏名 電話( ) - 事業種目
税務署長殿		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	※ 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
次の資産の減価償却について償却可能限度額に達した後の残存使用可能期間の月数の認定を申請します。		
認定を受ける減価償却資産の明細		
種 類 (設備の種類を含む)	1	
構 造 又 は 用 途	2	
細 目 (資産の名称)	3	
所 在 す る 場 所	4	
取 得 年 月 日	5	年 月 日
取 得 価 額	6	円
償却可能限度額に達した 事業年度終了の日	7	平成 年 月 日
同上における帳簿価額	8	円
認定を受けようとする月数 月数の算定根拠	9	
税 理 士 署 名 押 印		
※税務署 処理欄	部門	決算 期
業種 番号	整理 簿	備考
通信日付印	年 月 日	確 認 印

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 2 1)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

堅ろう建物等の残存使用 可能期間の認定申請書		※整理番号 ※連絡先電話番号
税務署受付印 平成 年 月 日	提出法人 <input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 連結 法人 親法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 この申請に回答する係及び氏名 電話( ) - 事業種目
税務署長殿		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	※ 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
次の資産の減価償却について償却可能限度額に達した後の残存使用可能期間の月数の認定を申請します。		
認定を受ける減価償却資産の明細		
種 類 (設備の種類を含む)	1	
構 造 又 は 用 途	2	
細 目 (資産の名称)	3	
所 在 す る 場 所	4	
取 得 年 月 日	5	年 月 日
取 得 価 額	6	円
償却可能限度額に達した 事業年度終了の日	7	平成 年 月 日
同上における帳簿価額	8	円
認定を受けようとする月数 月数の算定根拠	9	
税 理 士 署 名 押 印		
※税務署 処理欄	部門	決算 期
業種 番号	整理 簿	備考

(規格 A 4)

15. 07 改正 (法 1 3 2 1)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※法人番号		
提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 単体結 法親 人法人	(フリガナ) 法 人 名			
	納 税 地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目	業		
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名	※ 整理番号		
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒	部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	業 種 番 号		
	代 表 者 住 所	〒	整 理 簿	
	事 業 種 目	業		回 付 先
			<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
法人税法施行令 ( ) <input type="checkbox"/> 第122条の5及び第155条の6の規定に基づき、外貨建資産等の期末換算の方法 <input type="checkbox"/> 第122条の10第2項及び第155条の6の規定に基づき、法人税法第61条の10第3項に規定する為替予約差額の一括計上の方法を を下記のとおり届け出ます。				
記				
外国通貨の種類・ 外貨建資産等の区分	期末換算の方法	為替予約差額の一括計上の方法	備 考	
	発生時換算法 期末時換算法			
	発生時換算法 期末時換算法			
	発生時換算法 期末時換算法			
	発生時換算法 期末時換算法			
	発生時換算法 期末時換算法			
(その他の参考事項)				
税 理 士 署 名 押 印		㊟		
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿
		備考	通信日付印	年 月 日
				認 認 印

18. 06 改正 (法1349)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※法人番号		
提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 単体結 法親 人法人	(フリガナ) 法 人 名			
	納 税 地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目	業		
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名	※ 整理番号		
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒	部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	業 種 番 号		
	代 表 者 住 所	〒	整 理 簿	
	事 業 種 目	業		回 付 先
			<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
法人税法施行令 ( ) <input type="checkbox"/> 第122条の5及び第155条の6の規定に基づき、外貨建資産等の期末換算の方法 <input type="checkbox"/> 第122条の10第2項及び第155条の6の規定に基づき、法人税法第61条の10第3項に規定する為替予約差額の一括計上の方法を を下記のとおり届け出ます。				
記				
外国通貨の種類・ 外貨建資産等の区分	期末換算の方法	為替予約差額の一括計上の方法	備 考	
	発生時換算法 期末時換算法			
	発生時換算法 期末時換算法			
	発生時換算法 期末時換算法			
	発生時換算法 期末時換算法			
	発生時換算法 期末時換算法			
(その他の参考事項)				
税 理 士 署 名 押 印		㊟		
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿
		備考	通信日付印	年 月 日
				認 認 印

15. 07 改正 (法1349)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

外貨建資産等の期末換算方法等 の変更承認申請書		※整理番号			
税務署受付印 平成 年 月 日		※法人-7555特			
税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単 連 体 結 法 親 人 法 人	(フリガナ) 法 人 名			
		納 税 地	〒 _____ 電話( ) - _____		
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	㊟		
		代 表 者 住 所	〒 _____		
		事 業 種 目	業		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名		※ 整理番号		
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話( ) - _____	部 門		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期		
	代 表 者 住 所	〒 _____	業 種 番 号		
	事 業 種 目	業	整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
自 平成 年 月 日 (連結) 事業年度から外貨建資産等の期末換算方法等を下記のとおり変更したいので 至 平成 年 月 日 申請します。					
記					
外貨建資産 等の区分	外国通貨 の種類	現によっている 期末換算方法等	左の期末換算方法等 を採用した年月日	採用しようとする 新たな期末換算方法等	変更しようとする理由
			. .		
			. .		
			. .		
			. .		
			. .		
(その他の参考事項)					
税 理 士 署 名 押 印			㊟		
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
通信日付印 年 月 日 確認印					
18. 06 改正 (法 1 3 5 3)					

(規格 A 4)


改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

外貨建資産等の期末換算方法等 の変更承認申請書		※整理番号			
税務署受付印 平成 年 月 日		※法人-7555特			
税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単 連 体 結 法 親 人 法 人	(フリガナ) 法 人 名			
		納 税 地	〒 _____ 電話( ) - _____		
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	㊟		
		代 表 者 住 所	〒 _____		
		事 業 種 目	業		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名		※ 整理番号		
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話( ) - _____	部 門		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期		
	代 表 者 住 所	〒 _____	業 種 番 号		
	事 業 種 目	業	整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
自 平成 年 月 日 (連結) 事業年度から外貨建資産等の期末換算方法等を下記のとおり変更したいので 至 平成 年 月 日 申請します。					
記					
外貨建資産 等の区分	外国通貨 の種類	現によっている 期末換算方法等	左の期末換算方法等 を採用した年月日	採用しようとする 新たな期末換算方法等	変更しようとする理由
			. .		
			. .		
			. .		
			. .		
			. .		
(その他の参考事項)					
税 理 士 署 名 押 印			㊟		
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
15. 07 改正 (法 1 3 5 3)					


(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

保険差益特別勘定の 設定期間延長申請書				※整理番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>				※整理番号	
				※通称	
<input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体 結 法 親 人 法 人	提出 法人	(フリガナ) 法人名	〒		
	<input type="checkbox"/> 納 <input type="checkbox"/> 税 地	納税地	〒	電話( ) -	
		(フリガナ) 代表者氏名			Ⓜ
		代表者住所	〒		
	事業種目				業
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名		〒	整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	(局 署)	電話( ) -	部門	
	(フリガナ) 代表者氏名			決算期	
	代表者住所	〒		業種番号	
	事業種目			整理簿	業
※ 税務署処理欄 回付先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課					
保険差益等に係る特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記 (代替資産を取得することが困難である理由)					
指定を受けようとする期日	・ ・	保険金等の支払を受けた日	・ ・		
保険金等の支払を受けた事業年度終了の日の翌日から2年を経過した日の前日			・ ・		
保険金等の支払を受けた基 礎となった壊定 損又は所有固定 資産の内容	種類				
	構造				
	規模				
申請の日における法人税法第48条第1項又は法人税法第49条第1項に規定する特別勘定の金額				円	
取得する 見込みで ある代替 資産の内容	種類				
	構造				
	規模				
	見込取得額	円	円	円	円
見込取得年月日				・ ・	
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印				Ⓜ	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	
				備考	
通信日付印		年月日	確認印		
18・06 改正					

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

保険差益特別勘定の 設定期間延長申請書				※整理番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>				※整理番号	
				※通称	
<input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体 結 法 親 人 法 人	提出 法人	(フリガナ) 法人名	〒		
	<input type="checkbox"/> 納 <input type="checkbox"/> 税 地	納税地	〒	電話( ) -	
		(フリガナ) 代表者氏名			Ⓜ
		代表者住所	〒		
	事業種目				業
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名		〒	整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	(局 署)	電話( ) -	部門	
	(フリガナ) 代表者氏名			決算期	
	代表者住所	〒		業種番号	
	事業種目			整理簿	業
※ 税務署処理欄 回付先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課					
保険差益等に係る特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記 (代替資産を取得することが困難である理由)					
指定を受けようとする期日	・ ・	保険金等の支払を受けた日	・ ・		
保険金等の支払を受けた事業年度終了の日の翌日から2年を経過した日の前日			・ ・		
保険金等の支払を受けた基 礎となった壊定 損又は所有固定 資産の内容	種類				
	構造				
	規模				
申請の日における法人税法第48条第1項又は法人税法第49条第1項に規定する特別勘定の金額				円	
取得する 見込みで ある代替 資産の内容	種類				
	構造				
	規模				
	見込取得額	円	円	円	円
見込取得年月日				・ ・	
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印				Ⓜ	
※ 税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	
				備考	
15・07					

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>欠損金の繰戻しによる還付請求書</b>		※整理番号	
		※請求簿番号	
 平成 年 月 日	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	業	
税務署長殿			
法人税法第80条の規定に基づき下記のとおり欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。 記			
欠損事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	還付所得事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
区 分		請 求 金 額	※ 金 額
欠損事業年度の欠損金額	欠 損 金 額	1	
	同上のうち還付所得事業年度に繰戻す欠損金額	2	
還付所得事業年度の所得金額	所 得 金 額	3	
	既に欠損金の繰戻しを行った金額	4	
	差引所得金額(3-4)	5	
還付所得事業年度の法人税額	納付の確定した法人税額	6	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	7	
	控 除 税 額	8	
	使途秘匿金額に対する税額	9	
	課税土地譲渡利益金額に対する税額	10	
	リース特別控除取戻税額	11	
	法人税額(6+7+8-9-10-11)	12	
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額	13	
	差引法人税額(12-13)	14	
	還 付 金 額 (14 × 2 / 5)	15	
請求期限	平成 年 月 日	確定申告書提出年月日	平成 年 月 日
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号		
	2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号		
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局		
(1) この請求書が次の場合に該当するときは、次の事項を記載した書類を別に作成して添付してください。 イ 期限後提出の場合、確定申告書とその提出期限までに提出することができなかった事情の詳細 ロ 法人税法第80条第4項の規定に基づくものである場合には、解散、事業の全部の譲渡等の事実発生年月日及びその事実の詳細 (2) 既に請求した還付金額が、その請求の基礎となった欠損金額が過大であること等によって減少するために修正申告書を提出する場合には、次の事項を記入してください。 イ 当初請求に係る還付金額 円 ロ 当初請求書提出年月日 平成 年 月 日 ハ 修正申告書提出年月日 平成 年 月 日			
税 理 士 署 名 押 印		業	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
	整理簿	備考	通信日付印
	年月日	確認印	

(規格A4)

18. 06 改正 (法1342)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<b>欠損金の繰戻しによる還付請求書</b>		※整理番号	
		※請求簿番号	
 平成 年 月 日	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	業	
税務署長殿			
法人税法第80条の規定に基づき下記のとおり欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。 記			
欠損事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	還付所得事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
区 分		請 求 金 額	※ 金 額
欠損事業年度の欠損金額	欠 損 金 額	1	
	同上のうち還付所得事業年度に繰戻す欠損金額	2	
還付所得事業年度の所得金額	所 得 金 額	3	
	既に欠損金の繰戻しを行った金額	4	
	差引所得金額(3-4)	5	
還付所得事業年度の法人税額	納付の確定した法人税額	6	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	7	
	控 除 税 額	8	
	使途秘匿金額に対する税額	9	
	課税土地譲渡利益金額に対する税額	10	
	リース特別控除取戻税額	11	
	法人税額(6+7+8-9-10-11)	12	
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額	13	
	差引法人税額(12-13)	14	
	還 付 金 額 (14 × 2 / 5)	15	
請求期限	平成 年 月 日	確定申告書提出年月日	平成 年 月 日
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号		
	2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号		
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局		
(1) この請求書が次の場合に該当するときは、次の事項を記載した書類を別に作成して添付してください。 イ 期限後提出の場合、確定申告書とその提出期限までに提出することができなかった事情の詳細 ロ 法人税法第80条第4項の規定に基づくものである場合には、解散、営業の全部の譲渡等の事実発生年月日及びその事実の詳細 (2) 既に請求した還付金額が、その請求の基礎となった欠損金額が過大であること等によって減少するために修正申告書を提出する場合には、次の事項を記入してください。 イ 当初請求に係る還付金額 円 ロ 当初請求書提出年月日 平成 年 月 日 ハ 修正申告書提出年月日 平成 年 月 日			
税 理 士 署 名 押 印		業	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
	整理簿	備考	通信日付印
	年月日	確認印	

(規格A4)

15. 07 改正 (法1342)



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欠損金の繰戻しによる還付請求書の記載要領等

(単体申告用)

- 1 この請求書は、次に掲げる場合に使用してください。
  - (1) 法人税法（以下「法」といいます。）第 80 条第 1 項の規定によって各事業年度において生じた欠損金額をその事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合  
(注) 法第 80 条第 1 項の規定は、平成 4 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間に終了する各事業年度において生じた欠損金額については、次の(2)から(4)の欠損金額を除き、適用されませんからご注意ください。  
(租税特別措置法第 66 条の 12)
  - (2) 法第 80 条第 4 項の規定によって次に掲げる解散等の事実（以下「解散等の事実」といいます。）が生じた場合に、当該事実が生じた日前 1 年以内に終了したいずれかの事業年度又は同日の属する事業年度において生じた欠損金額をこれらの事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合  
イ 解散（適格合併等による解散を除く。）  
ロ 事業の全部の譲渡  
ハ 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始  
ニ 事業の全部の相当期間の休止又は重要部分の譲渡（これらの事実が生じたことにより繰越欠損金の損金算入の適用を受けることが困難となると認められるものに限る。）  
ホ 民事再生法の規定による再生手続開始の決定  
(削除)
  - (3) 租税特別措置法第 66 条の 12 第 2 項に規定する設備廃棄等による欠損金額をその欠損金額が生じた事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
  - (4) 租税特別措置法第 42 条の 4 第 6 項に規定する中小企業者に該当する法人の設立の日として租税特別措置法施行令第 39 条の 24 第 1 項で定める日を含む事業年度の翌事業年度から当該事業年度開始の日以後 5 年を経過する日を含む事業年度までの各事業年度において生じた欠損金額をその事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
- 2 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求は、欠損金額の繰戻しの対象となる所得金額及び法人税額の生じた事業年度（以下「還付所得事業年度」といいます。）から、当該欠損金額の生じた事業年度（以下「欠損事業年度」といいます。）まで、連続して青色申告書である確定申告書を提出している場合に限って請求することができます。
- 3 この請求書は、次の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に 2 通（調査課所管法人の場合は 3 通）提出してください。この場合、還付所得事業年度が 2 以上ある場合には別葉に作成して提出してください。
  - (1) 法第 80 条第 1 項の規定によって提出する場合は、欠損事業年度の確定申告書の提出期限  
なお、やむを得ない事情によって確定申告書をその提出期限までに提出することができなかったものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類を添付してこの請求書を提出してください。
  - (2) 法第 80 条第 4 項の規定によって提出する場合は、解散等の事実が生じた日以後 1 年以内
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
  - (2) 「欠損事業年度の欠損金額」の各欄  
イ 「欠損金額 1」欄には、欠損事業年度において生じた欠損金額（申告書別表 1 の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された欠損金額）を記載してください。  
ロ 「同上のうち還付所得事業年度に繰戻す欠損金額 2」欄には、欠損事業年度の欠損金額のうち還付所得事業年度に繰戻しをしようとする金額を記載してください。  
(注) 欠損事業年度の欠損金額は、この請求書を提出する日までに確定した還付所得事業年度の所得金額が限度となりますからご注意ください。
  - (3) 「還付所得事業年度の所得金額」の各欄  
イ 「所得金額 3」欄には、還付所得事業年度の所得金額（申告書別表 1 の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された所得金額ですが、その事業年度について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された更正後の所得金額）を記載してください。  
ロ 「既に欠損金の繰戻しを行った金額 4」欄には、還付所得事業年度について、既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合にその繰戻しを行った欠損金額を記載してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欠損金の繰戻しによる還付請求書の記載要領等

(単体申告用)

- 1 この請求書は、次に掲げる場合に使用してください。
  - (1) 法人税法（以下「法」といいます。）第 80 条第 1 項の規定によって各事業年度において生じた欠損金額をその事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合  
(注) 法第 80 条第 1 項の規定は、平成 4 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの間に終了する各事業年度において生じた欠損金額については、次の(2)から(4)の欠損金額を除き、適用されませんからご注意ください。  
(租税特別措置法第 66 条の 12)
  - (2) 法第 80 条第 4 項の規定によって次に掲げる解散等の事実（以下「解散等の事実」といいます。）が生じた場合に、当該事実が生じた日前 1 年以内に終了したいずれかの事業年度又は同日の属する事業年度において生じた欠損金額をこれらの事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合  
イ 解散（適格合併等による解散を除く。）  
ロ 営業の全部の譲渡  
ハ 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始  
ニ 営業の全部の相当期間の休止又は重要部分の譲渡（これらの事実が生じたことにより繰越欠損金の損金算入の適用を受けることが困難となると認められるものに限る。）  
ホ 民事再生法の規定による再生手続開始の決定  
ヘ 商法の規定による整理開始の命令
  - (3) 租税特別措置法第 66 条の 12 第 2 項に規定する設備廃棄等による欠損金額をその欠損金額が生じた事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
  - (4) 次に掲げる事業年度において生じた欠損金額をその事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合  
イ 租税特別措置法第 42 条の 4 第 7 項に規定する中小企業者に該当する法人の設立の日として租税特別措置法施行令第 39 条の 24 第 1 項で定める日を含む事業年度の翌事業年度から当該事業年度開始の日以後 5 年を経過する日を含む事業年度までの各事業年度  
ロ 中小企業経営革新支援法第 5 条第 2 項に規定する承認経営革新計画に従って同法第 2 条第 3 項に規定する経営革新のための事業を行う同条第 1 項に規定する中小企業者のうち特定のもので同法第 9 条第 2 項に規定する確認を受けたものの同法の施行の日（平成 11 年 7 月 2 日）から平成 18 年 3 月 31 日までの間に終了する各事業年度
- 2 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求は、欠損金額の繰戻しの対象となる所得金額及び法人税額の生じた事業年度（以下「還付所得事業年度」といいます。）から、当該欠損金額の生じた事業年度（以下「欠損事業年度」といいます。）まで、連続して青色申告書である確定申告書を提出している場合に限って請求することができます。
- 3 この請求書は、次の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に 2 通（調査課所管法人の場合は 3 通）、欠損事業年度の確定申告書と同時に提出してください。この場合、還付所得事業年度が 2 以上ある場合には別葉に作成して提出してください。
  - (1) 法第 80 条第 1 項の規定によって提出する場合は、欠損事業年度の確定申告書の提出期限  
なお、やむを得ない事情によって確定申告書をその提出期限までに提出することができなかったものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類を添付してこの請求書を提出してください。
  - (2) 法第 80 条第 4 項の規定によって提出する場合は、解散等の事実が生じた日以後 1 年以内
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
  - (2) 「欠損事業年度の欠損金額」の各欄  
イ 「欠損金額 1」欄には、欠損事業年度において生じた欠損金額（申告書別表 1 の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された欠損金額）を記載してください。  
ロ 「同上のうち還付所得事業年度に繰戻す欠損金額 2」欄には、欠損事業年度の欠損金額のうち還付所得事業年度に繰戻しをしようとする金額を記載してください。  
(注) 欠損事業年度の欠損金額は、この請求書を提出する日までに確定した還付所得事業年度の所得金額が限度となりますからご注意ください。
  - (3) 「還付所得事業年度の所得金額」の各欄  
イ 「所得金額 3」欄には、還付所得事業年度の所得金額（申告書別表 1 の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された所得金額ですが、その事業年度について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された更正後の所得金額）を記載してください。  
ロ 「既に欠損金の繰戻しを行った金額 4」欄には、還付所得事業年度について、既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合にその繰戻しを行った欠損金額を記載してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

- (4) 「還付所得事業年度の法人税額」の各欄
- イ 「納付の確定した法人税額6」欄には、還付所得事業年度の納付の確定した法人税額（申告書別表1の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された所得に対する法人税額ですが、その事業年度について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された更正後の法人税額）を記載してください。
  - ロ 「仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額7」欄には、還付所得事業年度において法人税額から控除した仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額があった場合に、その金額を記載してください。
  - ハ 「控除税額8」欄には、還付所得事業年度において法人税額から控除した所得税額、みなし配当の25%相当額及び外国税額の合計額を記載してください。  
なお、還付所得事業年度において法人税額から控除できないため還付を請求した所得税額等については、これに含まれないこととなりますからご注意ください。
  - ニ 「使途秘匿金額に対する税額9」欄には、租税特別措置法第62条第1項（使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例）の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
  - ホ 「課税土地譲渡利益金額に対する税額10」欄には、租税特別措置法第3章第5節の2（土地の譲渡等がある場合の特別税率）の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
  - ヘ 「リース特別控除取戻税額11」欄には、租税特別措置法第42条の6第6項又は第7項等の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
  - ト 「既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額13」欄には、還付所得事業年度について既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合に、その還付を受けた法人税額（還付加算金は含みません。）を記載してください。
- (5) 「還付金額15」欄には、 $14 \times \frac{2}{5}$  の算式によって計算した金額（1円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。）を記載してください。
- (6) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行等の預貯金口座への振込みを希望されるときは、その取引銀行等の名称等（該当の文字は○で囲んでください。）、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。
- (7) 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求を行った後に、その請求の基礎となった欠損金額が過大である等のため修正申告書を提出する場合には、「欠損金額1」から「還付金額15」までの各欄は、修正後の欠損金額等に基づいて繰戻しを行った場合の計算を記載し、当初の請求に係る還付金額と修正による還付金額との差額等は、修正申告書の別表1の「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額」欄等に記載してください。
- (8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合には、その税理士等が署名押印してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

- (4) 「還付所得事業年度の法人税額」の各欄
- イ 「納付の確定した法人税額6」欄には、還付所得事業年度の納付の確定した法人税額（申告書別表1の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された所得に対する法人税額ですが、その事業年度について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された更正後の法人税額）を記載してください。
  - ロ 「仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額7」欄には、還付所得事業年度において法人税額から控除した仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額があった場合に、その金額を記載してください。
  - ハ 「控除税額8」欄には、還付所得事業年度において法人税額から控除した所得税額、みなし配当の25%相当額及び外国税額の合計額を記載してください。  
なお、還付所得事業年度において法人税額から控除できないため還付を請求した所得税額等については、これに含まれないこととなりますからご注意ください。
  - ニ 「使途秘匿金額に対する税額9」欄には、租税特別措置法第62条第1項（使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例）の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
  - ホ 「課税土地譲渡利益金額に対する税額10」欄には、租税特別措置法第3章第5節の2（土地の譲渡等がある場合の特別税率）の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
  - ヘ 「リース特別控除取戻税額11」欄には、租税特別措置法第42条の6第6項又は第7項等の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
  - ト 「既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額13」欄には、還付所得事業年度について既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合に、その還付を受けた法人税額（還付加算金は含みません。）を記載してください。
- (5) 「還付金額15」欄には、 $14 \times \frac{2}{5}$  の算式によって計算した金額（1円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。）を記載してください。
- (6) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行等の預貯金口座への振込みを希望されるときは、その取引銀行等の名称等（該当の文字は○で囲んでください。）、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。
- (7) 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求を行った後に、その請求の基礎となった欠損金額が過大である等のため修正申告書を提出する場合には、「欠損金額1」から「還付金額15」までの各欄は、修正後の欠損金額等に基づいて繰戻しを行った場合の計算を記載し、当初の請求に係る還付金額と修正による還付金額との差額等は、修正申告書の別表1の「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額」欄等に記載してください。
- (8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合には、その税理士等が署名押印してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る欠損金の繰戻しによる還付請求書												
										※整理番号		
平成 年 月 日												
税務署長殿												
納 税 地		〒 電話( ) -										
(フリガナ)												
受託者の名称												
(フリガナ)												
代表者氏名		㊟										
特定信託の名称												
※ 信託区分番号												
法人税法第 82 条の 15 の規定に基づき下記のとおり特定信託に係る欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。 記												
欠損計算期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			還付所得計算期間			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
区 分				請 求 金 額				※ 金 額				
欠損計算期間の欠損金額	欠 損 金 額			1								
	同上のうち還付所得計算期間に繰戻す欠損金額			2								
還付所得計算期間の所得金額	所 得 金 額			3								
	既に欠損金の繰戻しを行った金額			4								
	差 引 所 得 金 額 (3-4)			5								
還付所得計算期間の法人税額	納付の確定した法人税額			6								
	控 除 税 額			7								
	課税土地譲渡利益金額に対する税額			8								
	法 人 税 額 (6+7-8)			9								
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額			10								
差 引 法 人 税 額 (9-10)			11									
還 付 金 額 (9 × $\frac{2}{5}$ )			12									
請 求 期 限		平成 年 月 日			特定信託確定申告書提出年月日			平成 年 月 日				
還付される税金の受取場所		1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合			2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合			通常貯金口座の記号番号				
		銀行・金庫・組合 本店・支店			_____							
		漁協・農協 本所・支所			_____							
		預金 口座番号			3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合			郵便局				
(1) この請求書が期限後提出の場合、特定信託確定申告書とその提出期限までに提出することができなかった事情の詳細を記載した書類を別に作成して添付してください。 (2) 既に請求した還付金額が、その請求の基礎となった欠損金額が過大であること等によって減少するために修正申告書を提出する場合には、次の事項を記入してください。 イ 当初請求に係る還付金額 円 ロ 当初請求書提出年月日 平成 年 月 日 ハ 修正申告書提出年月日 平成 年 月 日												
税 理 士 署 名 押 印										㊟		
※税務署処理欄		管理	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	通信日付印	年月日	確認印		

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る欠損金の繰戻しによる還付請求書												
										※整理番号		
平成 年 月 日												
税務署長殿												
納 税 地		〒 電話( ) -										
(フリガナ)												
受託者の名称												
(フリガナ)												
代表者氏名		㊟										
特定信託の名称												
※ 信託区分番号												
法人税法第 82 条の 15 の規定に基づき下記のとおり特定信託に係る欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。 記												
欠損計算期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			還付所得計算期間			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
区 分				請 求 金 額				※ 金 額				
欠損計算期間の欠損金額	欠 損 金 額			1								
	同上のうち還付所得計算期間に繰戻す欠損金額			2								
還付所得計算期間の所得金額	所 得 金 額			3								
	既に欠損金の繰戻しを行った金額			4								
	差 引 所 得 金 額 (3-4)			5								
還付所得計算期間の法人税額	納付の確定した法人税額			6								
	控 除 税 額			7								
	課税土地譲渡利益金額に対する税額			8								
	法 人 税 額 (6+7-8)			9								
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額			10								
差 引 法 人 税 額 (9-10)			11									
還 付 金 額 (9 × $\frac{2}{5}$ )			12									
請 求 期 限		平成 年 月 日			特定信託確定申告書提出年月日			平成 年 月 日				
還付される税金の受取場所		1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合			2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合			通常貯金口座の記号番号				
		銀行・金庫・組合 本店・支店			_____							
		漁協・農協 本所・支所			_____							
		預金 口座番号			3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合			郵便局				
(1) この請求書が期限後提出の場合、特定信託確定申告書とその提出期限までに提出することができなかった事情の詳細を記載した書類を別に作成して添付してください。 (2) 既に請求した還付金額が、その請求の基礎となった欠損金額が過大であること等によって減少するために修正申告書を提出する場合には、次の事項を記入してください。 イ 当初請求に係る還付金額 円 ロ 当初請求書提出年月日 平成 年 月 日 ハ 修正申告書提出年月日 平成 年 月 日												
税 理 士 署 名 押 印										㊟		
※ 税 務 署 処 理 欄		管理	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	通信日付印	年月日	確認印		

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る欠損金の繰戻し  
による還付請求書の記載要領等

- 1 この請求書は、法人税法第82条の15の規定によって計算期間の欠損金額をその計算期間開始の前日1年以内に開始したいずれかの計算期間に繰戻し、特定信託に係る法人税額の還付を請求する場合に使用してください。
- 2 特定信託に係る欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求は、欠損金額の繰戻しの対象となる所得金額及び法人税額の生じた計算期間（以下「還付所得計算期間」といいます。）から、当該欠損金額の生じた計算期間（以下「欠損計算期間」といいます。）まで、連続して青色申告書である特定信託確定申告書を提出している場合に限って請求することができます。
- 3 この請求書は、欠損計算期間の特定信託確定申告書の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に2通（調査課所管法人の場合は3通）、欠損計算期間の特定信託確定申告書と同時に提出してください。この場合、還付所得計算期間が2以上ある場合には別葉に作成して提出してください。

なお、やむを得ない事情によって特定信託確定申告書をその提出期限までに提出することができなかったものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類をこの請求書に添付して提出してください。
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
  - (2) 「欠損計算期間の欠損金額」の各欄
    - イ 「欠損金額1」欄には、欠損計算期間において生じた欠損金額（申告書別表十九（一）の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された欠損金額）を記載してください。
    - ロ 「同上のうち還付所得計算期間に繰戻す欠損金額2」欄には、欠損計算期間の欠損金額のうち還付所得計算期間に繰戻しをしようとする金額を記載してください。

（注） 欠損計算期間の欠損金額は、この請求書を提出する日までに確定した還付所得計算期間の所得金額が限度となりますから御注意ください。
  - (3) 「還付所得計算期間の所得金額」の各欄
    - イ 「所得金額3」欄には、還付所得計算期間の所得金額（申告書別表十九（一）の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された所得金額ですが、その計算期間について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された更正後の所得金額）を記載してください。
    - ロ 「既に欠損金の繰戻しを行った金額4」欄には、還付所得計算期間について、既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合にその繰戻しを行った欠損金額を記載してください。
  - (4) 「還付所得計算期間の法人税額」の各欄
    - イ 「納付の確定した法人税額6」欄には、還付所得計算期間の納付の確定した法人税額（申告書別表十九（一）の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された所得に対する法人税額ですが、その計算期間について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された更正後の法人税額）を記載してください。
    - ロ 「控除税額7」欄には、還付所得計算期間において法人税額から控除した所得税額、みなし配当の25%相当額及び外国税額の合計額を記載してください。

なお、還付所得計算期間において法人税額から控除できないため還付を請求した所得税額等については、

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る欠損金の繰戻し  
による還付請求書の記載要領等

- 1 この請求書は、法人税法第82条の15の規定によって計算期間の欠損金額をその計算期間開始の前日1年以内に開始したいずれかの計算期間に繰戻し、特定信託に係る法人税額の還付を請求する場合に使用してください。
- 2 特定信託に係る欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求は、欠損金額の繰戻しの対象となる所得金額及び法人税額の生じた計算期間（以下「還付所得計算期間」といいます。）から、当該欠損金額の生じた計算期間（以下「欠損計算期間」といいます。）まで、連続して青色申告書である特定信託確定申告書を提出している場合に限って請求することができます。
- 3 この請求書は、次の欠損計算期間の特定信託確定申告書の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に2通（調査課所管法人の場合は3通）、欠損計算期間の特定信託確定申告書と同時に提出してください。この場合、還付所得計算期間が2以上ある場合には別葉に作成して提出してください。

なお、やむを得ない事情によって特定信託確定申告書をその提出期限までに提出することができなかったものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類をこの請求書に添付して提出してください。
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
  - (2) 「欠損計算期間の欠損金額」の各欄
    - イ 「欠損金額1」欄には、欠損計算期間において生じた欠損金額（申告書別表十九（一）の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された欠損金額）を記載してください。
    - ロ 「同上のうち還付所得計算期間に繰戻す欠損金額2」欄には、欠損計算期間の欠損金額のうち還付所得計算期間に繰戻しをしようとする金額を記載してください。

（注） 欠損計算期間の欠損金額は、この請求書を提出する日までに確定した還付所得計算期間の所得金額が限度となりますから御注意ください。
  - (3) 「還付所得計算期間の所得金額」の各欄
    - イ 「所得金額3」欄には、還付所得計算期間の所得金額（申告書別表十九（一）の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された所得金額ですが、その計算期間について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された更正後の所得金額）を記載してください。
    - ロ 「既に欠損金の繰戻しを行った金額4」欄には、還付所得計算期間について、既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合にその繰戻しを行った欠損金額を記載してください。
  - (4) 「還付所得計算期間の法人税額」の各欄
    - イ 「納付の確定した法人税額6」欄には、還付所得計算期間の納付の確定した法人税額（申告書別表十九（一）の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された所得に対する法人税額ですが、その計算期間について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された更正後の法人税額）を記載してください。
    - ロ 「控除税額7」欄には、還付所得計算期間において法人税額から控除した所得税額、みなし配当の25%相当額及び外国税額の合計額を記載してください。

なお、還付所得計算期間において法人税額から控除できないため還付を請求した所得税額等については、

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

これに含まれないこととなりますからご注意ください。

ハ 「課税土地譲渡利益金額に対する税額8」欄には、租税特別措置法第3章第5節の2（土地の譲渡等がある場合の特別税額）の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。

ニ 「既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額10」欄には、還付所得計算期間について既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合に、その還付を受けた法人税額（還付加算金は含みません。）を記載してください。

(5) 「還付金額12」欄には、 $\left[ 9 \times \frac{2}{5} \right]$ の算式によって計算した金額（円まで計算し、円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。）を記載してください。

(6) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行等の預貯金口座への振込みを希望されるときは、その取引銀行等の名称等（該当の文字は○で囲んでください。）、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受け取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。

(7) 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求を行った後に、その請求の基礎となった欠損金額が過大である等のため修正申告書を提出する場合には、「欠損金額1」から「還付金額12」までの各欄は、修正後の欠損金額等に基づいて繰戻しを行った場合の計算を記載し、当初の請求に係る還付金額と修正による還付金額との差額等は、修正申告書の別表十九（一）の「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額」欄等に記載してください。

(8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

これに含まれないこととなりますからご注意ください。

ハ 「課税土地譲渡利益金額に対する税額8」欄には、租税特別措置法第3章第5節の2（土地の譲渡等がある場合の特別税額）の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。

ニ 「既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額10」欄には、還付所得計算期間について既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合に、その還付を受けた法人税額（還付加算金は含みません。）を記載してください。

(5) 「還付金額12」欄には、 $\left[ 9 \times \frac{2}{5} \right]$ の算式によって計算した金額（円まで計算し、円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。）を記載してください。

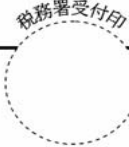
(6) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行等の預貯金口座への振込みを希望されるときは、その取引銀行等の名称等（該当の文字は○で囲んでください。）、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受け取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。

(7) 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求を行った後に、その請求の基礎となった欠損金額が過大である等のため修正申告書を提出する場合には、「欠損金額1」から「還付金額12」までの各欄は、修正後の欠損金額等に基づいて繰戻しを行った場合の計算を記載し、当初の請求に係る還付金額と修正による還付金額との差額等は、修正申告書の別表十九（一）の「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額」欄等に記載してください。

(8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

改正後


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 税務署受付印		継続等の場合の所得税額等の還付請求書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ) 法人名				
	納税地	〒 電話 ( ) -			
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟			
	代表者住所	〒			
	事業種目	業			
法人税法第120条の規定に基づき下記のとおり継続等の場合の所得税額等の還付を請求します。 記					
継続又は合併の日		年 月 日			
区 分		請求金額	※金額		
還付を受けようとする税額の計算	所得税の額等	1			
	外国税額	2			
	計 (1+2)	3			
	控除した金額	4			
	控除しきれなかった金額 (3-4)	5			
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 _____		
	_____ 預金 口座番号 _____		3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 _____ 郵便局		
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考
通信日付印		年月日	確認 印		
18-06 改正					

(規格A4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 税務署受付印		継続等の場合の所得税額等の還付請求書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ) 法人名				
	納税地	〒 電話 ( ) -			
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟			
	代表者住所	〒			
	事業種目	業			
法人税法第120条の規定に基づき下記のとおり継続等の場合の所得税額等の還付を請求します。 記					
継続又は合併の日		年 月 日			
区 分		請求金額	※金額		
還付を受けようとする税額の計算	所得税の額等	1			
	外国税額	2			
	計 (1+2)	3			
	控除した金額	4			
	控除しきれなかった金額 (3-4)	5			
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 _____		
	_____ 預金 口座番号 _____		3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 _____ 郵便局		
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考
通信日付印		年月日	確認 印		
15-07					

(規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

継続等の場合の所得税額等の還付請求書の記載要領等

- 1 この請求書は、清算中の法人が継続し又は合併により消滅した場合において、清算事業年度の予納申告書に所得税額等の控除不足額があるときに当該税額の還付を受ける場合に使用してください。
- 2 継続等の場合の所得税額等の還付請求は、その継続の日の前日又は合併の日の前日の属する事業年度の清算事業年度予納申告書の提出と同時に請求があった場合に限りです。
- 3 この請求書は、次の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に2通(調査課所管法人の場合は3通)、清算事業年度予納申告書と同時に提出してください。
  - (1) 継続の場合は、継続の日の前日
  - (2) 合併により消滅した場合は、合併の日の前日

の属する事業年度の清算事業年度予納申告書の提出の日

なお、やむを得ない事情によって清算事業年度予納申告書とその提出期限までに提出することができなかつたものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類を添付してこの請求書を提出してください。
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
  - (2) 「還付を受けようとする税額の計算」の各欄
    - イ 「所得税の額等1」欄には、みなし配当金額の25%相当額と預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配等の収入金額について課される所得税額のうち控除を受ける所得税額の総額との合計額又は繰越所得税額控除限度超過額を有する適用年度後の事業年度の当期控除額若しくは繰越所得税額控除限度超過額を有する解散等の日を含む事業年度の当期控除額を記載してください。
    - ロ 「外国税額2」欄には、当期の控除対象法人税額のうち、当期に控除できる金額を記載してください。
  - (3) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行などの預貯金口座への振込みを希望されるときはその取引銀行などの名称、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受け取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。
  - (4) 「その他参考となるべき事項」欄には、継続等の場合の所得税額等の還付を請求するに当たり参考となるべき事項があれば記載してください。
  - (5) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

継続等の場合の所得税額等の還付請求書の記載要領等

- 1 この請求書は、清算中の法人が継続し又は合併により消滅した場合において、清算事業年度の予納申告書に所得税額等の控除不足額があるときに当該税額の還付を受ける場合に使用してください。
- 2 継続等の場合の所得税額等の還付請求は、その継続の日の前日又は合併の日の前日の属する事業年度の清算事業年度予納申告書の提出と同時に請求があった場合に限りです。
- 3 この請求書は、次の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に2通(調査課所管法人の場合は3通)、欠損事業年度の確定申告書と同時に提出してください。
  - (1) 継続の場合は、継続の日の前日
  - (2) 合併により消滅した場合は、合併の日の前日の属する事業年度の清算事業年度予納申告書の提出の日

なお、やむを得ない事情によって清算事業年度予納申告書とその提出期限までに提出することができなかつたものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類を添付してこの請求書を提出してください。
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
  - (2) 「還付を受けようとする税額の計算」の各欄
    - イ 「所得税の額等1」欄には、みなし配当金額の25%相当額と預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配等の収入金額について課される所得税額のうち控除を受ける所得税額の総額との合計額又は繰越所得税額控除限度超過額を有する適用年度後の事業年度の当期控除額若しくは繰越所得税額控除限度超過額を有する解散等の日を含む事業年度の当期控除額を記載してください。
    - ロ 「外国税額2」欄には、当期の控除対象法人税額のうち、当期に控除できる金額を記載してください。
  - (3) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行などの預貯金口座への振込みを希望されるときはその取引銀行などの名称、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受け取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。
  - (4) 「その他参考となるべき事項」欄には、継続等の場合の所得税額等の還付を請求するに当たり参考となるべき事項があれば記載してください。
  - (5) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		特定災害防止準備金の計算方法を 変更する場合の承認申請書		※整理番号	
				※連絡グループ電話番号	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単体結法親法人	(フリガナ) 法人名			〒	
	納税地			〒	電話( ) -
	(フリガナ) 代表者氏名			〒	
	代表者住所			〒	
	事業種目				業
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名			※	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地			〒	部門
	(フリガナ) 代表者氏名				決算期
	代表者住所			〒	業種番号
	事業種目				整理簿
					回付先
				<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署	
				<input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
特定災害防止準備金について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。） <input type="checkbox"/> 施行令第32条の4第6項 の規定によりその計算方法を <input type="checkbox"/> 施行令第39条の74第4項 の規定によりその計算方法を <input type="checkbox"/> 措置法施行令第32条の4第4項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法 <input type="checkbox"/> 措置法施行令第32条の4第4項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法 変更又は <input type="checkbox"/> 措置法施行令第39条の74第2項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法 <input type="checkbox"/> 措置法施行令第39条の74第2項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法 変更したいので下記のとおり申請します。 記					
(計算方法を変更しようとする理由)					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印					
※ 税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

18・06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		特定災害防止準備金の計算方法を 変更する場合の承認申請書		※整理番号	
				※連絡グループ電話番号	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単体結法親法人	(フリガナ) 法人名			〒	
	納税地			〒	電話( ) -
	(フリガナ) 代表者氏名			〒	
	代表者住所			〒	
	事業種目				業
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名			※	整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地			〒	部門
	(フリガナ) 代表者氏名				決算期
	代表者住所			〒	業種番号
	事業種目				整理簿
					回付先
				<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署	
				<input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
特定災害防止準備金について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。） <input type="checkbox"/> 施行令第32条の8第7項 の規定によりその計算方法を <input type="checkbox"/> 施行令第39条の74第4項 の規定によりその計算方法を <input type="checkbox"/> 措置法施行令第32条の8第5項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法 <input type="checkbox"/> 措置法施行令第32条の8第5項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法 変更又は <input type="checkbox"/> 措置法施行令第39条の74第2項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法 <input type="checkbox"/> 措置法施行令第39条の74第2項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法 変更したいので下記のとおり申請します。 記					
(計算方法を変更しようとする理由)					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印					
※ 税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

15・07 改正

(規格 A 4)



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定災害防止準備金の計算方法を  
変更する場合の承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第55条の6第1項の規定の適用を受けた同条第1項の表の第1号に規定する法人（同項又は同条第9項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の事業年度においてその選定した措置法施行令第32条の4第4項各号（同条第5項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合又は措置法第68条の45第1項の規定の適用を受けた同条第1項に規定する連結親法人又はその連結子法人で措置法第55条の6第1項の表の第1号の上欄に掲げるもの（措置法第68条の45第1項又は第8項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の連結事業年度においてその選定した措置法施行令第39条の74第2項各号（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、新たな特定災害防止準備金の計算方法を採用しようとする事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 3 申請書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 中段の本文欄には、該当する法令の区分及び変更しようとする計算方法の区分に応じ、該当する□にレ印を付してください。
  - (4) 「計算方法を変更しようとする理由」欄は、この申請により特定災害防止準備金の計算方法を変更しようとする理由を具体的に記載してください。
  - (5) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (6) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定災害防止準備金の計算方法を  
変更する場合の承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第55条の6第1項の規定の適用を受けた同条第1項の表の第1号に規定する法人（同項又は同条第9項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の事業年度においてその選定した措置法施行令第32条の8第5項各号（同条第6項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合又は措置法第68条の45第1項の規定の適用を受けた同条第1項に規定する連結親法人又はその連結子法人で措置法第55条の6第1項の表の第1号の上欄に掲げるもの（措置法第68条の45第1項又は第8項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の連結事業年度においてその選定した措置法施行令第39条の74第2項各号（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、新たな特定災害防止準備金の計算方法を採用しようとする事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 3 申請書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 中段の本文欄には、該当する法令の区分及び変更しようとする計算方法の区分に応じ、該当する□にレ印を付してください。
  - (4) 「計算方法を変更しようとする理由」欄は、この申請により特定災害防止準備金の計算方法を変更しようとする理由を具体的に記載してください。
  - (5) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (6) 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特別買戻損失の発生割合認定申請書										※整理番号									
<div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>										提出法人	(フリガナ) 法 人 名			※整理番号					
										<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 法人	納 税 地	〒	電話( ) -	※連結グループ整理番号					
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名			業 種 番 号														
		代 表 者 住 所	〒		整 理 簿														
		事 業 種 目			回 付 先														
					<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課														
特別買戻損失の発生割合について、 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第33条第5項 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第39条の78第4項の規定により下記のとおり申請します。																			
類 似 法 人	名 称		類 結 合 是 似 子 法 人 法 人 人 載 が の 連 場	名 称															
	納 税 地			本店又は主たる 事務所の所在地															
	代 表 者 氏 名			代 表 者 氏 名															
申請をする法人の当該事業年度終了の日の1月前の日の前日までに終了した類似法人の直近の事業 年度又は申請をする連結親法人の当該連結事業年度終了の日の1月前の日の前日までに終了した類似 法人の直近の連結事業年度の特別買戻損失の発生割合及びその計算の明細																			
申請をする法人又 は製造業者等が販 売する電子計算機	機 種		類似法人が販売 する電子計算機	機 種															
	性 能			性 能															
認定を受けようとする特別買戻損失の発生割合及びその計算に関する明細																			
その他参考となるべき事項																			
税 理 士 署 名 押 印										㊟									
※税務署 処理欄	部門		決算 期		業 種 番 号		整 理 簿		備 考										
18・06 改正																			

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特別買戻損失の発生割合認定申請書										※整理番号									
<div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>										提出法人	(フリガナ) 法 人 名			※整理番号					
										<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 法人	納 税 地	〒	電話( ) -	※連結グループ整理番号					
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名			業 種 番 号														
		代 表 者 住 所	〒		整 理 簿														
		事 業 種 目			回 付 先														
					<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課														
特別買戻損失の発生割合について、 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第33条第5項 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第39条の78第4項の規定により下記のとおり申請します。																			
類 似 法 人	名 称		類 結 合 是 似 子 法 人 法 人 人 載 が の 連 場	名 称															
	納 税 地			本店又は主たる 事務所の所在地															
	代 表 者 氏 名			代 表 者 氏 名															
申請をする法人の当該事業年度終了の日の1月前の日の前日までに終了した類似法人の直近の事業 年度又は申請をする連結親法人の当該連結事業年度終了の日の1月前の日の前日までに終了した類似 法人の直近の連結事業年度の特別買戻損失の発生割合及びその計算の明細																			
申請をする法人又 は製造業者等が販 売する電子計算機	機 種		類似法人が販売 する電子計算機	機 種															
	性 能			性 能															
認定を受けようとする特別買戻損失の発生割合及びその計算に関する明細																			
その他参考となるべき事項																			
税 理 士 署 名 押 印										㊟									
※ 税 務 署 処 理 欄	部門		決算 期		業 種 番 号		整 理 簿		備 考										
15・07																			

(規格A4)

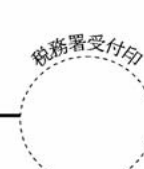
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 <p>収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間延長承認申請書</p>		※整理番号				
		※連絡先電話番号				
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人	(フリガナ) 法人名				
	<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 連体結 法人親法人	納税地	〒	電話( ) -		
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ			
		代表者住所	〒			
		事業種目	業			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※		整理番号		
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門		
	(フリガナ) 代表者氏名			決 算 期		
	代表者住所	〒			業 種 番 号	
	事業種目	業		整 理 簿		
	回付先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
<input type="checkbox"/> 租税特別措置法第64条の2第1項の規定による収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法第68条の71第1項の規定による収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記						
<input type="checkbox"/> 措置法第64条第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第64条の2第1項の特別勘定の金額を有しようと する ・ し ない						
<input type="checkbox"/> 措置法第68条の70第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第68条の71第1項の特別勘定の金額を有しようと する ・ し ない (設定期間の延長を必要とする理由)						
措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する収用等のあった年月日		措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する補償金、対価又は清算金の額		措置法第64条の2第4項第1号又は措置法第68条の71第5項第1号に規定する特別勘定の金額		
年 月 日		円		円		
取 代 替 資 産 の 予 定 の 内 容	種 類					
	構 造					
	規 模					
代替資産の取得予定年月日		. . . . .				
(収用等に係る事業の施行の状況)			(事業の完了見込年月日 . . .)			
(生態影響調査の実施の状況)			(調査の完了予定年月日 . . .)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	
通信日付印		年月日	確認印			

18-06改正

(規格A4)


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 <p>収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間延長承認申請書</p>		※整理番号				
		※連絡先電話番号				
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人	(フリガナ) 法人名				
	<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 連体結 法人親法人	納税地	〒	電話( ) -		
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ			
		代表者住所	〒			
		事業種目	業			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※		整理番号		
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門		
	(フリガナ) 代表者氏名			決 算 期		
	代表者住所	〒			業 種 番 号	
	事業種目	業		整 理 簿		
	回付先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
<input type="checkbox"/> 租税特別措置法第64条の2第1項の規定による収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法第68条の71第1項の規定による収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記						
<input type="checkbox"/> 措置法第64条第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第64条の2第1項の特別勘定の金額を有しようと する ・ し ない						
<input type="checkbox"/> 措置法第68条の70第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第68条の71第1項の特別勘定の金額を有しようと する ・ し ない (設定期間の延長を必要とする理由)						
措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する収用等のあった年月日		措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する補償金、対価又は清算金の額		措置法第64条の2第4項第1号又は措置法第68条の71第5項第1号に規定する特別勘定の金額		
年 月 日		円		円		
取 代 替 資 産 の 予 定 の 内 容	種 類					
	構 造					
	規 模					
代替資産の取得予定年月日		. . . . .				
(収用等に係る事業の施行の状況)			(事業の完了見込年月日 . . .)			
(生態影響調査の実施の状況)			(調査の完了予定年月日 . . .)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	
通信日付印		年月日	確認印			

15-07


(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定の資産の買換えの場合における 特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号		
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>		※電話/ファクス		
		※整理番号		
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ) 法 人 名			
	納 税 地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	⑤		
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目		業	
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署)	部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期	
	代 表 者 住 所	〒	業 種 番 号	
	事 業 種 目	業	整 理 簿	
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
租税特別措置法〔第65条の8第1項 第68条の79第1項〕の規定による特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記				
申請時の 法第65条の8第4項第1号 法第68条の79第5項第1号 に規定する特別勘定の金額		円		
取 得 し よ う と す る 内 容	種 類			
	構 造			
	規 模			
	価 額	円	円	円
	所 在 地			
買換資産の取得予定年月日		.	.	
認定を受けようとする年月日		.	.	
(設定期間の延長を必要とする理由)				
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		⑤		
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	
整理 簿	備考	通信日付印	年月日	
		確認 印		

18. 06 改正 (法 1 3 3 1) (規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定の資産の買換えの場合における 特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号		
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>		※電話/ファクス		
		※整理番号		
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ) 法 人 名			
	納 税 地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	⑤		
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目		業	
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署)	部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期	
	代 表 者 住 所	〒	業 種 番 号	
	事 業 種 目	業	整 理 簿	
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
租税特別措置法〔第65条の8第1項 第68条の79第1項〕の規定による特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記				
申請時の 法第65条の8第4項第1号 法第68条の79第5項第1号 に規定する特別勘定の金額		円		
取 得 し よ う と す る 内 容	種 類			
	構 造			
	規 模			
	価 額	円	円	円
	所 在 地			
買換資産の取得予定年月日		.	.	
認定を受けようとする年月日		.	.	
(設定期間の延長を必要とする理由)				
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		⑤		
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	
整理 簿	備考			

15. 07 改正 (法 1 3 3 1) (規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		先行取得資産に係る買換えの特例 の適用に関する届出書		※整理番号	
				※課税/非課税	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	(フリガナ) 法人名	〒	※ 税務署 処 理 欄	整理番号
		納税地	〒	部 門	
		(フリガナ) 代表者氏名	〒	決 算 期	
		代表者住所	〒	業 種 番 号	
		事業種目	業	整 理 簿	
		本店又は主たる 事務所の所在地 〒 (局 署) 電話( ) -		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
自平成 年 月 日 (連結)事業年度において取得をした下記の資産につき、 至平成 年 月 日 租税特別措置法〔第65条の7第3項 第68条の78第3項〕(先行取得資産がある場合の買換えの特例の適用)の規定の適用を 受けたいので、下記のとおり届け出ます。					
記					
先 行 取 得 資 産	種 類				
	規 模				
	所 在 地				
	用 途				
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	取得価額	円	円	円	円
譲渡予定資産の種類					
その他参考となるべき事項					
税理士署名押印					
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
		通信日付印	年月日	確認 印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		先行取得資産に係る買換えの特例 の適用に関する届出書		※整理番号	
				※課税/非課税	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	(フリガナ) 法人名	〒	※ 税務署 処 理 欄	整理番号
		納税地	〒	部 門	
		(フリガナ) 代表者氏名	〒	決 算 期	
		代表者住所	〒	業 種 番 号	
		事業種目	業	整 理 簿	
		本店又は主たる 事務所の所在地 〒 (局 署) 電話( ) -		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
自平成 年 月 日 (連結)事業年度において取得をした下記の資産につき、 至平成 年 月 日 租税特別措置法〔第65条の7第3項 第68条の78第3項〕(先行取得資産がある場合の買換えの特例の適用)の規定の適用を 受けたいので、下記のとおり届け出ます。					
記					
先 行 取 得 資 産	種 類				
	規 模				
	所 在 地				
	用 途				
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	取得価額	円	円	円	円
譲渡予定資産の種類					
その他参考となるべき事項					
税理士署名押印					
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考

15. 07 改正

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う期中特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号		
		※電話グループ登録済				
連 結 子 法 人	提出法人	(フリガナ) 法 人 名		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	□□ 単 連 体 結 法 親 法 人	納 税 地	〒 _____ 電話( ) - _____		部 門	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名			決 算 期	
		代 表 者 住 所	〒 _____		業 種 番 号	
		事 業 種 目	業		整 理 簿	
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
□租税特別措置法第65条の12第1項の規定による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う特別勘定を下記により設定したいので申請します。 □租税特別措置法第68条の83第1項						
記 申請の日における措置法第65条の12第5項第1号又は措置法第68条の83第6項第1号に規定する特別勘定の金額 譲り受けようとする措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項の宅地の取得価額の見積額 円 _____ 円 _____ (措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項に規定するやむを得ない事情の詳細)						
措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項の宅地を譲り受ける予定年月日		平成 年 月 日				
(その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	
					通信日付印	
					年 月 日	
					確 認 印	

18-06 改正

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う期中特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号		
		※電話グループ登録済				
連 結 子 法 人	提出法人	(フリガナ) 法 人 名		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	□□ 単 連 体 結 法 親 法 人	納 税 地	〒 _____ 電話( ) - _____		部 門	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名			決 算 期	
		代 表 者 住 所	〒 _____		業 種 番 号	
		事 業 種 目	業		整 理 簿	
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
□租税特別措置法第65条の12第1項の規定による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う特別勘定を下記により設定したいので申請します。 □租税特別措置法第68条の83第1項						
記 申請の日における措置法第65条の12第5項第1号又は措置法第68条の83第6項第1号に規定する特別勘定の金額 譲り受けようとする措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項の宅地の取得価額の見積額 円 _____ 円 _____ (措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項に規定するやむを得ない事情の詳細)						
措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項の宅地を譲り受ける予定年月日		平成 年 月 日				
(その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	
					通信日付印	
					年 月 日	
					確 認 印	

15-07

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における特別勘定の設定に関する承認申請書		※整理番号	
		※電話( ) -		※整理番号	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親法人	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ) 代表者氏名	納税地 代表者氏名	〒 〒	部門 決算期 業種番号 整理簿	〒 〒
	代表者住所 事業種目	〒 業	〒 業	回付先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	〒 業
	租税特別措置法〔第65条の14第1項 第68条の85第1項〕の規定による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における特別勘定を下記により設定したいので申請します。 記				
	譲り受けようとする土地建物等の内容	種類 構造 規模 所在地 取得価額の見積額 譲り受けの予定年月日	円 円 円	円 円 円	円 円 円
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		(印)			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

18. 06 改正

改 正 前


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における特別勘定の設定に関する承認申請書		※整理番号	
		※電話( ) -		※整理番号	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親法人	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ) 代表者氏名	納税地 代表者氏名	〒 〒	部門 決算期 業種番号 整理簿	〒 〒
	代表者住所 事業種目	〒 業	〒 業	回付先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	〒 業
	租税特別措置法〔第65条の14第1項 第68条の85第1項〕の規定による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における特別勘定を下記により設定したいので申請します。 記				
	譲り受けようとする土地建物等の内容	種類 構造 規模 所在地 取得価額の見積額 譲り受けの予定年月日	円 円 円	円 円 円	円 円 円
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		(印)			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による 期中損金経理額等 の損金算入に関する届出書		※整理番号	
		※電話( ) -			
提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 単連 法親 人法人		(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事業種目		〒 〒 〒 〒 〒 〒	
連 結 子 法 人	(フリガナ)		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	法人名			部門	
	本店又は主たる事務所の所在地			決算期	
	(フリガナ) 代表者氏名			業種番号	
	代表者住所			整理簿	
事業種目		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分社型分割等による期中損金経理額等の損金算入について 法人税法 第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項 第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項 法人税法施行令 第 条の 第 項、第 条の 第 項 租税特別措置法 第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項 附則 第 条第 項 の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分社型分割等の日		年 月 日			
添付書類					
(その他記載事項)					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印					
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
通信日付印	年月日	確認 印			

(規格 A 4)

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による 期中損金経理額等 の損金算入に関する届出書		※整理番号	
		※電話( ) -			
提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 単連 法親 人法人		(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事業種目		〒 〒 〒 〒 〒 〒	
連 結 子 法 人	(フリガナ)		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	法人名			部門	
	本店又は主たる事務所の所在地			決算期	
	(フリガナ) 代表者氏名			業種番号	
	代表者住所			整理簿	
事業種目		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分社型分割等による期中損金経理額等の損金算入について 法人税法 第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項 第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項、第 条第 項 法人税法施行令 第 条の 第 項、第 条の 第 項 租税特別措置法 第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項、第 条の 第 項 附則 第 条第 項 の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分社型分割等の日		年 月 日			
添付書類					
(その他記載事項)					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印					
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
通信日付印	年月日	確認 印			

(規格 A 4)

15. 07 改正



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による期中損金経理額等の  
損金算入に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等（適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。ただし、租税特別措置法第 57 条の 5 第 13 項及び同法第 57 条の 6 第 9 項の規定を適用する場合には、それぞれ適格であることを要しません。以下同じ。）を行った場合において、次の法人税法等又は租税特別措置法の規定により期中損金経理額等を損金の額に算入することについて届け出る場合に使用してください。（法人税法施行令第 155 条の 6 の規定を含む）

法人税法等	法人税法施行規則	租税特別措置法	租税特別措置法施行規則
法 3 1 ③	2 1 の 2	5 5 の 5 ⑧	2 1 の 4
3 2 ③	2 1 の 3	6 8 の 4 4 ⑦	2 2 の 4 6
4 2 ⑦	2 4 の 3	5 5 の 6 ⑩	2 1 の 5 ⑨
4 4 ⑤	2 4 の 6	6 8 の 4 5 ⑨	2 2 の 4 7 ⑨
4 5 ⑦	2 4 の 7	5 5 の 7 ⑧	2 1 の 5 ⑩
4 7 ⑦	2 4 の 8	6 8 の 4 6 ⑦	2 2 の 4 7 ⑩
4 8 ⑦	2 4 の 1 0	5 7 の 5 ⑬	2 1 の 1 3 ②
4 9 ⑤	2 4 の 1 2	6 8 の 5 5 ⑭	2 2 の 5 6 ②
5 0 ⑥	2 5	5 7 の 6 ⑨	2 1 の 1 3 の 2
5 2 ⑥	2 5 の 6	6 8 の 5 6 ⑩	2 2 の 5 7
5 3 ⑤	2 5 の 8	5 7 の 8 ⑪	2 1 の 1 4 ⑤
令 1 3 3 の 2 ③	2 7 の 1 7	6 8 の 5 8 ⑩	2 2 の 5 8 ⑤
1 3 9 の 4 ⑧	2 8 の 2	5 8 ⑩	2 1 の 1 6 ⑥
		6 8 の 6 1 ⑨	2 2 の 6 0 ⑥
※ 読み替え規定有り（令 155 の 6 ①②）		5 6 ⑪	2 1 の 7
		6 8 の 4 8 ⑩	2 2 の 4 9

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通）提出してください。
- 3 この届出書には、申告書別表に定める書式に期中損金経理額等の計算に関する明細を記載して添付してください。ただし、法人税法施行規則第 21 条の 2 第 4 号に掲げる事項及び同規則第 21 条の 3 第 4 号に掲げる事項については、別表 16(1)から別表 16(5)までに定める書式に代え、これらの別表の書式と異なる書式（これらの別表の書式に定める項目を記載しているものに限りません。）によることができます。
- 4 届出書の各欄は、次により記載してください。
- 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 本文の条項欄には、上表の区分に応じ、該当する法人税法等又は租税特別措置法の根拠条項を記載してください。
  - 「その他要記載事項」欄は、上表の区分に応じ、届け出る手続の記載事項等を記載してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による期中損金経理額等の  
損金算入に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等（適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。ただし、租税特別措置法第 57 条の 5 第 13 項及び同法第 57 条の 6 第 9 項の規定を適用する場合には、それぞれ適格であることを要しません。以下同じ。）を行った場合において、次の法人税法等又は租税特別措置法の規定により期中損金経理額等を損金の額に算入することについて届け出る場合に使用してください。（法人税法施行令第 155 条の 6 の規定を含む）

法人税法等	法人税法施行規則	租税特別措置法	租税特別措置法施行規則
法 3 1 ③	2 1 の 2	5 5 の 5 ⑧	2 1 の 4
3 2 ③	2 1 の 3	6 8 の 4 4 ⑦	2 2 の 4 6
4 2 ⑦	2 4 の 3	5 5 の 6 ⑩	2 1 の 5 ⑬
4 4 ⑤	2 4 の 6	6 8 の 4 5 ⑨	2 2 の 4 7 ⑬
4 5 ⑦	2 4 の 7	5 5 の 7 ⑧	2 1 の 5 ⑭
4 7 ⑦	2 4 の 8	6 8 の 4 6 ⑦	2 2 の 4 7 ⑭
4 8 ⑦	2 4 の 1 0	5 7 の 5 ⑬	2 1 の 1 3 ②
4 9 ⑤	2 4 の 1 2	6 8 の 5 5 ⑭	2 2 の 5 6 ②
5 0 ⑥	2 5	5 7 の 6 ⑨	2 1 の 1 3 の 2
5 2 ⑥	2 5 の 6	6 8 の 5 6 ⑩	2 2 の 5 7
5 3 ⑤	2 5 の 8	5 7 の 8 ⑪	2 1 の 1 4 ⑤
令 1 3 3 の 2 ③	2 7 の 1 7	6 8 の 5 8 ⑩	2 2 の 5 8 ⑤
1 3 9 の 4 ⑧	2 8 の 2	5 8 ⑩	2 1 の 1 6 ⑥
		6 8 の 6 1 ⑨	2 2 の 6 0 ⑥
※ 読み替え規定有り（令 155 の 6 ②）		5 6 の 2 ⑪	2 1 の 7

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通）提出してください。
- 3 この届出書には、申告書別表に定める書式に期中損金経理額等の計算に関する明細を記載して添付してください。ただし、法人税法施行規則第 21 条の 2 第 4 号に掲げる事項及び同規則第 21 条の 3 第 4 号に掲げる事項については、別表 16(1)から別表 16(5)までに定める書式に代え、これらの別表の書式と異なる書式（これらの別表の書式に定める項目を記載しているものに限りません。）によることができます。
- 4 届出書の各欄は、次により記載してください。
- 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 本文の条項欄には、上表の区分に応じ、該当する法人税法等又は租税特別措置法の根拠条項を記載してください。
  - 「その他要記載事項」欄は、上表の区分に応じ、届け出る手続の記載事項等を記載してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等により移転する資産等 と関連を有する繰延資産の 引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※課税関係	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	(フリガナ) 納 税 地	〒	電話( ) -	※ 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒			
	(フリガナ) 代 表 者 住 所	〒			
	事 業 種 目			業	
	(フリガナ) 法 人 名	〒	( 局 署)	電話( ) -	
適格分割等により移転する資産等と関連を有する繰延資産の引継ぎについて、下記のとおりに届け出ます。 記					
適格分割等に係る		法 人 名			
分割承継法人等		納 税 地			
		代 表 者 氏 名			
適格分割等の日		年 月 日			
繰 延 資 産	種 類				
	支出した金額	円	円	円	円
	支出した年月	年 月	年 月	年 月	年 月
	帳簿価額	円	円	円	円
繰延資産が関連を 有する資産等	種 類				
	名 称				
	関連性の説明				
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ			
※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等により移転する資産等 と関連を有する繰延資産の 引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※課税関係	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	(フリガナ) 納 税 地	〒	電話( ) -	※ 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒			
	(フリガナ) 代 表 者 住 所	〒			
	事 業 種 目			業	
	(フリガナ) 法 人 名	〒	( 局 署)	電話( ) -	
適格分割等により移転する資産等と関連を有する繰延資産の引継ぎについて、下記のとおりに届け出ます。 記					
適格分割等に係る		法 人 名			
分割承継法人等		納 税 地			
		代 表 者 氏 名			
適格分割等の日		年 月 日			
繰 延 資 産	種 類				
	支出した金額	円	円	円	円
	支出した年月	年 月	年 月	年 月	年 月
	帳簿価額	円	円	円	円
繰延資産が関連を 有する資産等	種 類				
	名 称				
	関連性の説明				
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ			
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による国庫補助金等に 係る期中特別勘定の金額の 損金算入に関する届出書		※整理番号	
				※課税-課税	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ)	法人名			
	納税地	〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			㊟
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)	法人名		※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門	
	(フリガナ)	代表者氏名		決 算 期	
	代表者住所	〒		業 種 番 号	
	事業種目		業	整 理 簿	
	回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
適格分割等による国庫補助金等に係る期中特別勘定の金額の損金算入について、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分社型分割等に係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分社型分割等の日		年 月 日			
取得又は改良をすることが見込まれる固定資産	種類、構造及び規模				
	取得又は改良に要する金額	円			
	取得又は改良予定日	年 月 日			
期中特別勘定の金額		円			
添付書類					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		㊟			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
		通信日付印	年月日	確認印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による国庫補助金等に 係る期中特別勘定の金額の 損金算入に関する届出書		※整理番号	
				※課税-課税	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ)	法人名			
	納税地	〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			㊟
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)	法人名		※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門	
	(フリガナ)	代表者氏名		決 算 期	
	代表者住所	〒		業 種 番 号	
	事業種目		業	整 理 簿	
	回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
適格分割等による国庫補助金等に係る期中特別勘定の金額の損金算入について、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分社型分割等に係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分社型分割等の日		年 月 日			
取得又は改良をすることが見込まれる固定資産	種類、構造及び規模				
	取得又は改良に要する金額	円			
	取得又は改良予定日	年 月 日			
期中特別勘定の金額		円			
添付書類					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		㊟			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※電話( ) -		
提出人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 人法人	(フリガナ)			
	法人名 〒			
	納税地 〒		電話( ) -	
	(フリガナ)			
	代表者氏名 〒		代表者住所 〒	
		事業種目		業
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)			
	法人名 〒		(局 署) 〒	
	本店又は主たる 事務所の所在地 〒		電話( ) -	
	(フリガナ)			
	代表者氏名 〒		代表者住所 〒	
		事業種目		業
		※ 整理番号		
		※ 部門		
		※ 決算期		
		※ 業種番号		
		※ 整理簿		
		※ 回付先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等による国庫補助金等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記				
適格分割等に係る 分割承継法人等	法人名			
	納税地			
	代表者氏名			
適格分割等の日	年 月 日			
国庫補助金等	名称			
	交付をした者			
	交付を受けた日	年 月 日		
取得又は改良を することが見込まれる 固定資産	種類、構造及び規模			
	取得又は改良に要する金額	円		
	取得又は改良予定日	年 月 日		
引き継ぐ特別勘定の金額	円			
(その他参考となるべき事項)				
税理士署名押印		⑤		
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿
	備考	通信日付印	年月日	確認 印

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※電話( ) -		
提出人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 人法人	(フリガナ)			
	法人名 〒			
	納税地 〒		電話( ) -	
	(フリガナ)			
	代表者氏名 〒		代表者住所 〒	
		事業種目		業
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)			
	法人名 〒		(局 署) 〒	
	本店又は主たる 事務所の所在地 〒		電話( ) -	
	(フリガナ)			
	代表者氏名 〒		代表者住所 〒	
		事業種目		業
		※ 整理番号		
		※ 部門		
		※ 決算期		
		※ 業種番号		
		※ 整理簿		
		※ 回付先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等による国庫補助金等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記				
適格分割等に係る 分割承継法人等	法人名			
	納税地			
	代表者氏名			
適格分割等の日	年 月 日			
国庫補助金等	名称			
	交付をした者			
	交付を受けた日	年 月 日		
取得又は改良を することが見込まれる 固定資産	種類、構造及び規模			
	取得又は改良に要する金額	円		
	取得又は改良予定日	年 月 日		
引き継ぐ特別勘定の金額	円			
(その他参考となるべき事項)				
税理士署名押印		⑤		
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿
	備考	通信日付印	年月日	確認 印

15. 07 改正

(規格 A 4)

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による保険差益等に係る 特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※種別コード	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	(フリガナ) 法人名 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒
	※ 整理番号		部門		決算期
	※ 種別コード		業種番号		整理簿
	回付先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
	適格分割等による保険差益等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記				
適格分割等に係る 分割承継法人等		法人名 納税地 代表者氏名			
適格分割等の日		年 月 日			
特 別 勘 定 に 係 る も の	所有固定資産の種類、構造及び規模				
	保険金等の支払を受けた日 指 定 日		年 月 日		
	取得又は改良を することが見込ま れる代替資産等		種類、構造 及び規模 取得又は改良 に要する金額 取得又は改良 予 定 日	円	
	金 額		円		
期 中 特 別 勘 定 に 係 る も の	所有固定資産の種類、構造及び規模				
	保険金等の支払を受けた日 指 定 日		年 月 日		
	取得又は改良を することが見込ま れる代替資産等		種類、構造 及び規模 取得又は改良 に要する金額 取得又は改良 予 定 日	円	
	金 額		円		
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印					⑤
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
通信日付印		年 月 日	確 認 印		

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による保険差益等に係る 特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※種別コード	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	(フリガナ) 法人名 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒
	※ 整理番号		部門		決算期
	※ 種別コード		業種番号		整理簿
	回付先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
	適格分割等による保険差益等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記				
適格分割等に係る 分割承継法人等		法人名 納税地 代表者氏名			
適格分割等の日		年 月 日			
特 別 勘 定 に 係 る も の	所有固定資産の種類、構造及び規模				
	保険金等の支払を受けた日 指 定 日		年 月 日		
	取得又は改良を することが見込ま れる代替資産等		種類、構造 及び規模 取得又は改良 に要する金額 取得又は改良 予 定 日	円	
	金 額		円		
期 中 特 別 勘 定 に 係 る も の	所有固定資産の種類、構造及び規模				
	保険金等の支払を受けた日 指 定 日		年 月 日		
	取得又は改良を することが見込ま れる代替資産等		種類、構造 及び規模 取得又は改良 に要する金額 取得又は改良 予 定 日	円	
	金 額		円		
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印					⑤
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 <p>適格分割等が行われた場合の外国税額の控除に係る繰越控除限度額等の計算の特例に関する届出書</p>		※整理番号	
		※課税処理欄	
平成 年 月 日 税務署長殿 下記のとおり届け出ます。	届出者	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 ( ) 電話( ) -
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓣ
提出法人	<input type="checkbox"/> 単体法人 法人税法第69条第6項 <input type="checkbox"/> 連結親法人 法人税法第81条の15第6項	分割法人等の法人名	
適格分割等の日	平成 年 月 日	分割法人等の納税地	〒
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号	
	〒 ( ) (局 署)	部 門	
	本店又は主たる事務所の所在地	決 算 期	
	(フリガナ) 代表者氏名	業 種 番 号	
	事 業 種 目	整 理 簿	
		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
( 個 別 ) 国 外 所 得 金 額			
(連結) 事業年度	各 (連結) 事業年度の国外所得金額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額	
:	円	円	
控 除 限 度 額 又 は 連 結 控 除 限 度 個 別 帰 属 額			
(連結) 事業年度	区 分	各 (連結) 事業年度の控除限度額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額
・	国 税	円	円
・	道 府 県 民 税		
・	市 町 村 民 税		
・	国 税		
・	道 府 県 民 税		
・	市 町 村 民 税		
・	国 税		
・	道 府 県 民 税		
・	市 町 村 民 税		
( 個 別 ) 控 除 対 象 外 国 法 人 税 の 額			
(連結) 事業年度	各事業年度の控除対象外国法人税の額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額	
:	円	円	
添付書類(各欄の金額の明細書)			
税 理 士 署 名 押 印 Ⓣ			
※税務署処理欄	部門	決算期	業 種 番 号
			整 理 簿
			備 考
	通信日付印	年 月 日	確 認 印

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 <p>適格分割等が行われた場合の外国税額の控除に係る繰越控除限度額等の計算の特例に関する届出書</p>		※整理番号	
		※課税処理欄	
平成 年 月 日 税務署長殿 下記のとおり届け出ます。	届出者	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 ( ) 電話( ) -
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓣ
提出法人	<input type="checkbox"/> 単体法人 法人税法第69条第6項 <input type="checkbox"/> 連結親法人 法人税法第81条の15第6項	分割法人等の法人名	
適格分割等の日	平成 年 月 日	分割法人等の納税地	〒
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号	
	〒 ( ) (局 署)	部 門	
	本店又は主たる事務所の所在地	決 算 期	
	(フリガナ) 代表者氏名	業 種 番 号	
	事 業 種 目	整 理 簿	
		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
( 個 別 ) 国 外 所 得 金 額			
(連結) 事業年度	各 (連結) 事業年度の国外所得金額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額	
:	円	円	
控 除 限 度 額 又 は 連 結 控 除 限 度 個 別 帰 属 額			
(連結) 事業年度	区 分	各 (連結) 事業年度の控除限度額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額
・	国 税	円	円
・	道 府 県 民 税		
・	市 町 村 民 税		
・	国 税		
・	道 府 県 民 税		
・	市 町 村 民 税		
・	国 税		
・	道 府 県 民 税		
・	市 町 村 民 税		
( 個 別 ) 控 除 対 象 外 国 法 人 税 の 額			
(連結) 事業年度	各事業年度の控除対象外国法人税の額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額	
:	円	円	
添付書類(各欄の金額の明細書)			
税 理 士 署 名 押 印 Ⓣ			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期	業 種 番 号
			整 理 簿
			備 考

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号														
		※電話フAX機掛替																
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法人名 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	業	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課													
	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	業	業	業	業													
	適格分社型分割等を行う場合において、収用等により代替資産の取得等をしたとき又は換地処分により交換取得資産の取得をしたときに、当該資産の帳簿価額を減額した金額又は設定した期中特別勘定について																	
	租税特別措置法 (以下「措置法」といいます。) <table border="1"> <tr> <td>第64条第10項(措置法第64条の2第15項において準用する場合を含みます。)</td> </tr> <tr> <td>第68条の70第9項(措置法第68条の71第16項において準用する場合を含みます。)</td> </tr> <tr> <td>第65条第6項・第68条の72第6項</td> </tr> <tr> <td>第64条の2第3項・第68条の71第4項</td> </tr> </table> により下記のとおり届け出を行い、また、 措置法施行令 (第39条第31項・第39条の99第17項 第39条の2第9項・第39条の100第8項)の規定により、書類の提出を行います。					第64条第10項(措置法第64条の2第15項において準用する場合を含みます。)	第68条の70第9項(措置法第68条の71第16項において準用する場合を含みます。)	第65条第6項・第68条の72第6項	第64条の2第3項・第68条の71第4項									
	第64条第10項(措置法第64条の2第15項において準用する場合を含みます。)																	
第68条の70第9項(措置法第68条の71第16項において準用する場合を含みます。)																		
第65条第6項・第68条の72第6項																		
第64条の2第3項・第68条の71第4項																		
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 <table border="1"> <tr> <td>法 人 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納 税 地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代 表 者 氏 名</td> <td></td> </tr> </table> 適 格 分 社 型 分 割 等 の 日 年 月 日 収用等のあった日又は、換地処分等のあった日 年 月 日 収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類 補償金等、対価、清算金の金額又は 保 留 地 の 対 価 の 額 円 交 換 取 得 資 産 の 価 額 円 代 替 資 産 又 は 交 換 取 得 資 産 <table border="1"> <tr> <td>種 類</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構 造</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規 模</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得(予定)日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table> 減額した金額又は期中特別勘定の金額 円 添付明細(別表等) (その他参考となるべき事項) 提出書類(証明書等)					法 人 名		納 税 地		代 表 者 氏 名		種 類		構 造		規 模		取得(予定)日	年 月 日
法 人 名																		
納 税 地																		
代 表 者 氏 名																		
種 類																		
構 造																		
規 模																		
取得(予定)日	年 月 日																	
税理士署名押印																		
※税務署 処理欄 部門 決算 業 種 番 号 整理 簿 備考 通信日付印 年 月 日 確認 印																		

18. 06 改正 (規格A4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号														
		※電話フAX機掛替																
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法人名 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	業	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課													
	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	業	業	業	業													
	適格分社型分割等を行う場合において、収用等により代替資産の取得等をしたとき又は換地処分により交換取得資産の取得をしたときに、当該資産の帳簿価額を減額した金額又は設定した期中特別勘定について																	
	租税特別措置法 (以下「措置法」といいます。) <table border="1"> <tr> <td>第64条第10項(措置法第64条の2第14項において準用する場合を含みます。)</td> </tr> <tr> <td>第68条の70第9項(措置法第68条の71第15項において準用する場合を含みます。)</td> </tr> <tr> <td>第65条第6項・第68条の72第6項</td> </tr> <tr> <td>第64条の2第3項・第68条の71第4項</td> </tr> </table> により下記のとおり届け出を行い、また、 措置法施行令 (第39条第30項・第39条の99第16項 第39条の2第9項・第39条の100第8項)の規定により、書類の提出を行います。					第64条第10項(措置法第64条の2第14項において準用する場合を含みます。)	第68条の70第9項(措置法第68条の71第15項において準用する場合を含みます。)	第65条第6項・第68条の72第6項	第64条の2第3項・第68条の71第4項									
	第64条第10項(措置法第64条の2第14項において準用する場合を含みます。)																	
第68条の70第9項(措置法第68条の71第15項において準用する場合を含みます。)																		
第65条第6項・第68条の72第6項																		
第64条の2第3項・第68条の71第4項																		
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 <table border="1"> <tr> <td>法 人 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納 税 地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代 表 者 氏 名</td> <td></td> </tr> </table> 適 格 分 社 型 分 割 等 の 日 年 月 日 収用等のあった日又は、換地処分等のあった日 年 月 日 収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類 補償金等、対価、清算金の金額又は 保 留 地 の 対 価 の 額 円 交 換 取 得 資 産 の 価 額 円 代 替 資 産 又 は 交 換 取 得 資 産 <table border="1"> <tr> <td>種 類</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構 造</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規 模</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得(予定)日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table> 減額した金額又は期中特別勘定の金額 円 添付明細(別表等) (その他参考となるべき事項) 提出書類(証明書等)					法 人 名		納 税 地		代 表 者 氏 名		種 類		構 造		規 模		取得(予定)日	年 月 日
法 人 名																		
納 税 地																		
代 表 者 氏 名																		
種 類																		
構 造																		
規 模																		
取得(予定)日	年 月 日																	
税理士署名押印																		
※税務署 処理欄 部門 決算 業 種 番 号 整理 簿 備考																		

17. 06 改正 (規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い  
取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定  
に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)等の下記の規定にもとづき、収用等又は収用換地等に伴い、取得した資産の帳簿価額を減額した金額又は、設定した期中特別勘定の金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。

	根 拠 条 文	届 出 根 拠 条 文
(1) 収用等により取得した代替資産の帳簿価額を減額	措置法第 64 条第 8 項 (措置法第 64 の 2 第 8 項) 措置法第 68 条の 70 第 7 項 (措置法第 68 の 71 第 9 項)	措置法第 64 条第 10 項 (措置法第 64 条の 2 第 15 項) 措置法第 68 条の 70 第 9 項 (措置法第 68 条の 71 第 16 項)
(2) 収用換地等により取得した交換取得資産の帳簿価額を減額	措置法第 65 条第 5 項 措置法第 68 条の 72 第 5 項	措置法第 65 条第 6 項 措置法第 68 条の 72 第 6 項
(3) 収用等に伴い期中特別勘定を設定	措置法第 64 条の 2 第 2 項 措置法第 68 条の 71 第 3 項	措置法第 64 条の 2 第 3 項 措置法第 68 条の 71 第 4 項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通(調査課所管法人にあっては 2 通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、上記 1 の根拠条文に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、上記 1 の根拠条文に規定する適格分社型分割の日を記載してください。
- (5) 「収用等のあった日又は換地処分等のあった日」欄は、措置法第 64 条第 1 項・同法第 68 条の 70 第 1 項若しくは第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する収用等のあった日又は措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する換地処分等のあった日を記載してください。
- (6) 「収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類」欄は、措置法第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する収用等により譲渡した資産の種類又は第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する収用換地等により譲渡した資産の種類を記載してください。
- (7) 「補償金等、対価、清算金の金額又は保留地の対価の額」欄は措置法第 64 条第 8 項・第 68 条の 70 第 7 項、第 64 条の 2 第 8 項・第 68 条の 71 第 9 項若しくは第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する補償金、対価若しくは清算金の金額又は措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する補償金等又は保留地の対価の額を記載してください。
- (8) 「交換取得資産の価額」欄は、措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する交換取得資産の価額を記載する。
- (9) 「代替資産又は交換取得資産」欄は措置法第 64 条第 1 項・第 68 条の 70 第 1 項に規定する代替資産若しくは第 65 条第 5 項・第 68 条の 72 第 5 項に規定する交換取得資産の種類、構造及び規模並びに取得年月日又は措置法施行規則第 22 条の 2 第 9 項第 6 号に規定する取得をする見込みである代替資産の種類、構造及び規模並びにその取得予定年月日を記載してください。
- (10) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第 64 条第 8 項(第 64 条の 2 第 8 項において準用する場合を含みます。)、第 68 条の 70 第 7 項(第 68 条の 71 第 9 項において準用する場合を含みます。))又は第 65 条第 5 項・第 68 条の 72 第 5 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する帳簿価額を減額した金額又は第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
- (11) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(四) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (12) 「提出書類」欄は措置法施行令第 39 条第 31 項・第 39 条の 99 第 17 項又は第 39 条の 2 第 9 項・第 39 条の 100 第 8 項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (13) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (14) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い  
取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定  
に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)等の下記の規定にもとづき、収用等又は収用換地等に伴い、取得した資産の帳簿価額を減額した金額又は、設定した期中特別勘定の金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。

	根 拠 条 文	届 出 根 拠 条 文
(1) 収用等により取得した代替資産の帳簿価額を減額	措置法第 64 条第 8 項 (措置法第 64 の 2 第 8 項) 措置法第 68 条の 70 第 7 項 (措置法第 68 の 71 第 9 項)	措置法第 64 条第 10 項 (措置法第 64 条の 2 第 14 項) 措置法第 68 条の 70 第 9 項 (措置法第 68 条の 71 第 15 項)
(2) 収用換地等により取得した交換取得資産の帳簿価額を減額	措置法第 65 条第 5 項 措置法第 68 条の 72 第 5 項	措置法第 65 条第 6 項 措置法第 68 条の 72 第 6 項
(3) 収用等に伴い期中特別勘定を設定	措置法第 64 条の 2 第 2 項 措置法第 68 条の 71 第 3 項	措置法第 64 条の 2 第 3 項 措置法第 68 条の 71 第 4 項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通(調査課所管法人にあっては 2 通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、上記 1 の根拠条文に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、上記 1 の根拠条文に規定する適格分社型分割の日を記載してください。
- (5) 「収用等のあった日又は換地処分等のあった日」欄は、措置法第 64 条第 1 項・同法第 68 条の 70 第 1 項若しくは第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する収用等のあった日又は措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する換地処分等のあった日を記載してください。
- (6) 「収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類」欄は、措置法第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する収用等により譲渡した資産の種類又は第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する収用換地等により譲渡した資産の種類を記載してください。
- (7) 「補償金等、対価、清算金の金額又は保留地の対価の額」欄は措置法第 64 条第 8 項・第 68 条の 70 第 7 項、第 64 条の 2 第 8 項・第 68 条の 71 第 9 項若しくは第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する補償金、対価若しくは清算金の金額又は措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する補償金等又は保留地の対価の額を記載してください。
- (8) 「交換取得資産の価額」欄は、措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する交換取得資産の価額を記載する。
- (9) 「代替資産又は交換取得資産」欄は措置法第 64 条第 1 項・第 68 条の 70 第 1 項に規定する代替資産若しくは第 65 条第 5 項・第 68 条の 72 第 5 項に規定する交換取得資産の種類、構造及び規模並びに取得年月日又は措置法施行規則第 22 条の 2 第 9 項第 6 号に規定する取得をする見込みである代替資産の種類、構造及び規模並びにその取得予定年月日を記載してください。
- (10) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第 64 条第 8 項(第 64 条の 2 第 8 項において準用する場合を含みます。)、第 68 条の 70 第 7 項(第 68 条の 71 第 9 項において準用する場合を含みます。))又は第 65 条第 5 項・第 68 条の 72 第 5 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する帳簿価額を減額した金額又は第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
- (11) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(四) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (12) 「提出書類」欄は措置法施行令第 39 条第 30 項・第 39 条の 99 第 16 項又は第 39 条の 2 第 9 項・第 39 条の 100 第 8 項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (13) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (14) 「※」欄は、記載しないでください。



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親人法人		(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目		※整理番号 ※通付日付	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	本店又は主たる事務所の所在地		部門	
	〒 (局 署) 電話( ) -		決算期				
	(フリガナ) 代表者氏名		業種番号				
	〒 代表者住所		整理簿				
	業		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
適格分割等による収用等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第64条の2第5項 第68条の71第6項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記							
適格分割等に係る 分割承継法人等	適格分割等 法人名 納税地 代表者氏名	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立					
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日					
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円					
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円					
補償金、対価 又は清算金の額	特別勘定の 金額に係るもの 期中特別勘定の 金額に係るもの	円					
取得する見込み である代替資産	種類及び構造						
	規 模						
取得予定日		年 月 日					
(その他参考となるべき事項)							
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ					
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日 確 認 印

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親人法人		(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目		※整理番号 ※通付日付	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	本店又は主たる事務所の所在地		部門	
	〒 (局 署) 電話( ) -		決算期				
	(フリガナ) 代表者氏名		業種番号				
	〒 代表者住所		整理簿				
	業		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
適格分割等による収用等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第64条の2第5項 第68条の71第6項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記							
適格分割等に係る 分割承継法人等	適格分割等 法人名 納税地 代表者氏名	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立					
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日					
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円					
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円					
補償金、対価 又は清算金の額	特別勘定の 金額に係るもの 期中特別勘定の 金額に係るもの	円					
取得する見込み である代替資産	種類及び構造						
	規 模						
取得予定日		年 月 日					
(その他参考となるべき事項)							
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ					
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日 確 認 印

15. 07 改正



改 正 後

(法人課税の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分割等（適格分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。）を行った場合において、分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）に特定の資産の譲渡等に係る特別勘定の金額を引き継ぐことについて、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 65 条の 8 第 5 項・第 68 条の 79 第 6 項又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第 21 条第 5 項・第 26 条の 6 第 6 項の規定により届け出る場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「適格分割等に係る分割承継法人等」の各欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 68 条の 79 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号又は震災特例法第 21 条第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 26 条の 6 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。「適格分割等」の欄は該当する適格分割等の形態を丸印で囲んでください。
  - (4) 「適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 68 条の 79 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号又は震災特例法第 21 条第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 26 条の 6 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号に規定する適格分割型分割又は適格分社型分割等の日を記載してください。
  - (5) 「分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項・第 68 条の 79 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 2 号又は同項第 3 号に規定する特別勘定の金額あるいは震災特例法第 21 条第 4 項・第 26 条の 6 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 2 号又は同項第 3 号に規定する特別勘定の金額を記載してください。
  - (6) 「分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項・第 68 条の 79 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 3 号に規定する期中特別勘定の金額又は震災特例法第 21 条第 4 項・第 26 条の 6 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 3 号に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
  - (7) 「特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産」の各欄は分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産の種類、所在地、及び規模（土地等にあつてはその面積）並びにその譲渡年月日を記載してください。
  - (8) 「取得する見込みである資産」の各欄は分割承継法人等において取得する見込みである資産の種類及び取得予定年月日（措置法の規定の適用を受ける場合における措置法第 65 条の 7 第 1 項の表の第 1 号から第 18 号までの下欄に掲げる資産及び震災特例法の規定の適用を受ける場合における資産については種類、構造、所在地、及び規模（土地等にあつては、その面積）並びにその取得予定年月日）を記載してください。
  - (9) 「適用を受けることとしている表の各号の区分」欄は取得をする見込みである資産について適用を受けることとしている措置法第 65 条の 7 第 1 項の表・第 68 条の 78 第 1 項の表又は震災特例法第 20 条第 1 項の表・第 26 条の 5 第 1 項の表の各号の区分を記載してください。
  - (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分割等（適格分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。）を行った場合において、分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）に特定の資産の譲渡等に係る特別勘定の金額を引き継ぐことについて、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 65 条の 8 第 5 項・第 68 条の 79 第 6 項又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第 21 条第 5 項の規定により届け出る場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「適格分割等に係る分割承継法人等」の各欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 68 条の 79 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号又は震災特例法第 21 条第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。「適格分割等」の欄は該当する適格分割等の形態を丸印で囲んでください。
  - (4) 「適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 68 条の 79 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号又は震災特例法第 21 条第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号に規定する適格分割型分割又は適格分社型分割等の日を記載してください。
  - (5) 「分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項・第 68 条の 79 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 2 号又は同項第 3 号に規定する特別勘定の金額あるいは震災特例法第 21 条第 4 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 2 号又は同項第 3 号に規定する特別勘定の金額を記載してください。
  - (6) 「分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項・第 68 条の 79 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 3 号に規定する期中特別勘定の金額又は震災特例法第 21 条第 4 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 3 号に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
  - (7) 「特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産」の各欄は分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産の種類、所在地、及び規模（土地等にあつてはその面積）並びにその譲渡年月日を記載してください。
  - (8) 「取得する見込みである資産」の各欄は分割承継法人等において取得する見込みである資産の種類及び取得予定年月日（措置法の規定の適用を受ける場合における措置法第 65 条の 7 第 1 項の表の第 1 号から第 23 号までの下欄に掲げる資産及び震災特例法の規定の適用を受ける場合における資産については種類、構造、所在地、及び規模（土地等にあつては、その面積）並びにその取得予定年月日）を記載してください。
  - (9) 「適用を受けることとしている表の各号の区分」欄は取得をする見込みである資産について適用を受けることとしている措置法第 65 条の 7 第 1 項の表・第 68 条の 78 第 1 項の表又は震災特例法第 20 条第 1 項の表の各号の区分を記載してください。
  - (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による大規模な住宅地等造成事業の 施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に 係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※経費処理欄	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> 提出法人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体 結 法 親 人 法 人	(フリガナ)		※	整理番号
	法人名			部 門	
	本店又は主たる 事務所所在地	〒 ( 局 署 )		決 算 期	
	代表者氏名	(フリガナ)		業 種 番 号	
	代表者住所	〒		整 理 簿	
	事業種目		業	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に係る特別勘定の金額の 引継ぎについて、 租税特別措置法 〔 第65条の12第6項 第68条の83第7項 〕 の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る		適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立		
分割承継法人等		法 人 名			
		納 税 地			
		代 表 者 氏 名			
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
特別勘定の金額又は期 中特別勘定の金額に係 る譲渡をした土地等		所 在 地			
		規 模			
		譲 渡 年 月 日	年 月 日		
譲り受けようとする宅地の譲受け予定年月日		年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿	備考
通信日付印		年 月 日	確 認 印		

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による大規模な住宅地等造成事業の 施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に 係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※経費処理欄	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> 提出法人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体 結 法 親 人 法 人	(フリガナ)		※	整理番号
	法人名			部 門	
	本店又は主たる 事務所所在地	〒 ( 局 署 )		決 算 期	
	代表者氏名	(フリガナ)		業 種 番 号	
	代表者住所	〒		整 理 簿	
	事業種目		業	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に係る特別勘定の金額の 引継ぎについて、 租税特別措置法 〔 第65条の12第6項 第68条の83第7項 〕 の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る		適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立		
分割承継法人等		法 人 名			
		納 税 地			
		代 表 者 氏 名			
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
特別勘定の金額又は期 中特別勘定の金額に係 る譲渡をした土地等		所 在 地			
		規 模			
		譲 渡 年 月 日	年 月 日		
譲り受けようとする宅地の譲受け予定年月日		年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿	備考
通信日付印		年 月 日	確 認 印		

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による認定事業用地適正化計画の 事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る 特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※電話	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 連体 結法親 人法人	(フリガナ)				
	法人名				
	納税地		〒 電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代表者氏名		Ⓜ		
代表者住所		〒			
事業種目		業			
連 結 子 法 人	(フリガナ)				
	法人名				
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 (局 署) 電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代表者氏名				
代表者住所		〒			
事業種目		業			
		※ 整理番号		※ 税務署処理欄	
		部門		決算期	
		業種番号		整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第65条の14第6項 第68条の85第7項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る		適格分割等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立		
分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
所有隣接土地等		種類			
		所在地			
		規模			
		譲渡年月日	年 月 日		
譲り受けようとする土地建物等の譲受け予定年月日		年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		Ⓜ			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
通信日付印	年月日	確認印			

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による認定事業用地適正化計画の 事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る 特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※電話	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 連体 結法親 人法人	(フリガナ)				
	法人名				
	納税地		〒 電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代表者氏名		Ⓜ		
代表者住所		〒			
事業種目		業			
連 結 子 法 人	(フリガナ)				
	法人名				
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 (局 署) 電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代表者氏名				
代表者住所		〒			
事業種目		業			
		※ 整理番号		※ 税務署処理欄	
		部門		決算期	
		業種番号		整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第65条の14第6項 第68条の85第7項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る		適格分割等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立		
分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
所有隣接土地等		種類			
		所在地			
		規模			
		譲渡年月日	年 月 日		
譲り受けようとする土地建物等の譲受け予定年月日		年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		Ⓜ			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
通信日付印	年月日	確認印			

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※経費-7簿籍	
		適格分割等による転廃業助成金等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親人法人	(フリガナ) 法人名		
	納税地	〒 _____ 電話( ) - _____	
	(フリガナ) 代表者氏名	_____ ㊟	
	代表者住所	〒 _____	
	事業種目	_____ 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号 _____	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話( ) - _____	
	(フリガナ) 代表者氏名	_____	
	代表者住所	〒 _____	
	事業種目	_____ 業	
※ 税務署処理欄 回付先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
適格分割等による転廃業助成金等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第67条の4第7項 第68条の102第8項〕 の規定により下記のとおり届け出ます。 記			
適格分割等に係る分割承継法人等	適格分割等 法人名 納税地 代表者氏名	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立	
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		_____ 年 _____ 月 _____ 日	
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		_____ 円	
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		_____ 円	
転廃業助成金等	転廃業助成金の金額	特別勘定の金額に係るもの 期中特別勘定の金額に係るもの	_____ 円 _____ 円
	転廃業助成金等の名称		_____
取得する見込みである固定資産	種類 取得予定日	_____ 年 _____ 月 _____ 日	
(その他参考となるべき事項)			
税理士署名押印		_____ ㊟	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
整理簿	備考	通信日付印	年月日
確認印			

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※経費-7簿籍	
		適格分割等による転廃業助成金等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親人法人	(フリガナ) 法人名		
	納税地	〒 _____ 電話( ) - _____	
	(フリガナ) 代表者氏名	_____ ㊟	
	代表者住所	〒 _____	
	事業種目	_____ 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号 _____	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話( ) - _____	
	(フリガナ) 代表者氏名	_____	
	代表者住所	〒 _____	
	事業種目	_____ 業	
※ 税務署処理欄 回付先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
適格分割等による転廃業助成金等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第67条の4第7項 第68条の102第8項〕 の規定により下記のとおり届け出ます。 記			
適格分割等に係る分割承継法人等	適格分割等 法人名 納税地 代表者氏名	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立	
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		_____ 年 _____ 月 _____ 日	
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		_____ 円	
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		_____ 円	
転廃業助成金等	転廃業助成金の金額	特別勘定の金額に係るもの 期中特別勘定の金額に係るもの	_____ 円 _____ 円
	転廃業助成金等の名称		_____
取得する見込みである固定資産	種類 取得予定日	_____ 年 _____ 月 _____ 日	
(その他参考となるべき事項)			
税理士署名押印		_____ ㊟	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
整理簿	備考	通信日付印	年月日
確認印			

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書 ※整理番号 ※通関手印				
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法 <input type="checkbox"/> 人	(フリガナ) 納 税 地 〒 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事 業 種 目	業	
	(フリガナ) 法 人 名 〒 ( 局 署 ) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事 業 種 目	※ 税 務 署 処 理 欄 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
	適格分社型分割等を行う場合において、特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額について 租税特別措置法(以下「租税法」といいます。) 第65条の7第11項(措置法第65条の8第16項において準用する場合を含みます。) 第68条の78第11項(措置法第68条の79第17項において準用する場合を含みます。) 若しくは 阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。) 第20条第9項(震災特例法第21条第15項において準用する場合を含みます。) 第26条の5第9項(震災特例法第26条の6第16項において準用する場合を含みます。) により又は特定資産の譲渡をした場合において設定した期中特別勘定について、 措置法(第65条の8第3項又は、震災特例法(第21条第3項第26条の6第4項)により下記のとおり届け出を行い、 措置法施行令(第39条の7第57項第39条の106第47項)又は、震災特例法施行令(第18条第39項第21条の5第39項)により書類の提出を行います。			
	適格分社型分割等に係る分割承継法人等 法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名		年 月 日	
	適 格 分 社 型 分 割 等 の 日		年 月 日	
譲 渡 資 産	種 類 所 在 地 規 模 ( 土 地 等 の 場 合 は 面 積 )	譲 渡 日 年 月 日		
	種 類 構 造 所 在 地 規 模 ( 土 地 等 の 場 合 は 面 積 )	買 取 得 日 年 月 日		
買 取 得 資 産 又 是 資 産 取 得 ( 予 定 ) 日 表 の 各 号 の 該 当 区 分	年 月 日			
減額した金額又は期中特別勘定の金額 円				
添付明細(別表等)				
その他参考となるべき事項				
提出書類(証明書等)				
税理士署名押印		①		
※税務署 処理欄	部門 決算 期 業 種 番 号 整 理 簿 備 考 通 信 日 付 印 年 月 日 確 認 印			

18-06改正

(規格A4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書 ※整理番号 ※通関手印				
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法 <input type="checkbox"/> 人	(フリガナ) 納 税 地 〒 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事 業 種 目	業	
	(フリガナ) 法 人 名 〒 ( 局 署 ) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事 業 種 目	※ 税 務 署 処 理 欄 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
	適格分社型分割等を行う場合において、特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額について 租税特別措置法(以下「租税法」といいます。) 第65条の7第11項(措置法第65条の8第15項において準用する場合を含みます。) 第68条の78第11項(措置法第68条の79第16項において準用する場合を含みます。) 若しくは 阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。) 第20条第9項(震災特例法第21条第15項において準用する場合を含みます。) により又は特定資産の譲渡をした場合において設定した期中特別勘定について、 措置法(第65条の8第3項又は、震災特例法(第21条第3項)により下記のとおり届け出を行い、 措置法施行令(第39条の7第55項第39条の106第45項)又は、震災特例法施行令(第18条第39項)により書類の提出を行います。			
	適格分社型分割等に係る分割承継法人等 法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名		年 月 日	
	適 格 分 社 型 分 割 等 の 日		年 月 日	
譲 渡 資 産	種 類 所 在 地 規 模 ( 土 地 等 の 場 合 は 面 積 )	譲 渡 日 年 月 日		
	種 類 構 造 所 在 地 規 模 ( 土 地 等 の 場 合 は 面 積 )	買 取 得 日 年 月 日		
買 取 得 資 産 又 是 資 産 取 得 ( 予 定 ) 日 表 の 各 号 の 該 当 区 分	年 月 日			
減額した金額又は期中特別勘定の金額 円				
添付明細(別表等)				
その他参考となるべき事項				
提出書類(証明書等)				
税理士署名押印		①		
※税務署 処理欄	部門 決算 期 業 種 番 号 整 理 簿 備 考 通 信 日 付 印 年 月 日 確 認 印			

17.06改正

(規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における  
買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした  
期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等を行う場合において、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）若しくは阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）の下記の条文に基づき帳簿価額を減額したとき又は、期中特別勘定を設定したときの、減額をした金額又は期中特別勘定の金額等の届出を行う場合及び措置法施行令第39条の7第57項・第39条の106第47項の規定又は震災特例法施行令第18条第39項・第21条の5第39項により提出すべき書類の届出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額の届出	措置法第65条の7第9項 (措置法第65条の8第8項) 措置法第68条の78第9項 (措置法第68条の79第9項) 震災特例法第20条第7項 (震災特例法第21条第8項) <u>震災特例法第26条の5第7項</u> ( <u>震災特例法第26条の6第9項</u> )	措置法第65条の7第11項 (措置法第65条の8第16項) 措置法第68条の78第11項 (措置法第68条の79第17項) 震災特例法第20条第9項 (震災特例法第21条第15項) <u>震災特例法第26条の5第9項</u> ( <u>震災特例法第26条の6第16項</u> )
(2) 特定資産の譲渡をした場合において設定した特別勘定の届出	措置法第65条の8第2項 措置法第68条の79第3項 震災特例法第21条第2項 <u>震災特例法第26条の6第3項</u>	措置法第65条の8第3項 措置法第68条の79第4項 震災特例法第21条第3項 <u>震災特例法第26条の6第4項</u>

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項若しくは震災特例法第20条第7項・同法第26条の5第7項、同法第21条第8項・同法第26条の6第9項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項・同法第26条の6第3項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名について記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項・同法第26条の5第7項、同法第21条第8項・同法第26条の6第9項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項・同法第26条の6第3項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
- (5) 「譲渡資産」の各欄については、それぞれ譲渡資産の種類、所在地及び規模(土地等にあっては、その面積)並びにその譲渡年月日を記載してください。
- (6) 「買換資産又は取得見込資産」の各欄については、買換資産又は取得見込資産の種類、構造、所在地及び規模(土地等にあっては、その面積)並びにその取得(予定)年月日を記載してください。(なお、取得見込資産が表の第1号から第18号までの下欄に掲げる資産以外の場合には取得見込資産の種類及び取得予定年月日を記載します。)
- (7) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第65条の7第9項(措置法第65条の8第8項において準用する場合を含みます。)・同法第68条の78第9項(同法第68条の79第9項において準用する場合を含みます。)又は震災特例法第20条第7項(震災特例法第21条第8項において準用する場合を含みます。)・同法第26条の5第7項(同法第26条の6第9項において準用する場合を含みます。)の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する帳簿価額を減額した金額又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項・同法第26条の6第3項の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する期中特別勘定の金額を記載します。
- (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(五)その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (9) 「提出書類」欄は措置法施行令第39条の7第57項・同令第39条の106第47項又は震災特例法施行令第18条第39項・同令第21条の5第39項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における  
買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした  
期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等を行う場合において、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）若しくは阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）の下記の条文に基づき帳簿価額を減額したとき又は、期中特別勘定を設定したときの、減額をした金額又は期中特別勘定の金額等の届出を行う場合及び措置法施行令第39条の7第55項・第39条の106第45項の規定又は震災特例法施行令第18条第39項により提出すべき書類の届出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額の届出	措置法第65条の7第9項 (措置法第65条の8第8項) 措置法第68条の78第9項 (措置法第68条の79第9項) 震災特例法第20条第7項 (震災特例法第21条第8項)	措置法第65条の7第11項 (措置法第65条の8第15項) 措置法第68条の78第11項 (措置法第68条の79第11項) 震災特例法第20条第9項 (震災特例法第21条第15項)
(2) 特定資産の譲渡をした場合において設定した特別勘定の届出	措置法第65条の8第2項 措置法第68条の79第3項 震災特例法第21条第2項	措置法第65条の8第3項 措置法第68条の79第4項 震災特例法第21条第3項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項若しくは第21条第8項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名について記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項若しくは同法第21条第8項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
- (5) 「譲渡資産」の各欄については、それぞれ譲渡資産の種類、所在地及び規模(土地等にあっては、その面積)並びにその譲渡年月日を記載してください。
- (6) 「買換資産又は取得見込資産」の各欄については、買換資産又は取得見込資産の種類、構造、所在地及び規模(土地等にあっては、その面積)並びにその取得(予定)年月日を記載してください。(なお、取得見込資産が表の第1号から第23号までの下欄に掲げる資産以外の場合には取得見込資産の種類及び取得予定年月日を記載します。)
- (7) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第65条の7第9項(措置法第65条の8第8項において準用する場合を含みます。)・同法第68条の78第9項(同法第68条の79第9項において準用する場合を含みます。)又は震災特例法第20条第7項(震災特例法第21条第8項において準用する場合を含みます。)の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する帳簿価額を減額した金額又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する期中特別勘定の金額を記載します。
- (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(五)その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (9) 「提出書類」欄は措置法施行令第39条の7第55項・同令第39条の106第45項又は震災特例法施行令第18条第39項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (11) 「※」欄は、記載しないでください。



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号	
		※経理簿	
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親法人	(フリガナ) 法 人 名	
		納 税 地	〒 電話( ) -
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	㊦
		代 表 者 住 所	〒
		事 業 種 目	業
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	決 算 期	
	代 表 者 住 所	業 種 番 号	
	事 業 種 目	整 理 簿	
		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分社型分割を行う場合において、承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額について、 租税特別措置法（以下「措置法」といいます。） 〔第65条の15第6項 及び、措置法施行令〔第39条の9の3第4項 第39条の109の2第5項〕により〕 〔以下「措置法」といいます。〕 下記のとおり届出及び書類の提出を行います。			
記			
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名		
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日		年 月 日	
交 換 譲 渡 産	種 類		
	所 在 地 模 式		
	交 換 年 月 日		年 月 日
交 換 取 得 産	所 在 地 模 式		
	規 模		
減 額 し た 金 額			円
添 付 明 細 ( 別 表 等 )			
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項			
提 出 書 類 ( 証 明 書 等 )			
税 理 士 署 名 押 印			㊦
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
		整理 簿	備考
	通信日付印	年 月 日	確 認 印

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号	
		※経理簿	
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親法人	(フリガナ) 法 人 名	
		納 税 地	〒 電話( ) -
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	㊦
		代 表 者 住 所	〒
		事 業 種 目	業
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	決 算 期	
	代 表 者 住 所	業 種 番 号	
	事 業 種 目	整 理 簿	
		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分社型分割を行う場合において、承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額について、 租税特別措置法（以下「措置法」といいます。） 〔第65条の15第6項 及び、措置法施行令〔第39条の9の3第4項 第39条の109の2第5項〕により〕 〔以下「措置法」といいます。〕 下記のとおり届出及び書類の提出を行います。			
記			
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名		
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日		年 月 日	
交 換 譲 渡 産	種 類		
	所 在 地 模 式		
	交 換 年 月 日		年 月 日
交 換 取 得 産	所 在 地 模 式		
	規 模		
減 額 し た 金 額			円
添 付 明 細 ( 別 表 等 )			
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項			
提 出 書 類 ( 証 明 書 等 )			
税 理 士 署 名 押 印			㊦
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
		整理 簿	備考
	通信日付印	年 月 日	確 認 印

16. 06 改正

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日  税務署長殿		適格分社型分割等による特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合における 交換取得資産の帳簿価額の減額に関する 届出書及び提出書類の届出書		※整理番号	
		※電話( ) -		※電話( ) -	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	(フリガナ) 法人名	納 税 地	〒	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒	(フリガナ) 代表者氏名	〒	
	(フリガナ) 代表者氏名		代表者住所	〒	
	代表者住所	〒	事 業 種 目		業
	事 業 種 目		業 種 目		業
※税務署 処理欄		整理番号	部 門	決 算 期	業 種 番 号
整理簿		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分社型分割を行う場合において、特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額について、 租税特別措置法(以下「措置法」といいます。) 第66条第6項 及び、措置法施行令(第39条の10第4項 及び、第39条の109の3第5項) により 第68条の85の3第6項 及び、措置法施行令(第39条の109の3第5項) により 下記のとおり届出及び書類の提出を行います。 記					
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等		法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名			
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日		年 月 日			
交 換 護 渡 産	種 類				
	所 在 地				
	規 模				
交 換 年 月 日		年 月 日			
交 換 取 得 産	所 在 地				
	規 模				
減 額 し た 金 額		円			
添 付 明 細 ( 別 表 等 )					
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項					
提 出 書 類 ( 証 明 書 等 )					
税 理 士 署 名 押 印		㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算期	業種 番号	整理簿	備考
					通信日付印
					年月日
					確認 印

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**適格分社型分割等による特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等**

- 1 この届出書は、単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第66条第6項・第68条の85の3第6項の規定により特定普通財産とその隣接する土地等の交換取得資産の帳簿価額を減額したときに、その減額した金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該連結子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第66条第4項・第68条の85の3第4項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地(連結子法人の場合には、本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第66条第4項・第68条の85の3第4項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
  - (5) 「交換譲渡資産」の各欄については、当該交換に係る措置法第66条第1項に規定する交換譲渡資産の種類、所在地及び規模並びにその交換年月日を記載してください。
  - (6) 「交換取得資産」の各欄については、措置法第66条第4項・第68条の85の3第4項に規定する交換取得資産の所在地及び規模を記載してください。
  - (7) 「減額した金額」欄は、措置法第66条第4項・第68条の85の3第4項の規定により損金の額に算入される同項に規定する減額した金額を記載してください。
  - (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(十)その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
  - (9) 「提出書類」欄は措置法施行規則第22条の9の4第2項・第22条の73第2項に規定する書類を記載するとともに、この届出書に添付してください。
  - (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書				※整理番号
<div style="text-align: right;">  </div>				※特記事項
				提出法人
<input type="checkbox"/> ① 連結子法人となる法人 <input type="checkbox"/> ② 株式交換の日の前日の属する連結親法人	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話 ( ) -	
	納 税 地	〒	電話 ( ) -	
平成 年 月 日	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
	事 業 種 目	業		
	資本金又は出資金の額	円		
法人税法第61条の11第1項第6号ロの開始 法人税法第61条の12第1項第4号ロに規定する連結納税に伴う時価評価資産に関する届出書を へへの加入 提出します。				
時 価 評 価 資 産 の 状 況		連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書付表(時価評価資産の状況)のとおり		
連結親法人となる法人又は連結親法人		加 入 す る 連 結 子 法 人		
(フリガナ) 法 人 名		(フリガナ) 法 人 名		
納 税 地	〒 電話 ( ) -	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話 ( ) -
(フリガナ) 代 表 者 氏 名		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		
事 業 種 目	業	事 業 種 目	業	
資本金又は出資金の額	円	資本金又は出資金の額	円	
申請書を提出した日及び 税務署	平成 年 月 日 税務署	最初連結親法人 人事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	参 考 事 項
申請した旨の書類を提出した日及び 税務署	平成 年 月 日 税務署	加入の書類を提出した日 及び税務署	平成 年 月 日 税務署	
税 理 士 署 名 押 印				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力
				備考
		通信日付印	年 月 日	確認 印

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書				※整理番号
<div style="text-align: right;">  </div>				※特記事項
				提出法人
<input type="checkbox"/> ① 連結子法人となる法人 <input type="checkbox"/> ② 株式交換の日の前日の属する連結親法人	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話 ( ) -	
	納 税 地	〒	電話 ( ) -	
平成 年 月 日	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
	事 業 種 目	業		
	資本金又は出資金の額	円		
法人税法第61条の11第1項第6号ロの開始 法人税法第61条の12第1項第4号ロに規定する連結納税に伴う時価評価資産に関する届出書を へへの加入 提出します。				
時 価 評 価 資 産 の 状 況		連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書付表(時価評価資産の状況)のとおり		
連結親法人となる法人又は連結親法人		加 入 す る 連 結 子 法 人		
(フリガナ) 法 人 名		(フリガナ) 法 人 名		
納 税 地	〒 電話 ( ) -	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話 ( ) -
(フリガナ) 代 表 者 氏 名		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		
事 業 種 目	業	事 業 種 目	業	
資本金又は出資金の額	円	資本金又は出資金の額	円	
申請書を提出した日及び 税務署	平成 年 月 日 税務署	最初連結親法人 人事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	参 考 事 項
申請した旨の書類を提出した日及び 税務署	平成 年 月 日 税務署	加入の書類を提出した日 及び税務署	平成 年 月 日 税務署	
税 理 士 署 名 押 印				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力
				備考

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書			
		※整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称		
	所 在 地	〒	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	電 話	— —
税務署長殿 <span style="float: right;">㊞</span>			
所得税法第 216 条の規定による源泉所得税の納期の特例についての承認を申請します。			
申請の日前 6 か月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の支給金額 〔外書は、臨時雇用者に係るもの〕	月 区 分	支 給 人 員	支 給 額
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
<p>1 現に国税の滞納があり又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細</p> <p>2 申請の日前 1 年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日</p>			
税 理 士 署 名 押 印		㊞	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号
入力	名簿	通 信 日 付 印	年 月 日
		確 認 印	
(規格 A 4)			
18. 06 改正		(源 1 4 0 1 - 1)	

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書			
		※整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称		
	所 在 地	〒	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	電 話	— —
税務署長殿 <span style="float: right;">㊞</span>			
所得税法第 216 条の規定による源泉所得税の納期の特例についての承認を申請します。			
申請の日前 6 か月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の支給金額 〔外書は、臨時雇用者に係るもの〕	月 区 分	支 給 人 員	支 給 額
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
<p>1 現に国税の滞納があり又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細</p> <p>2 申請の日前 1 年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日</p>			
税 理 士 署 名 押 印		㊞	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号
入力	名簿	通 信 日 付 印	年 月 日
		確 認 印	
(規格 A 4)			
14. 07 改正		(源 1 4 0 1 - 1)	

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書  
兼納期の特例適用者に係る納期限の特例に関する届出書

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称	
	所 在 地	〒 電話 - -
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	㊟

税務署長殿

所得税法第216条の規定による源泉所得税の納期の特例についての承認を申請します。  
また、この申請が認められた場合は、租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例についても併せて適用を受けたいのでこの旨届け出ます。

申請の日前6か月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の支給金額 〔外書は、臨時雇用者に係るもの〕	月 区 分	支 給 人 員	支 給 額
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円

- 現に国税の滞納があり又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細
- 申請の日前1年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日

税 理 士 署 名 押 印 ㊟

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	入 力	名 簿	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印
-------------	----	---------	------------	-----	-----	-----------	-------	----------

18. 06 改正

(源 1 4 0 1 - 3)

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書  
兼納期の特例適用者に係る納期限の特例に関する届出書

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称	
	所 在 地	〒 電話 - -
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	㊟

税務署長殿

所得税法第216条の規定による源泉所得税の納期の特例についての承認を申請します。  
また、この申請が認められた場合は、租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例についても併せて適用を受けたいのでこの旨届け出ます。

申請の日前6か月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の支給金額 〔外書は、臨時雇用者に係るもの〕	月 区 分	支 給 人 員	支 給 額
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円

- 現に国税の滞納があり又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細
- 申請の日前1年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日

税 理 士 署 名 押 印 ㊟

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	入 力	名 簿
-------------	----	---------	------------	-----	-----

14. 07 改正


(源 1 4 0 1 - 3)

(規格 A 4)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出書

 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号	
		(フリガナ) 名 称	
所在地		〒	
		電話	- -
(フリガナ) 代 表 者 氏 名			㊟
所得税法第 218 条の規定により、次のとおり届け出ます。			
この届出書を提出する日における給与等の支給人員		外 人 人	
給与等の支払を受ける者の数が、常時 10 人未満でなくなった理由等			

税 理 士 署 名 押 印	㊟
---------------	---

※ 税 務 署 欄	起 案	・	署 長	副署長	統括官	担当者	部 門	決算期	業種番号	入 力	名 簿	通信日付印	確認印
	決 裁	・										年 月 日	

18. 06 改正


(源 1 4 0 4 - 1)

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出書

 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号	
		(フリガナ) 名 称	
所在地		〒	
		電話	- -
(フリガナ) 代 表 者 氏 名			㊟
所得税法第 218 条の規定により、次のとおり届け出ます。			
この届出書を提出する日における給与等の支給人員		外 人 人	
給与等の支払を受ける者の数が、常時 10 人未満でなくなった理由等			

税 理 士 署 名 押 印	㊟
---------------	---

※ 税 務 署 欄	起 案	・	署 長	副署長	統括官	担当者	部 門	決算期	業種番号	入 力	名 簿	通信日付印	確認印
	決 裁	・										年 月 日	

14. 07 改正


(源 1 4 0 4 - 1)

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

納期の特例適用者に係る納期限の特例に関する届出書

		※整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称		
	所 在 地	〒	
		電話 - -	
税務署長殿	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		
		Ⓜ	
租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例の適用を受けたいのでこの旨届け出ます。			
その他の参考事項			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
入力	名簿	通信日付印	年 月 日 確認 印

(注意事項)

- この届出書は、所得税法第216条に規定する源泉所得税の納期の特例の承認を受けている者が租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例の適用を受けようとする場合に使用します。
- この届出書をその年の12月20日までに提出した場合には、その届出をした年以後の各年の7月から12月までの間に源泉徴収した所得税の納期限は、翌年1月20日となります。  
ただし、この届出書を提出した日の属する年以後の各年において、次のいずれかに該当する事実がある場合には、この納期限の特例の適用はなく、その年7月から12月までの間に源泉徴収した所得税の納期限は、翌年1月10日となりますので注意してください。  
(1) その年12月31日において源泉所得税の滞納があること。  
(2) その年7月から12月までの間に源泉徴収した所得税を翌年1月20日までに納付しなかったこと。

(届出書の書き方)

- 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の名称、住所(居所)若しくは本店(主たる事務所)の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。  
ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
- 「その他の参考事項」欄には、上記1のただし書による記入をする場合に届出者の名称及び住所(居所)若しくは本店(主たる事務所)の所在地を記載するほか、参考となる事項を記載してください。
- 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- 「※」欄は、記載しないでください。

18. 06 改正


(源1401-2)

(規格  
A  
4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

納期の特例適用者に係る納期限の特例に関する届出書

		※整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称		
	所 在 地	〒	
		電話 - -	
税務署長殿	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		
		Ⓜ	
租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例の適用を受けたいのでこの旨届け出ます。			
その他の参考事項			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
入力	名簿	通信日付印	年 月 日 確認 印

(注意事項)

- この届出書は、所得税法第216条に規定する源泉所得税の納期の特例の承認を受けている者が租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例の適用を受けようとする場合に使用します。
- この届出書をその年の12月20日までに提出した場合には、その届出をした年以後の各年の7月から12月までの間に源泉徴収した所得税の納期限は、翌年1月20日となります。  
ただし、この届出書を提出した日の属する年以後の各年において、次のいずれかに該当する事実がある場合には、この納期限の特例の適用はなく、その年7月から12月までの間に源泉徴収した所得税の納期限は、翌年1月10日となりますので注意してください。  
(1) その年12月31日において源泉所得税の滞納があること。  
(2) その年7月から12月までの間に源泉徴収した所得税を翌年1月20日までに納付しなかったこと。

(届出書の書き方)

- 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の名称、住所(居所)若しくは本店(主たる事務所)の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。  
ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
- 「その他の参考事項」欄には、上記1のただし書による記入をする場合に届出者の名称及び住所(居所)若しくは本店(主たる事務所)の所在地を記載するほか、参考となる事項を記載してください。
- 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- 「※」欄は、記載しないでください。

15. 07 改正

(源1401-2)

(規格  
A  
4)



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**納期の特例適用者に係る納期限の特例の取りやめに関する届出書**

		※整理番号
平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称	
税務署長殿	所 在 地	〒 電 話 - -
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	◎
租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例の適用を受けることを取りやめたいのでこの旨届け出ます。		
その他の 参考事項	(届出書の提出 年 月 日)	
税 理 士 署 名 押 印	◎	
※税務署 処理欄	部門	決算 期
業種 番号	入力	名簿
通信日付印	年 月 日	確認 印

(注意事項)

- この届出書は、租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例の適用を受けている者が、同項の規定の適用を受けることをやめようとする場合に、租税特別措置法施行令第26条の8第1項の規定により届け出るときに使用します。
- この届出書を提出した場合には、提出をした日の属する年以後の年においては、租税特別措置法第41条の6第1項の規定は適用されません。  
したがって、この届出書を提出した日の属する年以後における、7月から12月までの間に源泉徴収した所得税の納期限は翌年1月10日となります。

(届出書の書き方)

- 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の名称、住所(居所)若しくは本店(主たる事務所)の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。  
ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
- 「その他の参考事項」欄には、上記1のただし書による記載をする場合に届出者の名称及び住所(居所)若しくは本店(主たる事務所)の所在地を記載するほか、租税特別措置法第41条の6第1項に規定する届出書の提出年月日及び参考となる事項を記載してください。
- 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- 「※」欄は、記載しないでください。

(規格 A 4)

18. 06 改正 (源 1 4 0 4 - 2)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**納期の特例適用者に係る納期限の特例の取りやめに関する届出書**

		※整理番号
平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称	
税務署長殿	所 在 地	〒 電 話 - -
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	◎
租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例の適用を受けることを取りやめたいのでこの旨届け出ます。		
その他の 参考事項	(届出書の提出 年 月 日)	
税 理 士 署 名 押 印	◎	
※税務署 処理欄	部門	決算 期
業種 番号	入力	名簿

(注意事項)

- この届出書は、租税特別措置法第41条の6第1項の規定による源泉所得税の納期限の特例の適用を受けている者が、同項の規定の適用を受けることをやめようとする場合に、租税特別措置法施行令第26条の8第1項の規定により届け出るときに使用します。
- この届出書を提出した場合には、提出をした日の属する年以後の年においては、租税特別措置法第41条の6第1項の規定は適用されません。  
したがって、この届出書を提出した日の属する年以後における、7月から12月までの間に源泉徴収した所得税の納期限は翌年1月10日となります。

(届出書の書き方)

- 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の名称、住所(居所)若しくは本店(主たる事務所)の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。  
ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
- 「その他の参考事項」欄には、上記1のただし書による記載をする場合に届出者の名称及び住所(居所)若しくは本店(主たる事務所)の所在地を記載するほか、租税特別措置法第41条の6第1項に規定する届出書の提出年月日及び参考となる事項を記載してください。
- 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- 「※」欄は、記載しないでください。

(規格 A 4)

15. 07 改正 (源 1 4 0 4 - 2)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署長 殿 年 月 日 提出

〒 〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

住所 (居所) 〒 〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

氏名 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇

職業 〇〇〇〇 〇〇〇〇 電話( ) 〇〇-〇〇〇〇〇〇

この欄には書かないでください。 索引番号

平成 年分 源泉所得税の徴収猶予・還付申請書 (災免用) 給与等・公的年金等・報酬等

1 被害の状況 (あなたが受けた被害の状況を、次の欄に書き入れてください。なお、①及び②の損害割合が50%未満のときは提出できません。)

災害の原因	被害を受けた日	被災財産の所在地	被災直前の価額 A	損害額 (A×被害割合) B	保険金などで補てんされる金額 C	差引損害額 (B-C) D	損害割合 (D/A) E
		住宅					%
		家財					%

2 所得の見積額 (あなたの今年の所得の見積額を、次の欄に書き入れてください。なお、③の金額が1,000万円を超えるときは提出できません。)

所得の種類	種目	所得の生ずる場所	収入金額 A	必要経費等 B	事業専従者控除額 C	所得金額 (A-B-C)
			円	円	円	円

合計 (租税特別措置法の規定により分離課税となる利子所得及び一定の配当所得などは除きます。)

3 徴収猶予期間 又は還付金額等 (あなたが徴収猶予又は還付を受けようとする給与等、公的年金等、報酬等の別及びその支払者の名称並びに徴収猶予を受けようとする期間又は還付を受けようとする金額を書き入れてください。)

給与等、公的年金等、報酬等の別	給与等、公的年金等、報酬等の支払者の名称	給与等、公的年金等、報酬等の支払者の所在地

4 支払者の証明 (あなたが給与等又は公的年金等について徴収された税額の還付を受けようとする場合には、次の欄に給与等又は公的年金等の支払者の証明を受けてください。)

給与等又は公的年金等の支払者がこの申請書を受け付けた日	平成 年 月 日
今年の1月からこの申請書を受け付けた日までの間に、申請者に支払った給与等又は公的年金等から徴収した税額 (内訳は別紙のとおり。)	円
上の税額の納付先税務署長	税務署長
(支払者の証明) 上記のとおり相違ありません。 所在地 _____ 給与等又は公的年金等の支払者の 平成 年 月 日 名称 _____	

※ 税務署処理欄 (この欄には書かないでください。)

起案	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	管理部門	通信日付印	確認印
決裁							年 月 日	
調査事項	区分	災害直前の価額	損害額	補てん金額	差引損害額	損害割合	(摘要)	
	住宅	円	円	円	円	%		
	家財							
処理区分	還付	承認・却下	(還付税額)	円	却下事由			
	徴収猶予	承認・却下	(猶予税額)	円	却下事由			

18. 06 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署長 殿 年 月 日 提出

〒 〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

住所 (居所) 〒 〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

氏名 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇

職業 〇〇〇〇 〇〇〇〇 電話( ) 〇〇-〇〇〇〇〇〇

この欄には書かないでください。 索引番号

平成 年分 源泉所得税の徴収猶予・還付申請書 (災免用) 給与等・公的年金等・報酬等

1 被害の状況 (あなたが受けた被害の状況を、次の欄に書き入れてください。なお、①及び②の損害割合が50%未満のときは提出できません。)

災害の原因	被害を受けた日	被災財産の所在地	被災直前の価額 A	損害額 (A×被害割合) B	保険金などで補てんされる金額 C	差引損害額 (B-C) D	損害割合 (D/A) E
		住宅					%
		家財					%

2 所得の見積額 (あなたの今年の所得の見積額を、次の欄に書き入れてください。なお、③の金額が1,000万円を超えるときは提出できません。)

所得の種類	種目	所得の生ずる場所	収入金額 A	必要経費等 B	事業専従者控除額 C	所得金額 (A-B-C)
			円	円	円	円

合計 (租税特別措置法の規定により分離課税となる利子所得及び一定の配当所得などは除きます。)

3 徴収猶予期間 又は還付金額等 (あなたが徴収猶予又は還付を受けようとする給与等、公的年金等、報酬等の別及びその支払者の名称並びに徴収猶予を受けようとする期間又は還付を受けようとする金額を書き入れてください。)

給与等、公的年金等、報酬等の別	給与等、公的年金等、報酬等の支払者の名称	給与等、公的年金等、報酬等の支払者の所在地

4 支払者の証明 (あなたが給与等又は公的年金等について徴収された税額の還付を受けようとする場合には、次の欄に給与等又は公的年金等の支払者の証明を受けてください。)

給与等又は公的年金等の支払者がこの申請書を受け付けた日	平成 年 月 日
今年の1月からこの申請書を受け付けた日までの間に、申請者に支払った給与等又は公的年金等から徴収した税額 (内訳は別紙のとおり。)	円
上の税額の納付先税務署長	税務署長
(支払者の証明) 上記のとおり相違ありません。 所在地 _____ 給与等又は公的年金等の支払者の 平成 年 月 日 名称 _____	


※ 税務署処理欄 (この欄には書かないでください。)

起案	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	管理部門	通信日付印	確認印
決裁							年 月 日	
調査事項	区分	災害直前の価額	損害額	補てん金額	差引損害額	損害割合	(摘要)	
	住宅	円	円	円	円	%		
	家財							
処理区分	還付	承認・却下	(還付税額)	円	却下事由			
	徴収猶予	承認・却下	(猶予税額)	円	却下事由			

15. 07 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書

 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号
		(フリガナ) 名称
所在地		〒
代表者氏名		電話 - -
平成 年分年末調整により生じた過納額については [ ] の事由により還付することができなくなったので、所得税法施行令第313条第2項の規定により、下記のとおり還付を請求します。		
還付を受けようとする年末調整により生じた過納額		円
還付金の受領人	(注)源泉徴収義務者(代理人)が還付を受ける場合には、還付金の受領に便利な場所を次の欄に記入してください。	
<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者(代理人)	イ 銀行等	ロ 日本郵政公社の通常貯金口座
<input type="checkbox"/> 直接本人	銀行 本店・本所 金庫・組合 農協・漁協 支店・支所	通常貯金の記号番号 - 郵便局窓口 郵便局

残存過納額明細書

住所	氏名	年末調整による超過額A	Aのうち現在までに充当又は還付した額		差引残存過納額(A-B) C	年末調整を行った年月日	※ 税務署整理欄	
			月日	金額 B			還付加算金日数 D	還付額合計(C+D) E
		円		円	円	..	日	円
						..		
						..		
						..		
						..		
						..		
						..		
						..		
						..		
合計	(名)	円	円	円	円		円	円

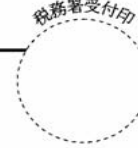
税理士署名押印

※ 起案	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入力	管理回付	施行日	通信日付印	確認印
※ 決裁									年月日	
※ 事務署処理欄 (摘要)										

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書

 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号
		(フリガナ) 名称
所在地		〒
代表者氏名		電話 - -
平成 年分年末調整により生じた過納額については [ ] の事由により還付することができなくなったので、所得税法施行令第313条第2項の規定により、下記のとおり還付を請求します。		
還付を受けようとする年末調整により生じた過納額		円
還付金の受領人	(注)源泉徴収義務者(代理人)が還付を受ける場合には、還付金の受領に便利な場所を次の欄に記入してください。	
<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者(代理人)	イ 銀行等	ロ 日本郵政公社の通常貯金口座
<input type="checkbox"/> 直接本人	銀行 本店・本所 金庫・組合 農協・漁協 支店・支所	通常貯金の記号番号 - 郵便局窓口 郵便局

残存過納額明細書

住所	氏名	年末調整による超過額A	Aのうち現在までに充当又は還付した額		差引残存過納額(A-B) C	年末調整を行った年月日	※ 税務署整理欄	
			月日	金額 B			還付加算金日数 D	還付額合計(C+D) E
		円		円	円	..	日	円
						..		
						..		
						..		
						..		
						..		
						..		
						..		
						..		
合計	(名)	円	円	円	円		円	円

税理士署名押印

※ 起案	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入力	管理回付	施行日
※ 決裁								
※ 事務署処理欄 (摘要)								

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**源泉所得税の誤納額還付請求書**

※整理番号

平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ)	名 称							
	所 在 地	〒							
	(フリガナ)	代 表 者 氏 名							

源泉所得税の誤納額の還付を下記のとおり請求します。

還付を受けようとする額	円	左記の還付される税額は、下記のところで受けとります。
誤納を生じた理由	イ 銀行等	
	銀 行 本店・本所 金庫・組合 支店・支所 農協・漁協 預 金 口座番号	
	ロ 日本郵政公社の通常貯金口座 通常貯金の記号番号	
ハ 郵便局窓口		郵便局

誤納額の種類	年月別	区 分	人 員	支給金額	税 額	差引誤納額 (A-B)	納付年月日 納付先税務署
誤納額の計算内容		徴収高計算書に記載したもの	人	円 A	円	円	・ ・
		正当計算によるもの			B		税務署

摘要

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

税 理 士 署 名 押 印

※	起案	・ ・	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入 力	通信日付印	確認印
	決裁	・ ・							年 月 日	
	施行		(摘要)							
	管理 回付									

(規格 A 4)

18. 06 改正 (源 1 4 2 3)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**源泉所得税の誤納額還付請求書**

※整理番号

平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ)	名 称							
	所 在 地	〒							
	(フリガナ)	代 表 者 氏 名							

源泉所得税の誤納額の還付を下記のとおり請求します。

還付を受けようとする額	円	左記の還付される税額は、下記のところで受けとります。
誤納を生じた理由	イ 銀行等	
	銀 行 本店・本所 金庫・組合 支店・支所 農協・漁協 預 金 口座番号	
	ロ 日本郵政公社の通常貯金口座 通常貯金の記号番号	
ハ 郵便局窓口		郵便局

誤納額の種類	年月別	区 分	人 員	支給金額	税 額	差引誤納額 (A-B)	納付年月日 納付先税務署
誤納額の計算内容		徴収高計算書に記載したもの	人	円 A	円	円	・ ・
		正当計算によるもの			B		税務署

摘要

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

税 理 士 署 名 押 印

※	起案	・ ・	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入 力	通信日付印	確認印
	決裁	・ ・							年 月 日	
	施行		(摘要)							
	管理 回付									

(規格 A 4)

15. 07 改正 (源 1 4 2 3)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の誤納額還付請求書の記載要領等

- 1 この還付請求書は、源泉徴収義務者が、源泉所得税を納付するに当たり誤って正当税額を超えて納付した場合に、その納付額と正当税額との差額（誤納額といいます。）の還付を受けようとするときに所轄税務署長に提出します。
- 2 この還付請求書には、誤納額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し（例－総勘定元帳の「預り金」勘定の部分など）を添付してください。  
（注）還付内容の確認等に当たり、還付を受けようとする税額を納付した際の所得税徴収高計算書の写しや納付区分番号（電子納税による場合）について確認させていただく場合があります。
- 3 この還付請求書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、請求者の氏名若しくは名称、住所（居所）若しくは本店（主たる事務所）の所在地及び代表者の氏名を記載してください。  
ただし、この請求の対象とする事務所等の所在地が請求者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この請求の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
  - (2) 「還付を受けようとする金額」欄には、「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載してください。
  - (3) 「誤納を生じた理由」欄には、誤納を生じた理由を簡記してください。
  - (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (5) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の誤納額還付請求書の記載要領等

- 1 この還付請求書は、源泉徴収義務者が、源泉所得税を納付するに当たり誤って正当税額を超えて納付した場合に、その納付額と正当税額との差額（誤納額といいます。）の還付を受けようとするときに所轄税務署長に提出します。
- 2 この還付請求書には、次の書類を添付してください。
  - (1) 還付を受けようとする税額を納付した際の徴収高計算書の写し
  - (2) 誤納額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し  
（例－総勘定元帳の「預り金」勘定の部分など）
- 3 この還付請求書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、請求者の氏名若しくは名称、住所（居所）若しくは本店（主たる事務所）の所在地及び代表者の氏名を記載してください。  
ただし、この請求の対象とする事務所等の所在地が請求者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この請求の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
  - (2) 「還付を受けようとする金額」欄には、「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載してください。
  - (3) 「誤納を生じた理由」欄には、誤納を生じた理由を簡記してください。
  - (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (5) 「※」欄は、記載しないでください。

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**源泉所得税の誤納額充当届出書**

税務署受付印		※整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ)	名称	
	所在地	〒	
	(フリガナ)	代表者氏名	
税務署長殿		電話	- -

下記の金額を平成 年 月分の給与所得から徴収して納付すべき税額に充当したいので届け出ます。

充当しようとする給与等の誤納額	円
-----------------	---

誤納を生じた理由

誤納の種類	年月別	区分	人員	支給金額	税額	差引誤納額 (A-B)	納付年月日 納付先税務署
誤納額の計算内容		徴収高計算書に記載したもの	人	円	A 円	円	・ ・
		正当計算によるもの			B		税務署

摘要

	添付書類
□帳簿書類の写し	

税理士署名押印

※ 税務署 処理欄	起案	・ ・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入力	
	決裁	・ ・							
	処理	・ ・	(摘要)						

(規格 A 4)

18. 06 改正 (源 1 4 2 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**源泉所得税の誤納額充当届出書**

税務署受付印		※整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ)	名称	
	所在地	〒	
	(フリガナ)	代表者氏名	
税務署長殿		電話	- -

下記の金額を平成 年 月分の給与所得から徴収して納付すべき税額に充当したいので届け出ます。

充当しようとする給与等の誤納額	円
-----------------	---

誤納を生じた理由

誤納の種類	年月別	区分	人員	支給金額	税額	差引誤納額 (A-B)	納付年月日 納付先税務署
誤納額の計算内容		徴収高計算書に記載したもの	人	円	A 円	円	・ ・
		正当計算によるもの			B		税務署

摘要

	添付書類
□徴収高計算書の写し □帳簿書類の写し	

税理士署名押印

※ 税務署 処理欄	起案	・ ・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入力	
	決裁	・ ・							
	処理	・ ・	(摘要)						

(規格 A 4)

14. 07 改正 (源 1 4 2 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の誤納額充当届出書の記載要領等

- この充当届出書は、源泉徴収義務者が給与等に対する源泉所得税を納付するに当たり誤って正当税額を超えて納付した場合に、その納付額と正当税額との差額（誤納額といいます。）をその後納付する給与等に対する源泉所得税に充当しようとするときに所轄税務署長に提出します。  
ただし、充当が長期間（おおむね3月以上）にわたる場合には別様式の源泉所得税の誤納額還付請求書で還付の請求をしてください。
- 給与所得以外の税金について誤納額を生じた場合には、別様式の誤納額還付請求書で還付を請求してください。
- 充当した金額は、所得税徴収高計算書の摘要欄に充当金額何円と記載してください。
- この充当届出書には、誤納額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し（例－総勘定元帳の「預り金」勘定の部分など）を添付してください。  
（注）届出内容の確認等に当たり、充当をしようとする税額を納付した際の所得税徴収高計算書の写しや納付区分番号（電子納税による場合）について確認させていただく場合があります。
- この充当届出書の各欄は、次により記載してください。
  - 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の氏名若しくは名称、住所（居所）若しくは本店（主たる事務所）の所在地及び代表者の氏名を記載してください。  
ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
  - 「充当しようとする誤納額」欄には、「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載してください。
  - 「誤納を生じた理由」欄には、誤納を生じた理由を簡記してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

源泉所得税の誤納額充当届出書の記載要領等

- この充当届出書は、源泉徴収義務者が給与等に対する源泉所得税を納付するに当たり誤って正当税額を超えて納付した場合に、その納付額と正当税額との差額（誤納額といいます。）をその後納付する給与等に対する源泉所得税に充当しようとするときに所轄税務署長に提出します。  
ただし、充当が長期間（おおむね3月以上）にわたる場合には別様式の源泉所得税の誤納額還付請求書で還付の請求をしてください。
- 給与所得以外の税金について誤納額を生じた場合には、別様式の誤納額還付請求書で還付を請求してください。
- 充当した金額は、所得税徴収高計算書の摘要欄に充当金額何円と記載してください。
- この充当届出書には、次の書類を添付してください。
  - 充当をしようとする税額を納付した際の徴収高計算書の写し
  - 誤納額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し  
（例－総勘定元帳の「預り金」勘定の部分など）
- この充当届出書の各欄は、次により記載してください。
  - 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の氏名若しくは名称、住所（居所）若しくは本店（主たる事務所）の所在地及び代表者の氏名を記載してください。  
ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
  - 「充当しようとする誤納額」欄には、「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載してください。
  - 「誤納を生じた理由」欄には、誤納を生じた理由を簡記してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の  
免除証明書交付（追加）申請書**

※整理番号

税務署受付印  平成 年 月 日 税務署長殿	納税地にある事務所等の 法人税又は所得税の 納税管理人の氏名	(フリガナ) 名 称 所 在 地 (フリガナ) 代表者その他の 責任者の氏名 (フリガナ)							
① <input type="checkbox"/> 所得税法第 180 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 所得税法第 214 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第 3 条の 3 第 2 項		② 本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所	③ 非居住者で国内に居所がある場合のその居所 昭・平 年 月 日						
④ 法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日		昭・平 年 月 日							
⑤ 会社法第 933 条第 1 項、旧商法第 479 条第 1 項、旧有限会社法第 76 条又は民法第 49 条第 1 項に規定する登記をした年月日		昭・平 年 月 日							
⑥ 支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要									
⑦ 当社（私）は <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第 304 条第 5 号に掲げる記録を確実にを行います。 <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第 330 条第 6 号に掲げる記録を確実にを行います。									
⑧ 所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合の②の事務所等に対する通知、記録等の概要									
⑨ 外国法人の国内において行う事業の内容が法人税法第 149 条又は第 150 条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要									
⑩ 証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等		所得の支払者の氏名・名称 住所・所在地 所得の種類 見込期間 所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地							
⑪ 租税特別措置法第 8 条に規定する外国銀行等が同法の適用を受ける場合には、その利子又は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等		利子等の支払者の名称 所在地 支払を受ける見込期間 所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地							
⑫ 証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人（者）のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情									
税 理 士 署 名 押 印									
※ 起案	. . .	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処理内容	交付	不交付
※ 税務署処理欄	起案	副署長	統括官	担当者	整理簿	処理内容	交付	不交付	
	決裁						交付部数	部	
	(摘要)						有効期限	. . .	
							証明書番号	~	
							交付通知	年月日	. . .

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の  
免除証明書交付（追加）申請書**

※整理番号

税務署受付印  平成 年 月 日 税務署長殿	納税地にある事務所等の 法人税又は所得税の 納税管理人の氏名	(フリガナ) 名 称 所 在 地 (フリガナ) 代表者その他の 責任者の氏名 (フリガナ)							
① <input type="checkbox"/> 所得税法第 180 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 所得税法第 214 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第 3 条の 3 第 2 項		② 本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所	③ 非居住者で国内に居所がある場合のその居所 昭・平 年 月 日						
④ 法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日		昭・平 年 月 日							
⑤ 商法第 479 条第 1 項、有限会社法第 76 条又は民法第 49 条第 1 項に規定する登記をした年月日		昭・平 年 月 日							
⑥ 支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要									
⑦ 当社（私）は <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第 304 条第 5 号に掲げる記録を確実にを行います。 <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第 330 条第 6 号に掲げる記録を確実にを行います。									
⑧ 所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合の②の事務所等に対する通知、記録等の概要									
⑨ 外国法人の国内において行う事業の内容が法人税法第 149 条又は第 150 条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要									
⑩ 証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等		所得の支払者の氏名・名称 住所・所在地 所得の種類 見込期間 所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地							
⑪ 租税特別措置法第 8 条に規定する外国銀行等が同法の適用を受ける場合には、その利子又は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等		利子等の支払者の名称 所在地 支払を受ける見込期間 所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地							
⑫ 証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人（者）のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情									
税 理 士 署 名 押 印									
※ 起案	. . .	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処理内容	交付	不交付
※ 税務署処理欄	起案	副署長	統括官	担当者	整理簿	処理内容	交付	不交付	
	決裁						交付部数	部	
	(摘要)						有効期限	. . .	
							証明書番号	~	
							交付通知	年月日	. . .

(規格 A 4)



(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(表面)

外国法人に対する源泉徴収の免除証明書			第 _____ 号
① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地		
	名称		
② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地		
	名称		
<p>③</p> <p>上記の者は、所得税法施行令第 304 条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日までの間に上記の者に支払う所得税法第 161 条第 1 号の 2、第 1 号の 3、第 2 号、第 3 号、第 6 号、第 7 号、第 9 号又は第 10 号に掲げる国内源泉所得については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。</p> <p style="text-align: center;">平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p style="text-align: center;">財務事務官</p> <p style="text-align: center;">税務署長 <span style="float: right;">㊟</span></p>			

(裏面)

注 意 事 項
<p>1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。</p> <p>(1) この証明書は、所得税法第 180 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。</p> <p>(2) 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 180 条第 1 項各号に掲げる外国法人に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。</p> <p>(3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。</p> <p>(4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。</p> <p>(5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。</p> <p>(6) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。</p> <p>2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。</p> <p>(1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。</p> <p>(2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。</p> <p>(3) この証明書は、次の場合に効力を失います。</p> <p>① 有効期限を経過したとき</p> <p>② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき</p> <p>(4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。</p> <p>(5) 所得税法第 161 条第 1 号の 3 に掲げる国内源泉所得については、所得税法第 13 条第 1 項ただし書に規定する信託で国内にある営業所に信託されたものの信託財産に帰せられるものに限ります。</p>

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(表面)

外国法人に対する源泉徴収の免除証明書			第 _____ 号
① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地		
	名称		
② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地		
	名称		
<p>③</p> <p>上記のものは、所得税法施行令第 304 条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日までの間に上記の者に支払う所得税法第 161 条第 1 号の 2、第 1 号の 3、第 2 号、第 3 号、第 6 号、第 7 号、第 9 号又は第 10 号に掲げる国内源泉所得については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。</p> <p style="text-align: center;">平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p style="text-align: center;">財務事務官</p> <p style="text-align: center;">税務署長 <span style="float: right;">㊟</span></p>			

(裏面)

注 意 事 項
<p>1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。</p> <p>(1) この証明書は、所得税法第 180 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。</p> <p>(2) 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 180 条第 1 項各号に掲げる外国法人に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。</p> <p>(3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。</p> <p>(4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。</p> <p>(5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。</p> <p>(6) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。</p> <p>2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。</p> <p>(1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。</p> <p>(2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。</p> <p>(3) この証明書は、次の場合に効力を失います。</p> <p>① 有効期限を経過したとき</p> <p>② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき</p> <p>(4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。</p> <p>(5) 所得税法第 161 条第 1 号の 3 に掲げる国内源泉所得については、所得税法第 13 条第 1 項ただし書に規定する信託で国内にある営業所に信託されたものの信託財産に帰せられるものに限ります。</p>

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(表面)

外国銀行等の国外営業所に支払う所得の源泉徴収の免除証明書 \_\_\_\_\_ 第 \_\_\_\_\_ 号

① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地	
	名 称	
② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所 在 地	
	名 称	

③  
上記の者は、所得税法施行令第304条各号に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者の国外営業所に支払う租税特別措置法第8条第1項各号に掲げる所得については、その支払者は所得税法第212条第1項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。

平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 ㊟

(裏面)

注 意 事 項

- この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
  - この証明書は、貴社の国外営業所が租税特別措置法第8条第1項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。
  - 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第180条第1項各号に掲げる外国法人に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第304条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。
  - 有効期限を超過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第304条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。
  - この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他の国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
  - 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。
  - 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
  - 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
  - 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う租税特別措置法第8条第1項各号に規定する所得については、源泉徴収の免除はできません。
  - この証明書は、次の場合に効力を失います。
    - 有効期限を超過したとき
    - この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
  - この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(表面)

外国銀行等の国外営業所に支払う所得の源泉徴収の免除証明書 \_\_\_\_\_ 第 \_\_\_\_\_ 号

① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地	
	名 称	
② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所 在 地	
	名 称	

③  
上記のものは、所得税法施行令第304条各号に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者の国外営業所に支払う租税特別措置法第8条第1項各号に掲げる所得については、その支払者は所得税法第212条第1項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。

平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 ㊟

(裏面)

注 意 事 項

- この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
  - この証明書は、貴社の国外営業所が租税特別措置法第8条第1項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。
  - 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第180条第1項各号に掲げる外国法人に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第304条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。
  - 有効期限を超過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第304条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。
  - この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他の国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
  - 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。
  - 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
  - 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
  - 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う租税特別措置法第8条第1項各号に規定する所得については、源泉徴収の免除はできません。
  - この証明書は、次の場合に効力を失います。
    - 有効期限を超過したとき
    - この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
  - この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(表面)

非居住者に対する源泉徴収の免除証明書		第 _____ 号
① 非居住者の	住 所	
	氏 名	
② 日本における所得税の納税地にある事務所等の	所 在 地	
	名 称	
<p>③ 上記の者は、所得税法施行令第330条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日までの間に上記の者に支払う所得税法第161条第1号の2、第2号、第3号、第6号、第7号、第8号イ(給与に係る部分を除きます。)又は第10号に掲げる国内源泉所得(一定のものを除きます。裏面2(5)を参照してください。))については、その支払者は所得税法第212条第1項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。</p> <p style="text-align: right;">平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 財務事務官 税務署長 <span style="float: right;">㊟</span></p>		

(裏面)

注 意 事 項
<p>1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。</p> <p>(1) この証明書は、所得税法第214条第1項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。</p> <p>(2) 証明書の有効期間中に国内に事務所を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第214条第1項各号に掲げる非居住者に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。</p> <p>(3) この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。</p> <p>(4) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。</p> <p>(5) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他の国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。</p> <p>(6) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある住所又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を国内にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。</p> <p>(7) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。</p> <p>2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。</p> <p>(1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。</p> <p>(2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。</p> <p>(3) この証明書は、次の場合に効力を失います。</p> <p>① 有効期限を経過したとき</p> <p>② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき</p> <p>(4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。</p> <p>(5) 国内源泉所得のうち源泉徴収の免除の対象とならない「一定のもの」とは、次のものをいいます。</p> <p>① 所得税法第161条第7号に掲げる使用料又は対価で同法第204条第1項第1号に掲げる報酬又は料金に該当するもの</p> <p>② 所得税法第8号イに掲げる報酬で同法第204条第1項第5号に掲げる人的役務の提供に関する報酬又は料金に該当するもの以外のもの</p> <p>③ 所得税法第161条第10号に掲げる年金でその支払額が25万円以上のもの</p>

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(表面)

非居住者に対する源泉徴収の免除証明書		第 _____ 号
① 非居住者の	住 所	
	氏 名	
② 日本における所得税の納税地にある事務所等の	所 在 地	
	名 称	
<p>③ 上記のものは、所得税法施行令第330条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日までの間に上記の者に支払う所得税法第161条第1号の2、第2号、第3号、第6号、第7号、第8号イ(給与に係る部分を除きます。)又は第10号に掲げる国内源泉所得(一定のものを除きます。裏面2(5)を参照してください。))については、その支払者は所得税法第212条第1項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。</p> <p style="text-align: right;">平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 財務事務官 税務署長 <span style="float: right;">㊟</span></p>		

(裏面)

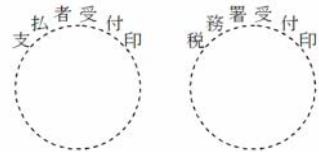
注 意 事 項
<p>1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。</p> <p>(1) この証明書は、所得税法第214条第1項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。</p> <p>(2) 証明書の有効期間中に国内に事務所を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第214条第1項各号に掲げる非居住者に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。</p> <p>(3) この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。</p> <p>(4) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。</p> <p>(5) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他の国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。</p> <p>(6) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある住所又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を国内にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。</p> <p>(7) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。</p> <p>2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。</p> <p>(1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。</p> <p>(2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。</p> <p>(3) この証明書は、次の場合に効力を失います。</p> <p>① 有効期限を経過したとき</p> <p>② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき</p> <p>(4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。</p> <p>(5) 国内源泉所得のうち源泉徴収の免除の対象とならない「一定のもの」とは、次のものをいいます。</p> <p>① 所得税法第161条第7号に掲げる使用料又は対価で同法第204条第1項第1号に掲げる報酬又は料金に該当するもの</p> <p>② 所得税法第8号イに掲げる報酬で同法第204条第1項第5号に掲げる人的役務の提供に関する報酬又は料金に該当するもの以外のもの</p> <p>③ 所得税法第161条第10号に掲げる年金でその支払額が25万円以上のもの</p>

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 11  
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書  
(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)

(税務署整理欄)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

通信日付印  
確認印  
還付金：有、無

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項;  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income)

氏名又は名称(注5) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)

2 還付請求金額に関する事項;  
Details of Refund

(1) 還付を請求する還付金の種類;(該当する下記の条項の□欄に?印を付してください(注6).)  
Kind of Refund claimed; (Check applicable block below (Note 6).)

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第15条第1項 Ministerial Ordinance of the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, paragraph 1 of Article15  
□第1号(Subparagraph 1) □第3号(Subparagraph 3) □第6号(Subparagraph 6) に掲げる還付金 Refund in accordance with the relevant subparagraph

(2) 還付を請求する金額;  
Amount of Refund claimed

¥ [ ] 円

(3) 還付金の受領場所に関する希望;(該当する下記の□欄に?印を付してください。)  
Choice of place of receipt of the Refund; (Check applicable block below.)

□日本国内で受領する。.....これに?印を付した場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan..... In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.

A 預金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via bank transfer  
銀行 Bank 店 Branch 預金種類及び口座番号 Account and Number 口座名義人 Name

B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post  
通常貯金の記号番号 Account Number of ordinary Deposit 口座名義人 Name

C 郵便局窓口での受取りを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving at the post office  
郵便局 Post Office  
□日本国外で受領する。.....これに?印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan..... In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

3 還付を請求する税額の源泉徴収をした所得の支払者に関する事項;  
Details of Payer who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)

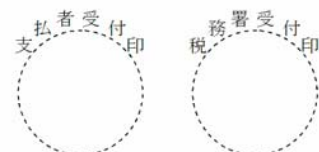
(以下省略)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 11  
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書  
(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)

(税務署整理欄)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

還付金：有、無

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項;  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income)

氏名又は名称(注5) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)

2 還付請求金額に関する事項;  
Details of Refund

(1) 還付を請求する還付金の種類;(該当する下記の条項の□欄に?印を付してください(注6).)  
Kind of Refund claimed; (Check applicable block below (Note 6).)

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第15条第1項 Ministerial Ordinance of the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, paragraph 1 of Article15  
□第1号(Subparagraph 1) □第3号(Subparagraph 3) □第6号(Subparagraph 6) に掲げる還付金 Refund in accordance with the relevant subparagraph

(2) 還付を請求する金額;  
Amount of Refund claimed

¥ [ ] 円

(3) 還付金の受領場所に関する希望;(該当する下記の□欄に?印を付してください。)  
Choice of place of receipt of the Refund; (Check applicable block below.)

□日本国内で受領する。.....これに?印を付した場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan..... In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.

A 預金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via bank transfer  
銀行 Bank 店 Branch 預金種類及び口座番号 Account and Number 口座名義人 Name

B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post  
通常貯金の記号番号 Account Number of ordinary Deposit 口座名義人 Name

C 郵便局窓口での受取りを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving at the post office  
郵便局 Post Office  
□日本国外で受領する。.....これに?印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan..... In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

3 還付を請求する税額の源泉徴収をした所得の支払者に関する事項;  
Details of Payer who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)

(同 左)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 12  
FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の  
対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

(税務署整理欄)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX  
ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL  
SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN  
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者（対価の支払を受ける者）に関する事項；  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

氏名 又は Full name	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国籍 Nationality
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or sportsman	
下記「5」の対価につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 8) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
納税管理人 the Tax Agent in Japan	氏名 Full name
	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered 税務署 Tax Office

3 還付請求金額に関する事項；  
Details of the refund  
(1) 還付を請求する金額；  
Amount of Refund claimed ¥  円

- (2) 還付金の受領場所に関する希望；（該当する下記の□欄に？印を付してください。）  
Choice of place of receipt of the Refund； (Check applicable block below.)
- 日本国内で受領する。……………これに？印を付けた場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan……………In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.
- A 預金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via bank transfer
- 銀行 \_\_\_\_\_ 店 \_\_\_\_\_ 預金種類及び口座番号 \_\_\_\_\_ 口座名義人 \_\_\_\_\_  
Bank \_\_\_\_\_ Branch \_\_\_\_\_ Account and Number \_\_\_\_\_ Name \_\_\_\_\_
- B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post
- 通常貯金の記号番号 \_\_\_\_\_ 口座名義人 \_\_\_\_\_  
Account Number of ordinary Deposit \_\_\_\_\_ Name \_\_\_\_\_
- C 郵便局窓口での受取りを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving at the post office \_\_\_\_\_ 郵便局 \_\_\_\_\_  
Post Office \_\_\_\_\_
- 日本国外で受領する。……………これに？印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan……………In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

(以下省略)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 12  
FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の  
対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

(税務署整理欄)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX  
ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL  
SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN  
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者（対価の支払を受ける者）に関する事項；  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)


氏名 又は Full name	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国籍 Nationality
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or sportsman	
下記「5」の対価につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 8) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
納税管理人 the Tax Agent in Japan	氏名 Full name
	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered 税務署 Tax Office

3 還付請求金額に関する事項；  
Details of the refund  
(1) 還付を請求する金額；  
Amount of Refund claimed ¥  円

- (2) 還付金の受領場所に関する希望；（該当する下記の□欄に？印を付してください。）  
Choice of place of receipt of the Refund； (Check applicable block below.)
- 日本国内で受領する。……………これに？印を付けた場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan……………In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.
- A 預金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via bank transfer
- 銀行 \_\_\_\_\_ 店 \_\_\_\_\_ 預金種類及び口座番号 \_\_\_\_\_ 口座名義人 \_\_\_\_\_  
Bank \_\_\_\_\_ Branch \_\_\_\_\_ Account and Number \_\_\_\_\_ Name \_\_\_\_\_
- B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post
- 通常貯金の記号番号 \_\_\_\_\_ 口座名義人 \_\_\_\_\_  
Account Number of ordinary Deposit \_\_\_\_\_ Name \_\_\_\_\_
- C 郵便局窓口での受取りを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving at the post office \_\_\_\_\_ 郵便局 \_\_\_\_\_  
Post Office \_\_\_\_\_
- 日本国外で受領する。……………これに？印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan……………In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

(同 左)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)



**租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書**  
(利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

〒 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
(フリガナ)  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

税務署長 \_\_\_\_\_  
年 月 日提出

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 13 条の 2 の規定により、下記のとおり請求します。

還付請求に関する事項	還付を受けようとする金額	希望する還付金の受領場所			
	下記③の金額を移記してください	(受取には便利な銀行等振込みをできるだけ御利用ください) イ 銀行等 銀行・金庫・組合 本店・本所 口座 農協・漁協 支店・支所 預金 番号 ロ 日本郵政公社の通常貯金口座 円 通常貯金の記号番号 _____ ハ 郵便局窓口 _____ 郵便局			
利子等の支払者	本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)	名称 (氏名)			
利子等の支払の取扱者	本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)	電話	名称 (氏名)		
債券の内容等	銘柄・回号 (種類・名称)	記号番号 (登録番号)	名義人の氏名又は名称		
	額面金額	数量	取得年月日	利子等の支払期日	利子等の金額 円
債券以外のもの内容等	支払の基因となった契約の内容				契約の締結年月日
	契約金額	契約期間	利子等の支払期日	利子等の金額 円	
還付を受けることができる事情の詳細等	日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 の適用				
	所得税法の規定により徴収された所得税の額 ①	支払の際に課される相手国の租税の額 (みなし外国税額を含む。) ②	還付を受けようとする金額 (①と②のいずれか少ない方の金額) ③		
	円	円	円		


・この還付請求書には、①及び②の金額を証する書類を添付してください。  
・この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

※以下の欄には記載しないでください。

税務署処理欄	起案	・	決 裁	署 長	副 署 長	統 括 官	上 席	担 当 者	整 理 簿
	決裁	・							
	施行	・							
	承認	請求金額 _____ 円	通信日付印 _____	年 月 日 _____	検 討 事 項				
還付金額 _____ 円	確認印 _____								
その他 (理由)									

18. 06 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)



**租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書**  
(利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

〒 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
(フリガナ)  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

税務署長 \_\_\_\_\_  
年 月 日提出

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 13 条の 2 の規定により、下記のとおり請求します。

還付請求に関する事項	還付を受けようとする金額	希望する還付金の受領場所			
	下記③の金額を移記してください	(受取には便利な銀行等振込みをできるだけ御利用ください) イ 銀行等 銀行・金庫・組合 本店・本所 口座 農協・漁協 支店・支所 預金 番号 ロ 日本郵政公社の通常貯金口座 円 通常貯金の記号番号 _____ ハ 郵便局窓口 _____ 郵便局			
利子等の支払者	本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)	名称 (氏名)			
利子等の支払の取扱者	本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)	電話	名称 (氏名)		
債券の内容等	銘柄・回号 (種類・名称)	記号番号 (登録番号)	名義人の氏名又は名称		
	額面金額	数量	取得年月日	利子等の支払期日	利子等の金額 円
債券以外のもの内容等	支払の基因となった契約の内容				契約の締結年月日
	契約金額	契約期間	利子等の支払期日	利子等の金額 円	
還付を受けることができる事情の詳細等	日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 の適用				
	所得税法の規定により徴収された所得税の額 ①	支払の際に課される相手国の租税の額 (みなし外国税額を含む。) ②	還付を受けようとする金額 (①と②のいずれか少ない方の金額) ③		
	円	円	円		

・この還付請求書には、①及び②の金額を証する書類を添付してください。  
・この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

※以下の欄には記載しないでください。

税務署処理欄	起案	・	決 裁	署 長	副 署 長	統 括 官	上 席	担 当 者	整 理 簿
	決裁	・							
	施行	・							
	承認	請求金額 _____ 円	検 討 事 項						
還付金額 _____ 円									
その他 (理由)									

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の特例に関する承認申請書

① 平成 年 月 日  国税庁長官殿	② 申 請 者	主たる事務所の所在地	〒		
		納税地	〒		
		(フリガナ) 名称	㊟		
		(フリガナ) 代表者の氏名	㊟		
所得税法施行令第319条の8第1項の規定により所得税法第203条の5第2項に規定する申告書の提出について承認を受けたいので、この旨申請します。					
③ 所得税法第203条の5第2項に規定する国税庁長官の承認を受けようとする事由 〔受理しようとするその申告書の書式及びその記載要領を添付してください。〕					
④ 申請日の属する年に受理した公的年金等の受給者の扶養親族等申告書に記載された事項の記録の方法及びその内容並びにその記録に関する書類の保存状況					
⑤  申請日の属する年の前年以前3年間の公的年金等の支払金額等の状況	支払年月日	受給者数	支払金額	源泉徴収税額	
	・	人	円	円	
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
⑥ 申請日における公的年金等の受給者数		人			
⑦ ⑥の受給者のうち所得税法第203条の6の規定により公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出を要しないこととされる者の数		人			

(規格A4)

※税務署処理欄	通信日付印	確認印
	・	

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の特例に関する承認申請書

① 平成 年 月 日  国税庁長官殿	② 申 請 者	主たる事務所の所在地	〒		
		納税地	〒		
		(フリガナ) 名称	㊟		
		(フリガナ) 代表者の氏名	㊟		
所得税法施行令第319条の8第1項の規定により所得税法第203条の5第2項に規定する申告書の提出について承認を受けたいので、この旨申請します。					
③ 所得税法第203条の5第2項に規定する国税庁長官の承認を受けようとする事由 〔受理しようとするその申告書の書式及びその記載要領を添付してください。〕					
④ 申請日の属する年に受理した公的年金等の受給者の扶養親族等申告書に記載された事項の記録の方法及びその内容並びにその記録に関する書類の保存状況					
⑤  申請日の属する年の前年以前3年間の公的年金等の支払金額等の状況	支払年月日	受給者数	支払金額	源泉徴収税額	
	・	人	円	円	
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
⑥ 申請日における公的年金等の受給者数		人			
⑦ ⑥の受給者のうち所得税法第203条の6の規定により公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出を要しないこととされる者の数		人			

(規格A4)

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の  
提出の特例に関する承認申請書の記載要領

1 提出先等

この申請書は、所得税法第 203 条の 5 第 1 項に規定する公的年金等（以下「公的年金等」といいます。）に係る源泉所得税の納税地の所轄税務署長を経由して国税庁長官あて 3 部（正本 1 部、副本 2 部）提出してください。

なお、申請者がその納税地を 2 か所以上有している場合には、この申請書はその支払事務を取り扱う公的年金等の受給者数の最も多い事務所等に係る納税地（ただし、申請者が主たる事務所の所在地の所轄税務署の管轄区域内に公的年金等に係る納税地を有している場合には、その納税地とします。）の所轄税務署長を経由して提出してください。

2 提出期限

この申請書は、所得税法第 203 条の 5 第 2 項に規定する申告書を最初に受理しようとする日の属する年の前年 10 月 31 日までに提出してください。

3 申請書の書き方

(1) 「納税地」欄には、公的年金等に係る源泉所得税の納税地を記載してください。

なお、その納税地を 2 か所以上有している場合には、この申請書を提出する際に経由する税務署管内の納税地を記載し、それ以外の納税地については、適宜の用紙にその納税地及びその事務所等の名称を記載しそれを申請書に添付してください。

(2) 「③」欄には、所得税法第 203 条の 5 第 2 項に規定する国税庁長官の承認を受けようとする事由（例えば、受給者に対する「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の送付及び受理のための事務手続並びにこれに要する事務量等）を記載してください。

(3) 「④」欄には、申請日の属する年に受理した「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の保管方法及びこの申請が承認された後において予定している当該申告書（その承認された後において受理する「簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」を含みます。）の保管方法を記載してください。

(4) 「⑤」欄には、申請者が公的年金等に係る源泉所得税の納税地を 2 か所以上有している場合には、その納税地ごとに公的年金等（所得税が非課税とされる障害共済年金、遺族共済年金等を除きます。）の支払状況を記載してください。

(5) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の  
提出の特例に関する承認申請書の記載要領

1 提出先等

この申請書は、所得税法第 203 条の 5 第 1 項に規定する公的年金等（以下「公的年金等」といいます。）に係る源泉所得税の納税地の所轄税務署長を経由して国税庁長官あて 3 部（正本 1 部、副本 2 部）提出してください。

なお、申請者がその納税地を 2 か所以上有している場合には、この申請書はその支払事務を取り扱う公的年金等の受給者数の最も多い事務所等に係る納税地（ただし、申請者が主たる事務所の所在地の所轄税務署の管轄区域内に公的年金等に係る納税地を有している場合には、その納税地とします。）の所轄税務署長を経由して提出してください。

2 提出期限

この申請書は、所得税法第 203 条の 5 第 2 項に規定する申告書を最初に受理しようとする日の属する年の前年 10 月 31 日までに提出してください。

3 申請書の書き方

(1) 「納税地」欄には、公的年金等に係る源泉所得税の納税地を記載してください。

なお、その納税地を 2 か所以上有している場合には、この申請書を提出する際に経由する税務署管内の納税地を記載し、それ以外の納税地については、適宜の用紙にその納税地及びその事務所等の名称を記載しそれを申請書に添付してください。

(2) 「③」欄には、所得税法第 203 条の 5 第 2 項に規定する国税庁長官の承認を受けようとする事由（例えば、受給者に対する「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の送付及び受理のための事務手続並びにこれに要する事務量等）を記載してください。

(3) 「④」欄には、申請日の属する年に受理した「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の保管方法及びこの申請が承認された後において予定している当該申告書（その承認された後において受理する「簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」を含みます。）の保管方法を記載してください。

(4) 「⑤」欄には、申請者が公的年金等に係る源泉所得税の納税地を 2 か所以上有している場合には、その納税地ごとに公的年金等（所得税が非課税とされる障害共済年金、遺族共済年金等を除きます。）の支払状況を記載してください。

(追 加)



(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

金融機関の営業所等の(異動)届出書

平成 年 月 日

受理日付印

所得税法施行令第50条又は租税特別措置法施行令第2条の4第5項の規定に基づいてこの届出書を提出します。

国税庁長官 殿

営業所の所在地及び名称

Header form with columns for '届出の事由' (New, Change, Cancellation, etc.), '届出者記入' (1-7), '税務署記入' (1-7), and '営業所番号' (8).

Main table for '新設の場合' (New establishment) with columns for 'フリガナ' (16), '名称' (17), '所在地' (18), and '郵便番号' (184), '電話番号' (162).

Classification table for '金融機関等の種類' (A-P) including categories like '都市銀行', '地方銀行', '信託銀行', etc.

Footer form for '新設の場合記入' (New establishment entry) with '本店の表示' (174) and '業界コード' (176, 177) fields.

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

金融機関の営業所等の(異動)届出書

平成 年 月 日

受理日付印

所得税法施行令第50条又は租税特別措置法施行令第2条の4第5項の規定に基づいてこの届出書を提出します。

国税庁長官 殿

営業所の所在地及び名称

Header form with columns for '届出の事由' (New, Change, Cancellation, etc.), '届出者記入' (1-7), '税務署記入' (1-7), and '営業所番号' (8).

Main table for '新設の場合' (New establishment) with columns for 'フリガナ' (16), '名称' (17), '所在地' (18), and '郵便番号' (184), '電話番号' (162).

Classification table for '金融機関等の種類' (A-P) including categories like '都市銀行', '地方銀行', '信託銀行', etc.

Footer form for '新設の場合記入' (New establishment entry) with '本店の表示' (174) and '業界コード' (176, 177) fields.

(規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

金融機関の営業所等の(異動)届出書の記載要領

この届出書は、金融機関の営業所等が所得税法施行令第50条又は租税特別措置法施行令第2条の4第5項の規定による届出書を提出する場合に使用し、各欄の記入は、次による。

1 「新設・変更等年月日」欄 ～ 2 「届出の事由」欄  
(省 略)

3 「営業所番号」欄

金融機関等の種類に応じ、次により記入する。

金融機関等の種類	営業所番号				
A都市銀行 B地方銀行 C信託銀行 G信用金庫 H商工中金等 J労働金庫 K農林中金	<table border="1"> <tr> <td>団体 区分</td> <td>業 界 コ ー ド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">金融機関共同コード管理委員会が制定する統一金融機関番号 (4桁)及び金融機関店舗番号(3桁)を記入する。 → 数字の「0」を記入する。</p>	団体 区分	業 界 コ ー ド		
団体 区分	業 界 コ ー ド				
(省 略)					
Pその他	既に営業所番号が付番されているときは当該番号を記入し、営業所番号が付番されていないときは記入を要しない。				

4 「名称」欄 ～ 8 「本店の表示」欄  
(省 略)

9 「合併等により営業所等の承継がある場合の営業所番号」欄

営業若しくは事業の全部の譲渡若しくは合併等による金融機関の営業所等の廃止により、非課税貯蓄申告書又は特別非課税貯蓄申告書を提出した個人が預入等をした預貯金等又は購入した公債のうち、所得税法第10条第1項(障害者等の少額預金の利子所得等の非課税)又は租税特別措置法第4条第1項(障害者等の少額公債の利子の非課税)の規定の適用を受けるものの事務の全部が、その営業若しくは事業の譲渡を受けた金融機関等若しくはその合併により設立した金融機関等若しくはその合併後存続する金融機関等の営業所等又は同一金融機関の他の営業所等に移管される場合に、当該廃止される営業所等がこの届出書を提出する場合に、当該移管先の営業所等の営業所番号を「3 営業所番号」欄に準じて記入する。

なお、当該移管先の営業所等が複数ある場合には、記入を要しない。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

金融機関の営業所等の(異動)届出書の記載要領

この届出書は、金融機関の営業所等が所得税法施行令第50条又は租税特別措置法施行令第2条の4第5項の規定による届出書を提出する場合に使用し、各欄の記入は、次による。

1 「新設・変更等年月日」欄 ～ 2 「届出の事由」欄  
(同 左)

3 「営業所番号」欄

金融機関等の種類に応じ、次により記入する。

金融機関等の種類	営業所番号				
A都市銀行 B地方銀行 C信託銀行 D長期信用銀行 F相互銀行 G信用金庫 H商工中金 J労働金庫 K農林中金	<table border="1"> <tr> <td>団体 区分</td> <td>業 界 コ ー ド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">金融機関共同コード管理委員会が制定する統一金融機関番号 (4桁)及び金融機関店舗番号(3桁)を記入する。 → 数字の「0」を記入する。</p>	団体 区分	業 界 コ ー ド		
団体 区分	業 界 コ ー ド				
(同 左)					
Pその他	既に営業所番号が付番されているときは当該番号を記入し、営業所番号が付番されていないときは記入を要しない。				

4 「名称」欄 ～ 8 「本店の表示」欄  
(同 左)

9 「合併等により営業所等の承継がある場合の営業所番号」欄

営業若しくは事業の全部の譲渡若しくは合併等による金融機関の営業所等の廃止により、非課税貯蓄申告書又は特別非課税貯蓄申告書を提出した個人が預入等をした預貯金等又は購入した公債のうち、所得税法第10条第1項(老人等の少額預金の利子所得等の非課税)又は租税特別措置法第4条第1項(老人等の少額公債の利子の非課税)の規定の適用を受けるものの事務の全部が、その営業若しくは事業の譲渡を受けた金融機関等若しくはその合併により設立した金融機関等若しくはその合併後存続する金融機関等の営業所等又は同一金融機関の他の営業所等に移管される場合に、当該廃止される営業所等がこの届出書を提出する場合に、当該移管先の営業所等の営業所番号を「3 営業所番号」欄に準じて記入する。

なお、当該移管先の営業所等が複数ある場合には、記入を要しない。

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

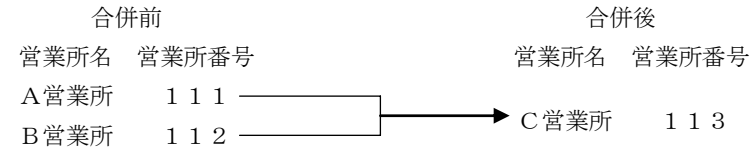
10 記載例

(1) 新設合併等の場合

合併等により金融機関の営業所等が廃止され、当該営業所等の営業等が新たに設立された金融機関の営業所等に  
移管された場合

イ 事例

合併等年月日 平成 18 年 5 月 1 日



ロ 届出書の記載要領等

A 営業所

次による。

項 目	記 入 要 領 等
変 更 年 月 日	合併年月日の前日（平成 18 年 4 月 30 日）を記入する。
(省 略)	

B 営業所

A 営業所に準じて記入する。

C 営業所

次による。

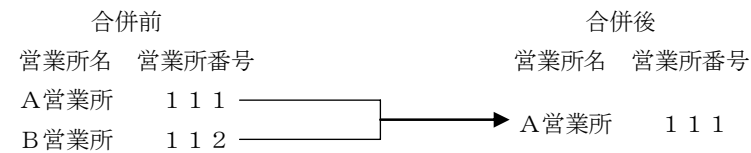
項 目	記 入 要 領 等
変 更 年 月 日	合併年月日（平成 18 年 5 月 1 日）を記入する。
(省 略)	

(2) 吸収合併等の場合

合併等により金融機関の営業所等が廃止され、当該営業所等の営業等が他の営業所等に移管される場合

イ 事例

合併等年月日 平成 18 年 5 月 1 日



ロ 届出書の記載要領等

A 営業所

届出書の提出は要しない。

B 営業所

次による。

項 目	記 入 要 領 等
変 更 年 月 日	合併年月日の前日（平成 18 年 4 月 30 日）を記入する。
(省 略)	

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

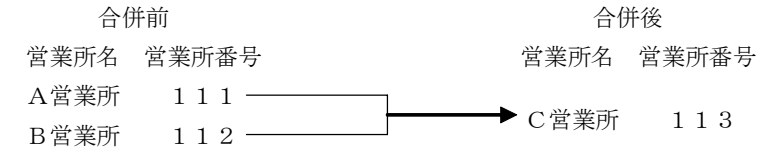
10 記載例

(1) 新設合併等の場合

合併等により金融機関の営業所等が廃止され、当該営業所等の営業等が新たに設立された金融機関の営業所等に  
移管された場合

イ 事例

合併等年月日 平成 14 年 5 月 1 日



ロ 届出書の記載要領等

A 営業所

次による。

項 目	記 入 要 領 等
変 更 年 月 日	合併年月日の前日（平成 14 年 4 月 30 日）を記入する。
(同 左)	

B 営業所

A 営業所に準じて記入する。

C 営業所

次による。

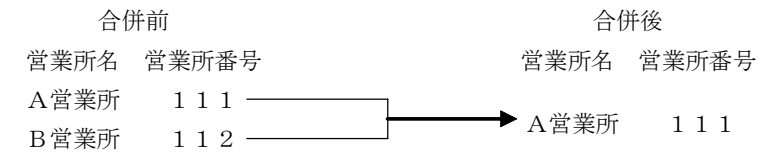
項 目	記 入 要 領 等
変 更 年 月 日	合併年月日（平成 14 年 5 月 1 日）を記入する。
(同 左)	

(2) 吸収合併等の場合

合併等により金融機関の営業所等が廃止され、当該営業所等の営業等が他の営業所等に移管される場合

イ 事例

合併等年月日 平成 14 年 8 月 1 日



ロ 届出書の記載要領等

A 営業所

届出書の提出は要しない。

B 営業所

次による。

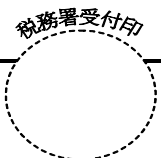
項 目	記 入 要 領 等
変 更 年 月 日	合併年月日の前日（平成 14 年 7 月 31 日）を記入する。
(同 左)	

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書(譲渡人用)

 		譲 渡 人	(フリガナ)	
平成 年 月 日			氏 名	Ⓜ
税務署長殿			住所又は居所	〒
			電話	- -
租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令第5条の2第1項の規定により、次のとおり届け出ます。				
被相続人	氏 名		死亡年月日	平成 年 月 日
	死亡時の住所又は居所			
納付すべき相続税額又はその見積額		円	(注)納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合にはこの特例の適用はありません。	
課税価格算入株式数				
上記のうち譲渡をしようとする株式数				
その他参考となるべき事項				

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書(発行会社用)


		※整理番号		
平成 年 月 日		発 行 会 社	(フリガナ)	
税務署長殿			名 称	Ⓜ
			所在地	〒
			電話	- -
上記譲渡人から株式を譲り受けたので、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。				
譲り受けた株式数				
1株当たりの譲受対価				
譲受年月日		平成 年 月 日		
(注)上記譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、当該特例の適用はありませんので、みなし配当課税を行うこととなります。この場合、届出書の提出は不要です。				
※税務署処理欄	法人課税部門	整理簿	確認印	資産回付
				資産課税部門
				(摘要)
				年 月 日

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書(譲渡人用)

 		譲 渡 人	(フリガナ)	
平成 年 月 日			氏 名	Ⓜ
税務署長殿			住所又は居所	〒
			電話	- -
租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令第5条の2第1項の規定により、次のとおり届け出ます。				
被相続人	氏 名		死亡年月日	平成 年 月 日
	死亡時の住所又は居所			
納付すべき相続税額又はその見積額				
課税価格算入株式数				
上記のうち譲渡をしようとする株式数				
その他参考となるべき事項				

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書(発行会社用)

		※整理番号		
平成 年 月 日		発 行 会 社	(フリガナ)	
税務署長殿			名 称	Ⓜ
			所在地	〒
			電話	- -
上記譲渡人から株式を譲り受けたので、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。				
譲り受けた株式数				
1株当たりの譲受対価				
譲受年月日		平成 年 月 日		
※税務署処理欄	法人課税部門	整理簿	確認印	資産回付
				資産課税部門
				(摘要)
				年 月 日

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書記載要領等

この様式は、租税特別措置法第9条の7の規定の適用を受ける場合に、租税特別措置法施行令第5条の2第1項の規定に基づき譲渡人が発行会社を経由して提出する書面と、同条第2項の規定に基づき発行会社が前記書面を添付して提出する書面との兼用様式になっていますので、切り離さずに提出してください。

I 譲渡人用の記載要領

1 譲渡人の「氏名」及び「住所又は居所」の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》の規定の適用を受けようとする者の氏名及び住所又は居所を記載してください。

2 被相続人の「氏名」、「死亡時の住所又は居所」及び「死亡年月日」の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者の被相続人の氏名及び死亡の時にける住所又は居所並びに死亡年月日を記載してください。

3 「納付すべき相続税額又は見積額」欄には、租税特別措置法第9条の7第1項に規定する特例の適用を受けようとする非上場株式の取得の基因となった相続又は遺贈につき、その非上場株式を発行会社に譲渡しようとする人が納付すべき相続税額又はその見積額を記載してください。

(注) 納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありません。この場合、届出書の提出も不要です。

4 「課税価格算入株式数」及び「上記のうち譲渡をしようとする株式数」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第1項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》に規定する課税価格算入株式の数及び当該課税価格算入株式のうち当該非上場会社に譲渡をしようとするものの数を記載してください。

II 発行会社用の記載要領

1 発行会社の「名称」及び「所在地」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第1項の規定により、書面の提出を受けた非上場会社の名称及び所在地を記載してください。

2 「譲り受けた株式数」、「1株当たりの譲受対価」及び「譲受年月日」の各欄には、非上場会社が租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者から譲り受けた課税価格算入株式の数及び1株当たりの譲受けの対価の額並びに当該課税価格算入株式を譲り受けた年月日を記載してください。

(注) 譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありませんので、譲受対価の支払いの際にのみなし配当課税を行うこととなります。

また、譲渡人に納付すべき相続税額が「0円」であることが、届出書の提出後に判明した場合にも、のみなし配当課税を行うこととなります。

「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書記載要領等

この様式は、租税特別措置法第9条の7の規定の適用を受ける場合に、租税特別措置法施行令第5条の2第1項の規定に基づき譲渡人が発行会社を経由して提出する書面と、同条第2項の規定に基づき発行会社が前記書面を添付して提出する書面との兼用様式になっていますので、切り離さずに提出してください。

I 譲渡人用の記載要領

1 譲渡人の「氏名」及び「住所又は居所」の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》の規定の適用を受けようとする者の氏名及び住所又は居所を記載してください。

2 被相続人の「氏名」、「死亡時の住所又は居所」及び「死亡年月日」の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者の被相続人の氏名及び死亡の時にける住所又は居所並びに死亡年月日を記載してください。

3 「納付すべき相続税額又は見積額」欄には、租税特別措置法第9条の7第1項に規定する特例の適用を受けようとする非上場株式の取得の基因となった相続又は遺贈につき、その非上場株式を発行会社に譲渡しようとする人が納付すべき相続税額又はその見積額を記載してください。

(追 加)

4 「課税価格算入株式数」及び「上記のうち譲渡をしようとする株式数」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第1項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》に規定する課税価格算入株式の数及び当該課税価格算入株式のうち当該非上場会社に譲渡をしようとするものの数を記載してください。

II 発行会社用の記載要領

1 発行会社の「名称」及び「所在地」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第1項の規定により、書面の提出を受けた非上場会社の名称及び所在地を記載してください。

2 「譲り受けた株式数」、「1株当たりの譲受対価」及び「譲受年月日」の各欄には、非上場会社が租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者から譲り受けた課税価格算入株式の数及び1株当たりの譲受けの対価の額並びに当該課税価格算入株式を譲り受けた年月日を記載してください。

(追 加)

「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による特定の交換分合に伴い土地等 を取得した場合における交換取得資産の帳簿価額 の減額に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号	
		※課税/非課税			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	提出法人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体 結 法 親 法 人 法 人	(フリガナ) 法人名	〒 納 税 地	〒 電話( ) -
	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		(フリガナ) 代表者氏名	〒 代表者住所	〒 事業種目
	(フリガナ) 代表者氏名		(フリガナ) 代表者住所		
	(フリガナ) 代表者住所		(フリガナ) 事業種目		
	(フリガナ) 事業種目				
※税務署 処理欄		部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿
※税務署 処理欄		部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による特定の交換分合に伴い土地等 を取得した場合における交換取得資産の帳簿価額 の減額に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号	
		※課税/非課税			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	提出法人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体 結 法 親 法 人 法 人	(フリガナ) 法人名	〒 納 税 地	〒 電話( ) -
	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		(フリガナ) 代表者氏名	〒 代表者住所	〒 事業種目
	(フリガナ) 代表者氏名		(フリガナ) 代表者住所		
	(フリガナ) 代表者住所		(フリガナ) 事業種目		
	(フリガナ) 事業種目				
※税務署 処理欄		部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿
※税務署 処理欄		部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等又は譲渡の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号		
		※課税簿価額		
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人	(フリガナ)		
	<input type="checkbox"/> 法人名			
	<input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人	納税地	〒	電話( ) -
		(フリガナ)	代表者氏名	Ⓜ
		代表者住所	〒	
	事業種目			業
連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名		※ 整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門
	代表者氏名			決 算 期
	代表者住所	〒		業 種 番 号
	事業種目		業	整 理 簿
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分社型分割等を行う場合において、大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等又は譲渡の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は宅地を譲り受ける見込みであるときに設けた期中特別勘定について、 租税特別措置法(以下「措置法」といいます。措置法施行令) 第65条の11第6項 第68条の82第6項 若しくは、(第65条の12第15項又は同条第4項 第68条の83第15項又は同条第5項) 及び、 (第39条の9第18項 第39条の108第20項) により下記のとおり届出及び書類の提出を行います。 記				
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等		法 人 名		
		納 税 地		
		代 表 者 氏 名		
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日 年 月 日				
交換譲渡資産等又は 交換取得	種 類			
	所 在 地			
	規 模			
	譲 渡 年 月 日			年 月 日
交換取得	所 在 地			
	規 模			
	取得年月日又は譲受け(予定)年月日			年 月 日
減額した金額又は期中特別勘定の金額 円				
添付明細(別表等)				
その他参考となるべき事項				
提出書類(証明書等)				
税理士署名押印 Ⓜ				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿
				備考
	通信日付印	年 月 日	確認 印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等又は譲渡の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号		
		※課税簿価額		
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人	(フリガナ)		
	<input type="checkbox"/> 法人名			
	<input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人	納税地	〒	電話( ) -
		(フリガナ)	代表者氏名	Ⓜ
		代表者住所	〒	
	事業種目			業
連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名		※ 整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門
	代表者氏名			決 算 期
	代表者住所	〒		業 種 番 号
	事業種目		業	整 理 簿
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分社型分割等を行う場合において、大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等又は譲渡の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は宅地を譲り受ける見込みであるときに設けた期中特別勘定について、 租税特別措置法(以下「措置法」といいます。措置法施行令) 第65条の11第6項 第68条の82第6項 若しくは、(第65条の12第13項又は同条第4項 第68条の83第15項又は同条第5項) 及び、 (第39条の9第18項 第39条の108第19項) により下記のとおり届出及び書類の提出を行います。 記				
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等		法 人 名		
		納 税 地		
		代 表 者 氏 名		
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日 年 月 日				
交換譲渡資産等又は 交換取得	種 類			
	所 在 地			
	規 模			
	譲 渡 年 月 日			年 月 日
交換取得	所 在 地			
	規 模			
	取得年月日又は譲受け(予定)年月日			年 月 日
減額した金額又は期中特別勘定の金額 円				
添付明細(別表等)				
その他参考となるべき事項				
提出書類(証明書等)				
税理士署名押印 Ⓜ				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿
				備考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等又は譲渡の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、下記の条文に基づき、大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等又は譲渡により取得した交換取得資産の帳簿価額を減額したとき又は宅地を譲り受ける見込みであるときに期中特別勘定を設けたとき、減額した金額又は期中特別勘定の金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等	措置法第 65 条の 11 第 4 項 措置法第 68 条の 82 第 4 項	措置法第 65 条の 11 第 6 項 措置法第 68 条の 82 第 6 項
(2) 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡等	措置法第 65 条の 12 第 9 項 措置法第 68 条の 83 第 10 項 措置法第 65 条の 12 第 3 項 措置法第 68 条の 83 第 4 項	措置法第 65 条の 12 第 15 項 措置法第 68 条の 83 第 16 項 措置法第 65 条の 12 第 4 項 措置法第 68 条の 83 第 5 項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通(調査課所管法人にあつては 2 通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- 「提出法人」欄には、該当する口にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第 65 条の 11 第 4 項・第 68 条の 82 第 4 項又は第 65 条の 12 第 3 項・第 68 条の 83 第 4 項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
  - 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第 65 条の 11 第 4 項・第 68 条の 82 第 4 項又は第 65 条の 12 第 3 項・第 68 条の 83 第 4 項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
  - 「交換譲渡資産」の各欄については、交換譲渡資産又は譲渡をした土地等の種類、所在地及び規模並びにその譲渡年月日を記載してください。
  - 「交換取得資産等」の各欄については、措置法施行規則第 22 条の 9 第 2 項第 5 号・第 22 条の 71 第 2 項第 6 号に規定する交換取得資産等の所在地及び規模並びにその取得年月日又は措置法施行規則第 22 条の 9 第 6 項第 5 号・第 22 条の 71 第 6 項第 6 号に規定する宅地の譲受け予定年月日を記載してください。
  - 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第 65 条の 11 第 4 項・第 68 条の 82 第 4 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する減額した金額又は第 65 条の 12 第 3 項・第 68 条の 83 第 4 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
  - 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(七) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
  - 「提出書類」欄は措置法施行令第 39 条の 9 第 18 項・第 39 条の 108 第 20 項に規定する書類を記載するとともに、当該届出書に添付してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等又は譲渡の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、下記の条文に基づき、大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等又は譲渡により取得した交換取得資産の帳簿価額を減額したとき又は宅地を譲り受ける見込みであるときに期中特別勘定を設けたとき、減額した金額又は期中特別勘定の金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等	措置法第 65 条の 11 第 4 項 措置法第 68 条の 82 第 4 項	措置法第 65 条の 11 第 6 項 措置法第 68 条の 82 第 6 項
(2) 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡等	措置法第 65 条の 12 第 9 項 措置法第 68 条の 83 第 10 項 措置法第 65 条の 12 第 3 項 措置法第 68 条の 83 第 4 項	措置法第 65 条の 12 第 13 項 措置法第 68 条の 83 第 15 項 措置法第 65 条の 12 第 4 項 措置法第 68 条の 83 第 5 項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通(調査課所管法人にあつては 2 通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- 「提出法人」欄には、該当する口にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第 65 条の 11 第 4 項・第 68 条の 82 第 4 項又は第 65 条の 12 第 3 項・第 68 条の 83 第 4 項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
  - 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第 65 条の 11 第 4 項・第 68 条の 82 第 4 項又は第 65 条の 12 第 3 項・第 68 条の 83 第 4 項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
  - 「交換譲渡資産」の各欄については、交換譲渡資産又は譲渡をした土地等の種類、所在地及び規模並びにその譲渡年月日を記載してください。
  - 「交換取得資産等」の各欄については、措置法施行規則第 22 条の 9 第 2 項第 5 号・第 22 条の 71 第 2 項第 6 号に規定する交換取得資産等の所在地及び規模並びにその取得年月日又は措置法施行規則第 22 条の 9 第 6 項第 5 号・第 22 条の 71 第 6 項第 6 号に規定する宅地の譲受け予定年月日を記載してください。
  - 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第 65 条の 11 第 4 項・第 68 条の 82 第 4 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する減額した金額又は第 65 条の 12 第 3 項・第 68 条の 83 第 4 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
  - 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(七) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
  - 「提出書類」欄は措置法施行令第 39 条の 9 第 18 項・第 39 条の 108 第 19 項に規定する書類を記載するとともに、当該届出書に添付してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等を行う場合の大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う期中特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号	
				※課税関係課	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親 <input type="checkbox"/> 子 法人	(フリガナ)	法人名			
	納税地	〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			㊟
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)	法人名			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
		※	整理番号		
		税	部 門		
		務	決 算 期		
		署	業 種 番 号		
		処	整 理 簿		
		理	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
租税特別措置法〔第65条の12第3項 第68条の83第4項〕の規定による適格分社型分割等を行う場合の大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴い期中特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記					
期 中 特 別 勘 定 の 金 額		円			
適格分社型分割等に係る分割承継法人等において譲り受けようとする宅地	取得価額の見積額	円	円	円	円
	譲り受ける予定年月日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
(やむを得ない事情の詳細)					
添 付 書 類					
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
		通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等を行う場合の大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う期中特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号	
				※課税関係課	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 親 <input type="checkbox"/> 子 法人	(フリガナ)	法人名			
	納税地	〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			㊟
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)	法人名			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
		※	整理番号		
		税	部 門		
		務	決 算 期		
		署	業 種 番 号		
		処	整 理 簿		
		理	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
租税特別措置法〔第65条の12第3項 第68条の83第4項〕の規定による適格分社型分割等を行う場合の大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴い期中特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記					
期 中 特 別 勘 定 の 金 額		円			
適格分社型分割等に係る分割承継法人等において譲り受けようとする宅地	取得価額の見積額	円	円	円	円
	譲り受ける予定年月日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
(やむを得ない事情の詳細)					
添 付 書 類					
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		㊟			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による転廃業助成金等により固定資産の取得等をした場合における固定資産の帳簿価額の減額又は取得等をする場合において設定をした期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号	
※経理簿		※整理番号	
税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 法人名		
	<input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人	納税地	〒 _____ 電話( ) - _____
		(フリガナ)	
		代表者氏名	_____ ㊟
		代表者住所	〒 _____
	事業種目		業
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)		
	法人名		
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ (局 署) _____ 電話( ) - _____	
	(フリガナ)		
	代表者氏名		
	代表者住所	〒 _____	
	事業種目		業
※ 税務署処理欄		整理番号	
		部 門	
		決 算 期	
		整理番号	
		整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分社型分割等を行う場合において、転廃業助成金等の額のうち転廃業助成金の金額をもって取得又は改良をした固定資産の帳簿価額の減額又は取得又は改良する見込みであるときに設けた期中特別勘定について、 租税特別措置法〔第67条の4第17項又は第18項 第68条の102第18項又は第19項〕及び、 租税特別措置法施行令〔第39条の27第15項 第39条の123の2第15項〕により下記のとおり届け出及び書類の提出を行います。			
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等		法 人 名	
		納 税 地	
		代 表 者 氏 名	
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日 _____ 年 _____ 月 _____ 日			
転助 廃成 業金		金 額	円
		上記の金額に係る転廃業助成金等の名称	
取得(予定) 改良(予定) 固 定 資 産		種 類	
		取得(予定)日又は改良(予定)日	_____ 年 _____ 月 _____ 日
減額した金額又は期中特別勘定の金額 _____ 円			
添付明細(別表等) _____			
その他参考となるべき事項 _____			
提出書類(証明書等) _____			
税理士署名押印 _____ ㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
		整理 簿	備考
	通信日付印	年 月 日	確認 印

18. 06 改正

(規格A4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による転廃業助成金等により固定資産の取得等をした場合における固定資産の帳簿価額の減額又は取得等をする場合において設定をした期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号	
※経理簿		※整理番号	
税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 法人名		
	<input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人	納税地	〒 _____ 電話( ) - _____
		(フリガナ)	
		代表者氏名	_____ ㊟
		代表者住所	〒 _____
	事業種目		業
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)		
	法人名		
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ (局 署) _____ 電話( ) - _____	
	(フリガナ)		
	代表者氏名		
	代表者住所	〒 _____	
	事業種目		業
※ 税務署処理欄		整理番号	
		部 門	
		決 算 期	
		整理番号	
		整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分社型分割等を行う場合において、転廃業助成金等の額のうち転廃業助成金の金額をもって取得又は改良をした固定資産の帳簿価額の減額又は取得又は改良する見込みであるときに設けた期中特別勘定について、 租税特別措置法〔第67条の4第17項又は第18項 第68条の102第18項又は第19項〕及び、 租税特別措置法施行令〔第39条の27第15項 第39条の124第15項〕により下記のとおり届け出及び書類の提出を行います。			
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等		法 人 名	
		納 税 地	
		代 表 者 氏 名	
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日 _____ 年 _____ 月 _____ 日			
転助 廃成 業金		金 額	円
		上記の金額に係る転廃業助成金等の名称	
取得(予定) 改良(予定) 固 定 資 産		種 類	
		取得(予定)日又は改良(予定)日	_____ 年 _____ 月 _____ 日
減額した金額又は期中特別勘定の金額 _____ 円			
添付明細(別表等) _____			
その他参考となるべき事項 _____			
提出書類(証明書等) _____			
税理士署名押印 _____ ㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
		整理 簿	備考

15. 07 改正

(規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による転廃業助成金等により固定資産の取得等をした  
場合における固定資産の帳簿価額の減額又は取得等をする場合において  
設定をした期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第67条の4第3項(第10項において準用する場合を含みます。)・第68条の102第3項(第11項において準用する場合を含みます。)により転廃業助成金等により取得若しくは改良をした固定資産の帳簿価額を減額したとき又は第67条の4第5項・第68条の102第6項の規定により期中特別勘定の金額を設けたとき、これらの金額等の届出及び提出すべき書類の届出を行う場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第67条の4第3項若しくは第10項又は第5項・第68条の102第3項若しくは第11項又は第6項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第67条の4第3項若しくは第10項又は第5項・第68条の102第3項若しくは第11項又は第6項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
  - (5) 「転廃業助成金」の各欄は、措置法第67条の4第3項若しくは第10項又は第5項・第68条の102第3項若しくは第11項又は第6項に規定する転廃業助成金の金額及び当該転廃業助成金の金額に係る転廃業助成金等の名称を記載してください。
  - (6) 「取得(予定)又は改良(予定)固定資産」の各欄は、取得若しくは改良をした又は取得若しくは改良をする見込みである固定資産の種類及び取得日若しくは改良日又は取得予定日若しくは改良予定日を記載してください。
  - (7) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第67条の4第3項(第10項において準用する場合を含みます。)・第68条の102第3項(第11項において準用する場合を含みます。)の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する帳簿価額を減額した金額又は措置法第67条の4第5項・第68条の102第6項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額について記載してください。
  - (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(十二)その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
  - (9) 「提出書類」欄は、措置法施行令第39条の27第15項・第39条の123の2第15項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
  - (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による転廃業助成金等により固定資産の取得等をした  
場合における固定資産の帳簿価額の減額又は取得等をする場合において  
設定をした期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第67条の4第3項(第10項において準用する場合を含みます。)・第68条の102第3項(第11項において準用する場合を含みます。)により転廃業助成金等により取得若しくは改良をした固定資産の帳簿価額を減額したとき又は第67条の4第5項・第68条の102第6項の規定により期中特別勘定の金額を設けたとき、これらの金額等の届出及び提出すべき書類の届出を行う場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第67条の4第3項若しくは第10項又は第5項・第68条の102第3項若しくは第11項又は第6項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第67条の4第3項若しくは第10項又は第5項・第68条の102第3項若しくは第11項又は第6項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
  - (5) 「転廃業助成金」の各欄は、措置法第67条の4第3項若しくは第10項又は第5項・第68条の102第3項若しくは第11項又は第6項に規定する転廃業助成金の金額及び当該転廃業助成金の金額に係る転廃業助成金等の名称を記載してください。
  - (6) 「取得(予定)又は改良(予定)固定資産」の各欄は、取得若しくは改良をした又は取得若しくは改良をする見込みである固定資産の種類及び取得日若しくは改良日又は取得予定日若しくは改良予定日を記載してください。
  - (7) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第67条の4第3項(第10項において準用する場合を含みます。)・第68条の102第3項(第11項において準用する場合を含みます。)の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する帳簿価額を減額した金額又は措置法第67条の4第5項・第68条の102第6項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額について記載してください。
  - (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(十二)その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
  - (9) 「提出書類」欄は、措置法施行令第39条の27第15項・第39条の124第15項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
  - (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※課税簿記		適格分社型分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		
		提出法人 <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連体結 <input type="checkbox"/> 法親人法人	(フリガナ) 納税地 〒 _____ 電話( ) - _____ (フリガナ) 代表者氏名 〒 _____ 代表者住所 〒 _____ 事業種目	業	業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名 〒 _____ (局 署) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) - _____ (フリガナ) 代表者氏名 〒 _____ 代表者住所 〒 _____ 事業種目	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	適格分社型分割等を行う場合において、認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合に交換取得資産の帳簿価額を減額又は期中特別勘定を設けたとき、 租税特別措置法 〔第65条の13第6項・第68条の84第6項 第65条の14第4項・第68条の85第5項 第65条の14第15項・第68条の85第16項〕の規定による〔減額した金額 及び 期中特別勘定の金額〕の届出及び 租税特別措置法施行令 〔第39条の9の2第11項 第39条の109第13項〕の規定による書類の提出を下記のとおり行います。 記		
	適格分社型分割等に 係る分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名				
	適 格 分 社 型 分 割 等 の 日		年 月 日			
	交資はた 換産譲土 譲等渡地 渡又し等	種 類 所 在 地 規 模 譲 渡 年 月 日	年 月 日			
		種 類 所 在 地 規 模 取得年月日又は譲受け予定年月日	年 月 日			
交資は物 換産土 取等 得又建	種 類 所 在 地 規 模 譲 渡 年 月 日	年 月 日				
	種 類 所 在 地 規 模 譲 渡 年 月 日	年 月 日				
土地建物等の譲受け予定年月日		年 月 日				
減額した金額又は期中特別勘定の金額		円				
添付明細(別表等)						
その他参考となるべき事項						
提出書類(証明書等)						
税理士署名押印		⑤				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※課税簿記		適格分社型分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		
		提出法人 <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連体結 <input type="checkbox"/> 法親人法人	(フリガナ) 納税地 〒 _____ 電話( ) - _____ (フリガナ) 代表者氏名 〒 _____ 代表者住所 〒 _____ 事業種目	業	業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名 〒 _____ (局 署) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) - _____ (フリガナ) 代表者氏名 〒 _____ 代表者住所 〒 _____ 事業種目	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	適格分社型分割等を行う場合において、認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合に交換取得資産の帳簿価額を減額又は期中特別勘定を設けたとき、 租税特別措置法 〔第65条の13第6項・第68条の84第6項 第65条の14第4項・第68条の85第5項 第65条の14第13項・第68条の85第15項〕の規定による〔減額した金額 及び 期中特別勘定の金額〕の届出及び 租税特別措置法施行令 〔第39条の9の2第11項 第39条の109第12項〕の規定による書類の提出を下記のとおり行います。 記		
	適格分社型分割等に 係る分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名				
	適 格 分 社 型 分 割 等 の 日		年 月 日			
	交資はた 換産譲土 譲等渡地 渡又し等	種 類 所 在 地 規 模 譲 渡 年 月 日	年 月 日			
		種 類 所 在 地 規 模 取得年月日又は譲受け予定年月日	年 月 日			
交資は物 換産土 取等 得又建	種 類 所 在 地 規 模 譲 渡 年 月 日	年 月 日				
	種 類 所 在 地 規 模 譲 渡 年 月 日	年 月 日				
土地建物等の譲受け予定年月日		年 月 日				
減額した金額又は期中特別勘定の金額		円				
添付明細(別表等)						
その他参考となるべき事項						
提出書類(証明書等)						
税理士署名押印		⑤				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地 適正化計画の事業用地の区域内にある 土地等を譲渡した場合における期中特別勘定 の設定に関する承認申請書		※整理番号		
		※電話機番		
提出法人 <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ)			
	納税地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代表者氏名		Ⓜ	
	代表者住所	〒		
	事業種目		業	
平成 年 月 日	税務署受付印 税務署長殿			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名		※ 整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 (局 署) 電話( ) -	部 門	
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期	
	代表者住所	〒	業 種 番 号	
	事業種目	業	整 理 簿	
			回 付 先	
		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
租税特別措置法〔第65条の14第3項 第68条の85第4項〕の規定による適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の 事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定を下記により設定したいので申請します。 記				
当該適格 分社型分 割等に係 る分割承 継法人等 において 譲り受け ようとす る土地建 物等の内 容	種 類			
	構 造			
	規 模			
	所 在 地			
	取得価額 の見積額	円	円	円
	譲受けの 予定年月日	・	・	・
(添付書類)				
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ		
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	
		整理 簿	備考	
通信日付印	年 月 日	確認 印		

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地 適正化計画の事業用地の区域内にある 土地等を譲渡した場合における期中特別勘定 の設定に関する承認申請書		※整理番号		
		※電話機番		
提出法人 <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ)			
	納税地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代表者氏名		Ⓜ	
	代表者住所	〒		
	事業種目		業	
平成 年 月 日	税務署受付印 税務署長殿			
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名		※ 整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 (局 署) 電話( ) -	部 門	
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期	
	代表者住所	〒	業 種 番 号	
	事業種目	業	整 理 簿	
			回 付 先	
		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
租税特別措置法〔第65条の14第3項 第68条の85第4項〕の規定による適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の 事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定を下記により設定したいので申請します。 記				
当該適格 分社型分 割等に係 る分割承 継法人等 において 譲り受け ようとす る土地建 物等の内 容	種 類			
	構 造			
	規 模			
	所 在 地			
	取得価額 の見積額	円	円	円
	譲受けの 予定年月日	・	・	・
(添付書類)				
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ		
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	
		整理 簿	備考	

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等を行った場合の貸倒実績率 の特別な計算方法の承認申請書		※整理番号 ※課税処理欄
平成 年 月 日	税務署受付印	
	税務署長殿	
	(フリガナ) □ □ 法人名 納税地 〒 ( ) - 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 ㊟ 代表者住所 〒 事業種目 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名 〒 (局 署) 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 業 事業種目	※ 税 務 署 処 理 欄 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法について、下記のとおり申請します。 記		
適格分割等に係る 分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 代表者氏名	
適格分割等の日 年 月 日		
採用しようとする貸倒 実績率の計算方法		
貸倒実績率の計算 の基礎となる 金額の明細		
貸倒実績率の特別な 計算方法を採用 しようとする理由 (その他参考となるべき事項)		
税 理 士 署 名 押 印 ㊟		(規格 A 4)
※税務署 処理欄	部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 備 考	通 信 日 付 印 年 月 日 確 認 印

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等を行った場合の貸倒実績率 の特別な計算方法の承認申請書		※整理番号 ※課税処理欄
平成 年 月 日	税務署受付印	
	税務署長殿	
	(フリガナ) □ □ 法人名 納税地 〒 ( ) - 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 ㊟ 代表者住所 〒 事業種目 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名 〒 (局 署) 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 業 事業種目	※ 税 務 署 処 理 欄 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法について、下記のとおり申請します。 記		
適格分割等に係る 分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 代表者氏名	
適格分割等の日 年 月 日		
採用しようとする貸倒 実績率の計算方法		
貸倒実績率の計算 の基礎となる 金額の明細		
貸倒実績率の特別な 計算方法を採用 しようとする理由 (その他参考となるべき事項)		
税 理 士 署 名 押 印 ㊟		(規格 A 4)
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 備 考	通 信 日 付 印 年 月 日 確 認 印

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

※整理番号 ※課税/不課税		適格分割等を行った場合の返品率 の特別な計算方法の承認申請書	
		平成 年 月 日	
税務署受付印 税務署長殿	<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法人	(フリガナ) 法 人 名	〒
	納 税 地	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒
	代 表 者 住 所	事 業 種 目	〒
	電話( ) -	業	〒
	〒	〒	〒
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	〒 ( 局 署 )	決 算 期	部 門
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	業 種 番 号	決 算 期
	〒	整 理 簿	業 種 番 号
	事 業 種 目	回 付 先	整 理 簿
<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	業	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等を行った場合の返品率の特別な計算方法について、下記のとおり申請します。 記			
適格分割等に係る 分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名	納 税 地	代 表 者 氏 名
適格分割等の日	年 月 日		
採用しようとする 返品率の計算方法	〒		
返品率の計算の 基礎となる金額の明細	〒		
返品率の特別な 計算方法を採用 しようとする理由 (その他参考となるべき事項)	〒		
税 理 士 署 名 押 印			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号
整理 簿	備考	通信口付印	年 月 日
確認 印	〒		

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

※整理番号 ※課税/不課税		適格分割等を行った場合の返品率 の特別な計算方法の承認申請書	
		平成 年 月 日	
税務署受付印 税務署長殿	<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法人	(フリガナ) 法 人 名	〒
	納 税 地	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒
	代 表 者 住 所	事 業 種 目	〒
	電話( ) -	業	〒
	〒	〒	〒
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	〒 ( 局 署 )	決 算 期	部 門
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	業 種 番 号	決 算 期
	〒	整 理 簿	業 種 番 号
	事 業 種 目	回 付 先	整 理 簿
<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	業	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等を行った場合の返品率の特別な計算方法について、下記のとおり申請します。 記			
適格分割等に係る 分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名	納 税 地	代 表 者 氏 名
適格分割等の日	年 月 日		
採用しようとする 返品率の計算方法	〒		
返品率の計算の 基礎となる金額の明細	〒		
返品率の特別な 計算方法を採用 しようとする理由 (その他参考となるべき事項)	〒		
税 理 士 署 名 押 印			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業 種 番 号
整理 簿	備考	通信口付印	年 月 日
確認 印	〒		

15. 07 改正

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割型分割等による一括償却資産の引継ぎに関する届出書											
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 8px;">税務署受付印</span> </div> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">税務署長殿</p>		提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法人		(フリガナ) 法 人 名		〒		電話( ) -			
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		〒		(フリガナ) 代 表 者 住 所		〒		事 業 種 目	
連 結 子 法 人  (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)		(フリガナ) 法 人 名		〒		(局 署)		電話( ) -			
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		〒		代 表 者 住 所		〒			
		事 業 種 目		業		※ 整 理 番 号		部 門		決 算 期	
		業		業		※ 税 務 署 処 理 欄		業 種 番 号		整 理 簿	
		業		業		回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		回 付 先	
適格分割型分割等による一括償却資産の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記											
適格分割型分割等に 係る分割承継法人等		法 人 名		納 税 地		代 表 者 氏 名		年 月 日			
		一括償却資産を 事業の用に供した 事業年度		円		円		円			
		帳簿価額		円		円		円			
分割承継法人等に 引き継ぐ一括償却資産		一括償却対象額		円		円		円			
		(その他参考となるべき事項)									
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ									
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印	備 考		

(規格 A 4)

18. 06 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割型分割等による一括償却資産の引継ぎに関する届出書											
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 8px;">税務署受付印</span> </div> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">税務署長殿</p>		提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法人		(フリガナ) 法 人 名		〒		電話( ) -			
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		〒		(フリガナ) 代 表 者 住 所		〒		事 業 種 目	
連 結 子 法 人  (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)		(フリガナ) 法 人 名		〒		(局 署)		電話( ) -			
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		〒		代 表 者 住 所		〒			
		事 業 種 目		業		※ 整 理 番 号		部 門		決 算 期	
		業		業		※ 税 務 署 処 理 欄		業 種 番 号		整 理 簿	
		業		業		回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		回 付 先	
適格分割型分割等による一括償却資産の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記											
適格分割型分割等に 係る分割承継法人等		法 人 名		納 税 地		代 表 者 氏 名		年 月 日			
		一括償却資産を 事業の用に供した 事業年度		円		円		円			
		帳簿価額		円		円		円			
分割承継法人等に 引き継ぐ一括償却資産		一括償却対象額		円		円		円			
		(その他参考となるべき事項)									
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ									
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印	備 考		

(規格 A 4)

15. 07 改正



改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割型分割等により移転する資産に係る繰延消費税額等の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
		提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人 (フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目		※課税関係	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		
	本店又は主たる事務所の所在地		部 門		
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期		
	代表者住所		業 種 番 号		
	事 業 種 目		整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
適格分割型分割等により移転する資産に係る繰延消費税額等の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割型分割等に係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分割型分割等の日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ繰延消費税額等	繰延消費税額等の発生事業年度	・	・	・	・
	引き継ぐ繰延消費税額等	円	円	円	円
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印					
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
		通信日付印	年月日	確認印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割型分割等により移転する資産に係る繰延消費税額等の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
		提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人 (フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目		※課税関係	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		
	本店又は主たる事務所の所在地		部 門		
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期		
	代表者住所		業 種 番 号		
	事 業 種 目		整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
適格分割型分割等により移転する資産に係る繰延消費税額等の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割型分割等に係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分割型分割等の日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ繰延消費税額等	繰延消費税額等の発生事業年度	・	・	・	・
	引き継ぐ繰延消費税額等	円	円	円	円
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印					
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日  税務署長殿		※整理番号	
		※電話( ) -	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	(フリガナ) 納 税 地	(フリガナ) 代 表 者 氏 名
	本店又は主たる 事務所の所在地	電話( ) -	代 表 者 住 所
	代 表 者 氏 名	〒	事 業 種 目
	代 表 者 住 所	〒	業
	事 業 種 目	業	業
※ 税務署 処理欄		整理番号	部 門
申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額		円	円
譲り受けようとする宅地	取得価額 の見積額	円	円
(多心を得不事情の詳細)		譲り受ける 予定年月日	. . .
(その他参考となるべき事項)		. . .	
税理士署名押印		④	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
整理 簿	備考	通信日付印	年月日
確認 印		. . .	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日  税務署長殿		※整理番号	
		※電話( ) -	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	(フリガナ) 納 税 地	(フリガナ) 代 表 者 氏 名
	本店又は主たる 事務所の所在地	電話( ) -	代 表 者 住 所
	代 表 者 氏 名	〒	事 業 種 目
	代 表 者 住 所	〒	業
	事 業 種 目	業	業
※ 税務署 処理欄		整理番号	部 門
申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額		円	円
譲り受けようとする宅地	取得価額 の見積額	円	円
(多心を得不事情の詳細)		譲り受ける 予定年月日	. . .
(その他参考となるべき事項)		. . .	
税理士署名押印		④	
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号
整理 簿	備考	整理 簿	備考
確認 印		. . .	

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転試験研究費の額の計算方法の認定申請書		※整理番号
税務署受付印		※電話/7-7535
平成 年 月 日  税務署長殿	<input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目
	(フリガナ) 法人名 〒 (局 署) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	※ 税務署処理欄 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	分割等による移転試験研究費の額の計算方法について、 租税特別措置法施行令 (第27条の4第20項 第39条の39第27項) の規定により下記のとおり申請します。 記	
	分割承継法人等	法人名 納税地等 代表者氏名
	分割等の日	年 月 日
移転事業及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由 分割承継法人等が試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員 資 産 人 員		業 人
認定を受けようとする合理的な方法 (その他参考となるべき事項)		
添 付 書 類		
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ
※税務署処理欄	部門	決算期
	業種番号	整理簿
	備考	通信日付印
	年月日	確認印

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転試験研究費の額の計算方法の認定申請書		※整理番号
税務署受付印		※電話/7-7535
平成 年 月 日  税務署長殿	<input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目
	(フリガナ) 法人名 〒 (局 署) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	※ 税務署処理欄 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	分割等による移転試験研究費の額の計算方法について、 租税特別措置法施行令 (第27条の4第23項 第39条の39第32項) の規定により下記のとおり申請します。 記	
	分割承継法人等	法人名 納税地等 代表者氏名
	分割等の日	年 月 日
移転事業及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由 分割承継法人等が試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員 資 産 人 員		業 人
認定を受けようとする合理的な方法 (その他参考となるべき事項)		
添 付 書 類		
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期
	業種番号	整理簿
	備考	通信日付印
	年月日	確認印

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転試験研究費の額の  
計算方法の認定申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。）又は分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）である場合における比較試験研究費の額の計算方法について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第27条の4第20項又は第39条の39第27項の規定により税務署長の認定を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「分割承継法人等」の各欄には、分割承継法人等の名称及び納税地（連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地）並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (4) 「移転事業及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由」欄には、移転事業（分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。）及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (5) 「分割承継法人等が試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員」の各欄には、分割承継法人等が措置法施行規則第20条第13項第5号又は第22条の23第13項第6号に規定する試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員をそれぞれ記載してください。
  - (6) 「認定を受けようとする合理的な方法」欄には、この申請書により認定を受けようとする合理的な方法を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (8) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 この申請書には、分割計画書又は分割契約書その他これらに類する書類の写しを添付し、「添付書類」欄に記載してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転試験研究費の額の  
計算方法の認定申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。）又は分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）である場合における比較試験研究費の額の計算方法について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第27条の4第23項又は第39条の39第32項の規定により税務署長の認定を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「分割承継法人等」の各欄には、分割承継法人等の名称及び納税地（連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地）並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (4) 「移転事業及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由」欄には、移転事業（分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。）及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (5) 「分割承継法人等が試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員」の各欄には、分割承継法人等が措置法施行規則第20条第18項第5号又は第22条の23第18項第6号に規定する試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員をそれぞれ記載してください。
  - (6) 「認定を受けようとする合理的な方法」欄には、この申請書により認定を受けようとする合理的な方法を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (8) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 この申請書には、分割計画書又は分割契約書その他これらに類する書類の写しを添付し、「添付書類」欄に記載してください。

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による試験研究費の額の区分に関する届出書 ※整理番号 ※通日付/整理簿		提出法人 (フリガナ)				
		<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	法人名			
平成 年 月 日		納税地	〒 _____ 電話( ) - _____			
税務署受付印 税務署長殿		代表者氏名		⑤		
		代表者住所		〒 _____		
事業種目		業 _____				
連 結 子 法 人	法人名			※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話( ) - _____			部門	
	代表者氏名				決算期	
	代表者住所	〒 _____			業種番号	
	事業種目	業 _____			整理簿	
回付先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課				
分割等による試験研究費の額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第20項 第39条の39第27項) の規定により下記のとおり届け出ます。 記						
分割法人等又は分割承継法人等		法人名				
		納税地等				
		代表者氏名				
分割等の年月日		年 月 日				
分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内(平成18年3月31日以前開始事業年度である場合は5年以内)に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額	試験研究費の額	円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
	移転試験研究費の額	円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
(その他参考となるべき事項)						
税理士署名押印		⑤				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	
通信日付印	年月日	確認印				

18. 06 改正

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による試験研究費の額の区分に関する届出書 ※整理番号 ※通日付/整理簿		提出法人 (フリガナ)				
		<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	法人名			
平成 年 月 日		納税地	〒 _____ 電話( ) - _____			
税務署受付印 税務署長殿		代表者氏名		⑤		
		代表者住所		〒 _____		
事業種目		業 _____				
連 結 子 法 人	法人名			※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話( ) - _____			部門	
	代表者氏名				決算期	
	代表者住所	〒 _____			業種番号	
	事業種目	業 _____			整理簿	
回付先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課				
分割等による試験研究費の額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第23項 第39条の39第32項) の規定により下記のとおり届け出ます。 記						
分割法人等又は分割承継法人等		法人名				
		納税地等				
		代表者氏名				
分割等の年月日		年 月 日				
分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額	試験研究費の額	円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
	移転試験研究費の額	円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
(その他参考となるべき事項)						
税理士署名押印		⑤				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による試験研究費の額の  
区分に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)である場合における比較試験研究費の額の計算について、租税特別措置法施行令第27条の4第20項又は第39条の39第27項の規定により分割法人等が各事業年度の所得の金額又は各連結事業年度の連結所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額を移転事業(分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。)に係る試験研究費の額と当該移転事業以外の事業に係る試験研究費の額とに区分しようとする場合に使用してください。  
(注) この届出書は、当該分割等に係る分割法人等及び分割承継法人等のすべてがそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。
- 2 この届出書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この届出書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 4 届出書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
  - (5) 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内(平成18年3月31日以前開始事業年度である場合は5年以内)に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内(平成18年3月31日以前開始事業年度である場合は5年以内)に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額(移転事業に係る試験研究費の額をいいます。)をそれぞれ記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。


改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による試験研究費の額の  
区分に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)である場合における比較試験研究費の額の計算について、租税特別措置法施行令第27条の4第23項又は第39条の39第32項の規定により分割法人等が各事業年度の所得の金額又は各連結事業年度の連結所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額を移転事業(分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。)に係る試験研究費の額と当該移転事業以外の事業に係る試験研究費の額とに区分しようとする場合に使用してください。  
(注) この届出書は、当該分割等に係る分割法人等及び分割承継法人等のすべてがそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。
- 2 この届出書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この届出書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 4 届出書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
  - (5) 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額(移転事業に係る試験研究費の額をいいます。)をそれぞれ記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転売上金額 の計算方法の認定申請書		※整理番号
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ) 法 人 名 〒 納 税 地 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目
	連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名 〒 ( 局 署 ) 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目
	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	分割等による移転売上金額の計算方法について、 租税特別措置法施行令〔第27条の4第12項 第39条の39第13項〕の規定により下記のとおり申請します。 記	
	分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 等 代 表 者 氏 名
	分 割 等 の 日	年 月 日
移 転 事 業 及 び 当 該 移 転 事 業 に 係 る 売 上 金 額	円	
分割承継法人等が 移転事業を行うために 当該分割等により 移転する資産及び人員	資 産 人 員	
認定を受けようとする合理的な方法 (その他参考となるべき事項)		
添 付 書 類		
税 理 士 署 名 押 印	Ⓢ	
※税務署 処理欄	部門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 備 考 通 信 日 付 印 年 月 日 確 認 印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転売上金額 の計算方法の認定申請書		※整理番号
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ) 法 人 名 〒 納 税 地 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目
	連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名 〒 ( 局 署 ) 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目
	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	分割等による移転売上金額の計算方法について、 租税特別措置法施行令〔第27条の4第17項 第39条の39第21項〕の規定により下記のとおり申請します。 記	
	分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 等 代 表 者 氏 名
	分 割 等 の 日	年 月 日
移 転 事 業 及 び 当 該 移 転 事 業 に 係 る 売 上 金 額	円	
分割承継法人等が 移転事業を行うために 当該分割等により 移転する資産及び人員	資 産 人 員	
認定を受けようとする合理的な方法 (その他参考となるべき事項)		
添 付 書 類		
税 理 士 署 名 押 印	Ⓢ	
※ 税 務 署 処 理 欄	部門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 備 考	

15. 07

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転売上金額の  
計算方法の認定申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。）又は分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）である場合における租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第27条の4第9項又は第39条の39第10項の金額の計算方法について、第27の4第12項又は第39条の39第13項の規定により税務署長の認定を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「分割承継法人等」の各欄には、分割承継法人等の名称及び納税地（連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地）並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (4) 「移転事業及び当該移転事業に係る売上金額」欄には、移転事業（分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。）及び当該移転事業に係る売上金額を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (5) 「分割承継法人等が移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員」の各欄には、分割承継法人等が措置法施行規則第20条第1項第5号又は第22条の23第1項第6号に規定する移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員をそれぞれ記載してください。
  - (6) 「認定を受けようとする合理的な方法」欄には、この申請書により認定を受けようとする合理的な方法を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (8) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 この申請書には、分割計画書又は分割契約書その他これらに類する書類の写しを添付し、「添付書類」欄に記載してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


分割等による移転売上金額の  
計算方法の認定申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。）又は分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）である場合における租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第27条の4第14項又は第39条の39第18項の金額の計算方法について、第27の4第17項又は第39条の39第21項の規定により税務署長の認定を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「分割承継法人等」の各欄には、分割承継法人等の名称及び納税地（連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地）並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (4) 「移転事業及び当該移転事業に係る売上金額」欄には、移転事業（分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。）及び当該移転事業に係る売上金額を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (5) 「分割承継法人等が移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員」の各欄には、分割承継法人等が措置法施行規則第20条第7項第5号又は第22条の23第7項第6号に規定する移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員をそれぞれ記載してください。
  - (6) 「認定を受けようとする合理的な方法」欄には、この申請書により認定を受けようとする合理的な方法を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (8) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 この申請書には、分割計画書又は分割契約書その他これらに類する書類の写しを添付し、「添付書類」欄に記載してください。



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


分割等による売上金額 の区分に関する届出書		※整理番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	<input type="checkbox"/> 提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法 人 名 〒 納 税 地 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目	
	(フリガナ) 法 人 名 〒 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目	※ 税 務 署 処 理 欄 整 理 番 号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
	分割等による売上金額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第12項 第39条の39第13項) の規定により下記のとおり届け出ます。 記		
	分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 等 代 表 者 氏 名	
	分 割 等 の 年 月 日	年 月 日	
分割法人等の分割等 の日を含む事業年度 又は連結事業年度開 始の前3年以内に 開始した各事業年度 又は各連結事業年度 の売上金額及び移転 売上金額	売 上 金 額	平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
	移 転 売 上 金 額	平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
(その他参考となるべき事項)			
税 理 士 署 名 押 印		④	
※税務署 処理欄	部門 決算 期 業 種 番 号 整 理 簿 備 考 通 信 日 付 印 年 月 日 確 認 印		

(規格 A 4)

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による売上金額 の区分に関する届出書		※整理番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	<input type="checkbox"/> 提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法 人 名 〒 納 税 地 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目	
	(フリガナ) 法 人 名 〒 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目	※ 税 務 署 処 理 欄 整 理 番 号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
	分割等による売上金額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第17項 第39条の39第21項) の規定により下記のとおり届け出ます。 記		
	分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 等 代 表 者 氏 名	
	分 割 等 の 年 月 日	年 月 日	
分割法人等の分割等 の日を含む事業年度 又は連結事業年度開 始の前3年以内に 開始した各事業年度 又は各連結事業年度 の売上金額及び移転 売上金額	売 上 金 額	平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
	移 転 売 上 金 額	平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
(その他参考となるべき事項)			
税 理 士 署 名 押 印		④	
※ 税 務 署 処 理 欄	部門 決算 期 業 種 番 号 整 理 簿 備 考		

(規格 A 4)

15. 07

改 正 後

(法人課関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による売上金額の  
区分に関する届出書の記載要領等

- この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)である場合における租税特別措置法施行令第27条の4第9項又は第39条の39第10項の金額の計算方法について、第27条の4第12項又は第39条の39第13項の規定により分割法人等が各事業年度又は各連結事業年度の売上金額を移転事業(分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。)に係る売上金額と当該移転事業以外の事業に係る売上金額とに区分しようとする場合に使用してください。  
(注)この届出書は、当該分割等に係る分割法人等及び分割承継法人等のすべてがそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。
- この届出書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 届出書の各欄は、次により記載します。
  - 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
  - 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額(移転事業に係る売上金額をいいます。)をそれぞれ記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による売上金額の  
区分に関する届出書の記載要領等

- この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)である場合における租税特別措置法施行令第27条の4第14項又は第39条の39第18項の金額の計算方法について、第27条の4第17項又は第39条の39第21項の規定により分割法人等が各事業年度又は各連結事業年度の売上金額を移転事業(分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。)に係る売上金額と当該移転事業以外の事業に係る売上金額とに区分しようとする場合に使用してください。  
(注)この届出書は、当該分割等に係る分割法人等及び分割承継法人等のすべてがそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。
- この届出書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 届出書の各欄は、次により記載します。
  - 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
  - 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額(移転事業に係る売上金額をいいます。)をそれぞれ記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による海外投資等 損失準備金の損金算入に関する 届出書及び提出書類の届出書		※整理番号		
				※課税/非課税		
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ)	法人名	〒		
		納税地		〒	電話( ) -	
		(フリガナ)	代表者氏名		〒	◎
		代表者住所		〒		
		事業種目				業
連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名	〒	( 局 署)	◎	
	本店又は主たる 事務所所在地		〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名				
	代表者住所		〒			
	事業種目					業
※ 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課						
適格分社型分割等による海外投資等損失準備金の損金算入について、租税特別措置法第55条第10項・第68条の43第9項及び、租税特別措置法施行令第32条の2第18項・第39条の72第10項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出を行います。 記						
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等	法人名					
	納税地					
	代表者氏名					
適格分社型分割等の日			年	月	日	
特定法人の名称						
特定株式の種類						
積立金額					円	
添付明細(別表等)						
その他参考となるべき事項						
提出書類(証明書等)						
税理士署名押印 ◎						
※税務署 処理欄	部門	決算期	業種 番号	整理 簿	備考	
					通信日付印 年月日 確認 印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による海外投資等 損失準備金の損金算入に関する 届出書及び提出書類の届出書		※整理番号		
				※課税/非課税		
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ)	法人名	〒		
		納税地		〒	電話( ) -	
		(フリガナ)	代表者氏名		〒	◎
		代表者住所		〒		
		事業種目				業
連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名	〒	( 局 署)	◎	
	本店又は主たる 事務所所在地		〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名				
	代表者住所		〒			
	事業種目					業
※ 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課						
適格分社型分割等による海外投資等損失準備金の損金算入について、租税特別措置法第55条第10項・第68条の43第9項及び、租税特別措置法施行令第32条の2第18項・第39条の72第10項の規定により下記のとおり届出及び書類の提出を行います。 記						
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等	法人名					
	納税地					
	代表者氏名					
適格分社型分割等の日			年	月	日	
特定法人の名称						
特定株式の種類						
積立金額					円	
添付明細(別表等)						
その他参考となるべき事項						
提出書類(証明書等)						
税理士署名押印 ◎						
※税務署 処理欄	部門	決算期	業種 番号	整理 簿	備考	

17. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による海外投資等損失準備金の  
損金算入に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、青色申告書を提出する内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等（適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。）により分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。以下同じ。）に租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 55 条第 1 項各号・第 68 条の 43 第 1 項各号の中欄に掲げる株式等（以下「特定株式等」といいます。）を移転する場合において、措置法第 55 条第 10 項・第 68 条の 43 第 9 項又は措置法施行令第 32 条の 2 第 18 項・第 39 条の 72 第 10 項の規定により、海外投資等損失準備金として積み立てて損金の額に算入することについて届け出及び書類の提出をする場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通で、添付書類も同様の提出枚数となります。）提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄には、適格分社型分割等に係る分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (4) 「適格分社型分割等の日」欄には、適格分社型分割の日を記載してください。
  - (5) 「特定法人の名称」の欄には、事業承継法人に移転する株式等に係る措置法第 55 条第 1 項各号・第 68 条の 43 第 1 項各号の上欄に掲げる法人を記載してください。
  - (6) 「特定株式の種類」の欄には、事業承継法人に移転する取得した措置法第 55 条第 1 項各号・第 68 条の 43 第 1 項各号の中欄に掲げる株式等を記載してください。
  - (7) 「積立金額」欄には、措置法第 55 条第 9 項・第 68 条の 43 第 8 項に規定する海外投資等損失準備金として積み立てた金額を記載してください。
  - (8) 「添付書類」欄については、措置法施行規則第 21 条第 8 項第 5 号・第 22 条の 45 第 6 項第 6 号に規定する積み立てた金額の明細（別表）及び措置法施行規則第 21 条第 9 項・第 22 条の 45 第 7 項に規定する書類（認定書等）の名称を記載してください。
  - (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (10) 「※」欄は、記載しないでください。

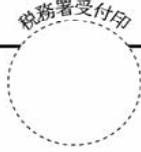
改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による海外投資等損失準備金の  
損金算入に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等


- 1 この届出書は、青色申告書を提出する内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等（適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。）により分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。以下同じ。）に租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 55 条第 1 項各号・第 68 条の 43 第 1 項各号の中欄に掲げる株式等（以下「特定株式等」といいます。）を移転する場合において、措置法第 55 条第 10 項・第 68 条の 43 第 9 項又は措置法施行令第 32 条の 2 第 18 項・第 39 条の 72 第 10 項の規定により、海外投資等損失準備金として積み立てて損金の額に算入することについて届け出及び書類の提出をする場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通で、添付書類も同様の提出枚数となります。）提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄には、適格分社型分割等に係る分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (4) 「適格分社型分割等の日」欄には、適格分社型分割の日を記載してください。
  - (5) 「特定法人の名称」の欄には、事業承継法人に移転する株式等に係る措置法第 55 条第 1 項各号・第 68 条の 43 第 1 項各号の上欄に掲げる法人を記載してください。
  - (6) 「特定株式の種類」の欄には、事業承継法人に移転する取得した措置法第 55 条第 1 項各号・第 68 条の 43 第 1 項各号の中欄に掲げる株式等を記載してください。
  - (7) 「積立金額」欄には、措置法第 55 条第 9 項に規定する海外投資等損失準備金として積み立てた金額を記載してください。
  - (8) 「添付書類」欄については、措置法施行規則第 21 条第 8 項第 5 号・第 22 条の 45 第 6 項第 6 号に規定する積み立てた金額の明細（別表）及び措置法施行規則第 21 条第 9 項・第 22 条の 45 第 7 項に規定する書類（認定書等）の名称を記載してください。
  - (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (10) 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割型分割による特別買戻損失の発生割合の計算方法の認定申請書		※整理番号
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	<input type="checkbox"/> 提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名 <input type="checkbox"/> 納 税 地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
分割型分割による特別買戻損失の発生割合の計算について、 租税特別措置法施行令〔第33条第4項 第39条の78第3項〕の規定により下記のとおり申請します。 記		
分割承継法人	法 人 名 納 税 地 代表者氏名	
分割型分割の日	年 月 日	
分割型分割により分割承継法人に移転する事業及び当該分割型分割により分割承継法人が買い戻すこととなった特定電子計算機の種類	分割承継法人に移転する事業 特定電子計算機の種類	
分割承継法人が特定電子計算機の買戻しを行うために当該分割型分割により移転する資産及び人員	資 産 人 員	人
認定を受けようとする合理的な方法 (その他参考となるべき事項)		
添付書類		
税理士署名押印	㊞	
※税務署処理欄	部門 決算期 業種番号 整理簿 備考	通信日付印 年 月 日 確認印

18. 06 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割型分割による特別買戻損失の発生割合の計算方法の認定申請書		※整理番号
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	<input type="checkbox"/> 提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名 <input type="checkbox"/> 納 税 地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
	(フリガナ) 法 人 名 〒 (局 署) 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 事業種目	〒 〒 〒 〒 〒
分割型分割による特別買戻損失の発生割合の計算について、 租税特別措置法施行令〔第33条第4項 第39条の78第3項〕の規定により下記のとおり申請します。 記		
分割承継法人	法 人 名 納 税 地 代表者氏名	
分割型分割の日	年 月 日	
分割型分割により分割承継法人に移転する事業及び当該分割型分割により分割承継法人が買い戻すこととなった特定電子計算機の種類	分割承継法人に移転する事業 特定電子計算機の種類	
分割承継法人が特定電子計算機の買戻しを行うために当該分割型分割により移転する資産及び人員	資 産 人 員	人
認定を受けようとする合理的な方法 (その他参考となるべき事項)		
添付書類		
税理士署名押印	㊞	
※税務署処理欄	部門 決算期 業種番号 整理簿 備考	通信日付印 年 月 日 確認印

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割型分割による特約付販売による 収入金額及び特約付販売に係る 買戻価額の計算に係る届出書		※整理番号		
		※課税区分		
平成 年 月 日  税務署長殿	<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法人 代表者氏名	(フリガナ) 法人名		
	納税地	〒	電話( ) -	
	代表者住所	〒		
	事業種目		業	
	本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) -	(フリガナ) 法人名	〒	(局 署)
代表者住所	〒			
代表者氏名	(フリガナ)			
事業種目		業		
※ 整理番号 ※ 課税区分 ※ 親署 ⇒ 子署 ※ 子署 ⇒ 調査課	※ 整理番号 ※ 課税区分 ※ 親署 ⇒ 子署 ※ 子署 ⇒ 調査課			
分割型分割による特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額について、 租税特別措置法施行令〔第33条第4項 第39条の78第3項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記				
分割法人又は 分割承継法人	法人名			
	納税地			
	代表者氏名			
分割型分割の日	年 月 日			
分割法人の分割型分割の日を含む事業年度開始の日の6年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に 開始した各事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額並びに移転収入金額及び移転買戻金額				
事業年度	: :	: :	: :	: :
特約付販売による収入金額	円	円	円	円
特約付販売に係る買戻価額				
移転収入金額				
移転買戻金額				
(その他参考となるべき事項)				
税理士署名押印		⑤		
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿
				備考
		通信日付印	年月日	確認 印

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割型分割による特約付販売による 収入金額及び特約付販売に係る 買戻価額の計算に係る届出書		※整理番号		
		※課税区分		
平成 年 月 日  税務署長殿	<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法人 代表者氏名	(フリガナ) 法人名		
	納税地	〒	電話( ) -	
	代表者住所	〒		
	事業種目		業	
	本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) -	(フリガナ) 法人名	〒	(局 署)
代表者住所	〒			
代表者氏名	(フリガナ)			
事業種目		業		
※ 整理番号 ※ 課税区分 ※ 親署 ⇒ 子署 ※ 子署 ⇒ 調査課	※ 整理番号 ※ 課税区分 ※ 親署 ⇒ 子署 ※ 子署 ⇒ 調査課			
分割型分割による特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額について、 租税特別措置法施行令〔第33条第4項 第39条の78第3項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記				
分割法人又は 分割承継法人	法人名			
	納税地			
	代表者氏名			
分割型分割の日	年 月 日			
分割法人の分割型分割の日を含む事業年度開始の日の6年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に 開始した各事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻価額並びに移転収入金額及び移転買戻金額				
事業年度	: :	: :	: :	: :
特約付販売による収入金額	円	円	円	円
特約付販売に係る買戻価額				
移転収入金額				
移転買戻金額				
(その他参考となるべき事項)				
税理士署名押印		⑤		
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿
				備考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※課税/非課税		
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法 人 名			
	納 税 地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	Ⓜ		
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目	業		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	〒	( 局 署)	
	本店又は主たる 事務所所在地	電話( ) -		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目	業		
	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部 門	決 算 期
	業 種 番 号	整 理 簿	回 付 先	
			<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
租税特別措置法〔第65条の8第2項 第68条の79第3項〕又は、阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。)[第21条第2項 第26条の6第3項]の規定による適格分社型分割等を行う場合の特定の資産の買換えの場合における期中特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記				
措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項・第26条の6第3項の規定により設けるこれらに規定する期中特別勘定の金額		円		
当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において取得しようとする買換資産の内容	種 類			
	構 造			
	規 模			
	価 額	円	円	円
	所在地			
買換資産の取得 予 定 年 月 日	・	・	・	
認 定 を 受 け よ う と する 年 月 日	・	・	・	
(設定期間の延長を必要とする理由)				
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ		
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	
	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	
	年 月 日	確 認 印		

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※課税/非課税		
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法 人 名			
	納 税 地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	Ⓜ		
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目	業		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	〒	( 局 署)	
	本店又は主たる 事務所所在地	電話( ) -		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目	業		
	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部 門	決 算 期
	業 種 番 号	整 理 簿	回 付 先	
			<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
租税特別措置法〔第65条の8第2項 第68条の79第3項〕又は、阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。)[第21条第2項の規定による適格分社型分割等を行う場合の特定の資産の買換えの場合における期中特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記				
措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項の規定により設けるこれらに規定する期中特別勘定の金額		円		
当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において取得しようとする買換資産の内容	種 類			
	構 造			
	規 模			
	価 額	円	円	円
	所在地			
買換資産の取得 予 定 年 月 日	・	・	・	
認 定 を 受 け よ う と する 年 月 日	・	・	・	
(設定期間の延長を必要とする理由)				
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ		
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	
	整 理 簿	備 考		

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の特定の資産の買換えの場合における期中特別勘定の設定期間延長承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、対象期間内に租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第65条の8第1項・第68条の79第1項又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。)第21条第1項・第26条の6第1項に規定する譲渡をし、かつ、その譲渡の日を含む事業年度又は連結事業年度において適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。)を行う場合において、措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項・第26条の6第3項の規定により特定の資産の買換えの場合における特別勘定を設けた場合に、分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)において当該適格分社型分割等の日から当該譲渡の日を含む事業年度又は連結事業年度終了の日の翌日以後1年を経過する日までの期間内に買換資産を取得することがやむを得ない事情によって困難なため、その期間の延長を申請する場合に使用してください。
- 2 この申請書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に提出する必要があります。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項・第26条の6第3項の規定により設けるこれらに規定する期中特別勘定の金額」欄には、措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項・第26条の6第3項の規定により設けるこれらに規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
  - (4) 「当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において取得しようとする買換資産の内容」欄の各欄
    - イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類(土地、建物、構築物、機械及び装置等の別)を記載してください。
    - ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。
    - ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。
    - ニ 「所在地」欄には、取得予定資産が土地の場合には、その所在地を記載し、取得予定資産が土地以外の資産の場合には、将来その資産が所在することとなる予定地を記載してください。
  - (5) 「買換資産の取得予定年月日」欄には、当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において取得しようとする買換資産の取得予定年月日を記載してください。
  - (6) 「認定を受けようとする年月日」欄には、措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項・第26条の6第3項に規定する認定を受けようとする日を記載してください。
  - (7) 「設定期間の延長を必要とする理由」欄には、設定期間の延長を必要とする措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項・第26条の6第3項に規定するやむを得ない事情を詳細に記載してください。
  - (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (9) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の特定の資産の買換えの場合における期中特別勘定の設定期間延長承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、対象期間内に租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第65条の8第1項・第68条の79第1項又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。)第21条第1項に規定する譲渡をし、かつ、その譲渡の日を含む事業年度又は連結事業年度において適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。)を行う場合において、措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項の規定により特定の資産の買換えの場合における特別勘定を設けた場合に分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)において当該適格分社型分割等の日から当該譲渡の日を含む事業年度又は連結事業年度終了の日の翌日以後1年を経過する日までの期間内に買換資産を取得することがやむを得ない事情によって困難なため、その期間の延長を申請する場合に使用してください。
- 2 この申請書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に提出する必要があります。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項の規定により設けるこれらに規定する期中特別勘定の金額」欄には、措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項の規定により設けるこれらに規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
  - (4) 「当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において取得しようとする買換資産の内容」欄の各欄
    - イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類(土地、建物、構築物、機械及び装置等の別)を記載してください。
    - ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。
    - ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。
    - ニ 「所在地」欄には、取得予定資産が土地の場合には、その所在地を記載し、取得予定資産が土地以外の資産の場合には、将来その資産が所在することとなる予定地を記載してください。
  - (5) 「買換資産の取得予定年月日」欄には、当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において取得しようとする買換資産の取得予定年月日を記載してください。
  - (6) 「認定を受けようとする年月日」欄には、措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項に規定する認定を受けようとする日を記載してください。
  - (7) 「設定期間の延長を必要とする理由」欄には、設定期間の延長を必要とする措置法第65条の8第2項・第68条の79第3項又は震災特例法第21条第2項に規定するやむを得ない事情を詳細に記載してください。
  - (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (9) 「※」欄は、記載しないでください。



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※通関手印	
		提出法人 (フリガナ) <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連体 <input type="checkbox"/> 納税地 電話( ) - (フリガナ) <input type="checkbox"/> 代表者氏名 <input type="checkbox"/> 代表者住所 事業種目	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	整理番号	部門
	本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) -	決算期	業種番号
	(フリガナ) 代表者氏名	業種番号	整理簿
	代表者住所	整理簿	回付先
	事業種目	業	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
租税特別措置法施行令 (第39条の7第47項 又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例 第39条の106第37項) 又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例 第18条第29項 第21条の5第29項)の規定により適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間の延長について下記のとおり申請します。			
申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額 円			
取得する予定の買換資産の内容	種類		
	構造		
	規模 (土地等にあつてはその面積)		
	取得価額	円	円
	取得予定年月日	・ ・	・ ・
(やむを得ない事情の詳細) 認定を受けようとする日 年 月 日 (その他参考となるべき事項)			
税理士署名押印			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
		整理簿	備考
		通信日付印	年月日
		確認印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※通関手印	
		提出法人 (フリガナ) <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連体 <input type="checkbox"/> 納税地 電話( ) - (フリガナ) <input type="checkbox"/> 代表者氏名 <input type="checkbox"/> 代表者住所 事業種目	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	整理番号	部門
	本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) -	決算期	業種番号
	(フリガナ) 代表者氏名	業種番号	整理簿
	代表者住所	整理簿	回付先
	事業種目	業	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
租税特別措置法施行令 (第39条の7第46項 又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例 第39条の106第36項) 又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例 第18条第29項の規定により適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間の延長について下記のとおり申請します。			
申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額 円			
取得する予定の買換資産の内容	種類		
	構造		
	規模 (土地等にあつてはその面積)		
	取得価額	円	円
	取得予定年月日	・ ・	・ ・
(やむを得ない事情の詳細) 認定を受けようとする日 年 月 日 (その他参考となるべき事項)			
税理士署名押印			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
		整理簿	備考

17. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第39条の7第46項各号・第39条の106第36項各号又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）施行令第18条第28項各号・第21条の5第28項各号に規定する引継ぎを受けた日以後に措置法第65条の7第3項・第68条の78第3項、震災特例法第20条第3項・第26条の5第3項に規定するやむを得ない事情が生じたため、措置法第65条の8第4項・第68条の79第5項又は震災特例法第21条第4項・第26条の6第5項に規定する合併法人等がこれらの各号に定める期間内に措置法第65条の7第1項・第68条の78第1項の表の各号又は震災特例法第20条第1項・第26条の5第1項の表の各号の下欄に掲げる資産の取得をすることが困難である場合において、その期間の延長を申請する場合に使用してください。
- 2 この申請書は、やむを得ない事情が生じた日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額」欄には、申請の日における措置法第65条の8第4項・第68条の79第5項又は震災特例法第21条第4項・第26条の6第5項の規定により引継ぎを受けた特別勘定の金額を記載してください。
  - (4) 「取得する予定の買換資産の内容」の各欄
    - イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類（土地、建物、構築物、機械及び装置等の別）を記載してください。
    - ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。
    - ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。
    - ニ 「取得価額」欄には、取得する予定の買換資産の取得価額を記載してください。
    - ホ 「取得予定年月日」欄には、取得する予定の買換資産の取得予定年月日を記載してください。
  - (5) 「やむを得ない事情の詳細」欄には、指定期間内に措置法第65条の7第1項の表の各号・第68条の78第1項の表の各号の下欄に掲げる資産又は震災特例法第20条第1項の表の各号・第26条の5第1項の表の各号の下欄に掲げる資産の取得をすることが困難である理由を詳細に記載してください。
  - (6) 「認定を受けようとする日」欄には、措置法施行令第39条の7第47項・第39条の106第37項又は震災特例法施行令第18条第29項・第21条の5第29項に規定する認定を受けようとする日を記載してください。
  - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (8) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第39条の7第46項各号・第39条の106第36項各号又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）施行令第18条第29項各号に規定する引継ぎを受けた日以後に措置法第65条の7第3項・第68条の78第3項、震災特例法第20条第3項に規定するやむを得ない事情が生じたため、措置法第65条の8第4項・第68条の79第5項又は震災特例法第21条第4項に規定する合併法人等がこれらの各号に定める期間内に措置法第65条の7第1項・第68条の78第1項の表の各号又は震災特例法第20条第1項の表の各号の下欄に掲げる資産の取得をすることが困難である場合において、その期間の延長を申請する場合に使用してください。
- 2 この申請書は、やむを得ない事情が生じた日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額」欄には、申請の日における措置法第65条の8第4項・第68条の79第5項又は震災特例法第21条第4項の規定により引継ぎを受けた特別勘定の金額を記載してください。
  - (4) 「取得する予定の買換資産の内容」の各欄
    - イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類（土地、建物、構築物、機械及び装置等の別）を記載してください。
    - ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。
    - ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。
    - ニ 「取得価額」欄には、取得する予定の買換資産の取得価額を記載してください。
    - ホ 「取得予定年月日」欄には、取得する予定の買換資産の取得予定年月日を記載してください。
  - (5) 「やむを得ない事情の詳細」欄には、指定期間内に措置法第65条の7第1項の表の各号・第68条の78第1項の表の各号の下欄に掲げる資産又は震災特例法第20条第1項の表の各号下欄に掲げる資産の取得をすることが困難である理由を詳細に記載してください。
  - (6) 「認定を受けようとする日」欄には、措置法施行令第39条の7第46項・第39条の106第36項又は震災特例法施行令第18条第29項に規定する認定を受けようとする日を記載してください。
  - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (8) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入又は適格分割等による特別償却準備金の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※通関手印	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	(フリガナ) 納税地	(フリガナ) 代表者氏名	業	※ 税 務 署 処 理 欄
	本店又は主たる 事務所の所在地	(フリガナ) 代表者氏名	代表者住所	業	
	(フリガナ) 代表者住所	事業種目	業	業	
	代表者住所	業	業	業	
	事業種目	業	業	業	
(フリガナ) 法人名		(フリガナ) 納税地	(フリガナ) 代表者氏名	業	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先
本店又は主たる 事務所の所在地		(フリガナ) 代表者氏名	代表者住所	業	□ 親署 ⇒ 子署 □ 子署 ⇒ 調査課
(フリガナ) 代表者住所		事業種目	業	業	業
代表者住所		業	業	業	業
事業種目		業	業	業	業
(適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入 適格分割等による特別償却準備金の引継ぎ) について、 (租税特別措置法第52条の3第14項・第68条の41第14項 平成13年改正租税特別措置法附則第20条第10項 平成13年改正租税特別措置法施行令附則第15条第3項 記) の規定により下記のとおり届け出ます。					
分割承継法人等		法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名	年 月 日		
(旧)特別償却対象資産		種 類 構造若しくは用途 細目又は設備 の 種 類 の 区 分 耐 用 年 数	年		
(旧)特別償却に関する規定の区分		特別償却準備金の金額 添付明細(別表等) 特別償却準備金の金額 の計算の基礎となった 合理的な方法の内容	円		
分割承継法人等に 引継ぐこととなった 特別償却準備金		特別償却準備金の金額 添付明細(別表等) 特別償却準備金の金額 の計算の基礎となった 合理的な方法の内容	円		
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		④			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
18. 06 改正					

(規格A4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入又は適格分割等による特別償却準備金の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※通関手印	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	(フリガナ) 納税地	(フリガナ) 代表者氏名	業	※ 税 務 署 処 理 欄
	本店又は主たる 事務所の所在地	(フリガナ) 代表者氏名	代表者住所	業	
	(フリガナ) 代表者住所	事業種目	業	業	
	代表者住所	業	業	業	
	事業種目	業	業	業	
(フリガナ) 法人名		(フリガナ) 納税地	(フリガナ) 代表者氏名	業	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先
本店又は主たる 事務所の所在地		(フリガナ) 代表者氏名	代表者住所	業	□ 親署 ⇒ 子署 □ 子署 ⇒ 調査課
(フリガナ) 代表者住所		事業種目	業	業	業
代表者住所		業	業	業	業
事業種目		業	業	業	業
(適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入 適格分割等による特別償却準備金の引継ぎ) について、 (租税特別措置法第52条の3第14項・第68条の41第14項 平成13年改正租税特別措置法附則第20条第10項 平成13年改正租税特別措置法施行令附則第15条第3項 記) の規定により下記のとおり届け出ます。					
分割承継法人等		法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名	年 月 日		
(旧)特別償却対象資産		種 類 構造若しくは用途 細目又は設備 の 種 類 の 区 分 耐 用 年 数	年		
(旧)特別償却に関する規定の区分		特別償却準備金の金額 添付明細(別表等) 特別償却準備金の金額 の計算の基礎となった 合理的な方法の内容	円		
分割承継法人等に 引継ぐこととなった 特別償却準備金		特別償却準備金の金額 添付明細(別表等) 特別償却準備金の金額 の計算の基礎となった 合理的な方法の内容	円		
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		④			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
15. 07 改正					

(規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入又は  
適格分割等による特別償却準備金の引継ぎに関する  
届出書の記載要領等**

- 1 この届出書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第52条の3第14項・第68条の41第14項若しくは平成13年改正措置法附則第20条第10項の規定により、適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入について届け出る場合、又は平成13年改正措置法施行令附則第15条第3項の規定により、法人が、特別償却準備金を適格分割等により引き継ぐ場合において平成13年改正措置法附則第20条第13項、第16項及び第19項の規定を適用しようとする場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この届出書は、納税地を所轄する税務署長に1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。
- 4 届出書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 本文欄には、該当する手続及び当該手続の根拠条文に応じ、それぞれいずれか一方の不要文字を抹消して使用してください。
  - (4) 「分割承継法人等」の各欄には、措置法第52条の3第11項及び第12項・第68条の41第11項及び第12項若しくは平成13年改正措置法附則第20条第7項及び第8項又は同条第13項、第16項又は第19項に規定する分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (5) 「適格分社型分割等又は適格分割等の年月日」欄には、措置法第52条の3第11項及び第12項・第68条の41第11項及び第12項若しくは平成13年改正措置法附則第20条第7項及び第8項に規定する適格分社型分割等の日又は同条第13項、第16項又は第19項に規定する適格分割、適格現物出資又は適格事後設立の年月日を記載してください。
  - (6) 「(旧)特別償却対象資産」の各欄には、措置法52条の3第11項又は第12項・第68条の41第11項及び第12項に規定する特別償却対象資産の種類及び構造若しくは用途、細目又は設備の種類区分及び特別償却対象資産の耐用年数省令に規定する耐用年数を、又は平成13年改正措置法附則第20条第7項又は第8項に規定する旧特別償却対象資産の種類及び構造若しくは用途、細目又は設備の種類区分及び平成13年改正措置法附則第20条第7項又は第8項の規定の適用に係る同条第7項に規定する旧特別償却に関する規定の区分を記載してください。
  - (7) 「分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金」の各欄には、平成13年改正措置法附則第20条第13項、第16項又は第19項の規定により分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金の金額及び別表16(8)その他添付明細を記載し、当該明細は当該届出書に添付してください。
  - (8) 「合理的な方法」欄は、分割承継法人等に引き継ぐこととなった旧租税特別措置法第52条の3第1項若しくは第2項、第7項若しくは第8項の特別償却準備金の金額の計算の基礎となった平成13年改正措置法施行令附則第15条第1項第2号に規定する合理的な方法の内容を記載する。
  - (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (10) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

**適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入又は  
適格分割等による特別償却準備金の引継ぎに関する  
届出書の記載要領等**

- 1 この届出書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第52条の3第14項・第68条の41第14項若しくは平成13年改正措置法附則第20条第10項の規定により、適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入について届け出る場合、又は平成13年改正措置法施行令附則第15条第3項の規定により、法人が、特別償却準備金を適格分割等により引き継ぐ場合において平成13年改正措置法附則第20条第13項、第16項及び第19項の規定を適用しようとする場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この届出書は、納税地を所轄する税務署長に1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。
- 4 届出書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 本文欄には、該当する手続及び当該手続の根拠条文に応じ、それぞれいずれか一方の不要文字を抹消して使用してください。
  - (4) 「分割承継法人等」の各欄には、措置法第52条の3第11項及び第12項・第68条の41第11項及び第12項若しくは平成13年改正措置法附則第20条第7項及び第8項又は同条第13項、第16項又は第19項に規定する分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
  - (5) 「適格分社型分割等又は適格分割等の年月日」欄には、措置法第52条の3第11項及び第12項・第68条の41第11項及び第12項若しくは平成13年改正措置法附則第20条第7項及び第8項に規定する適格分社型分割等の日又は同条第13項、第16項又は第19項に規定する適格分割、適格現物出資又は適格事後設立の年月日を記載してください。
  - (6) 「(旧)特別償却対象資産」の各欄には、措置法52条の3第11項又は第12項・第68条の41第11項及び第12項に規定する特別償却対象資産の種類及び構造若しくは用途、細目又は設備の種類区分及び特別償却対象資産の耐用年数省令に規定する耐用年数を、又は平成13年改正措置法附則第20条第7項又は第8項に規定する旧特別償却対象資産の種類及び構造若しくは用途、細目又は設備の種類区分及び平成13年改正措置法附則第20条第7項又は第8項の規定の適用に係る同条第7項に規定する旧特別償却に関する規定の区分を記載してください。
  - (7) 「分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金」の各欄には、平成13年改正措置法附則第20条第13項、第16項又は第19項の規定により分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金の金額及び別表16(7)その他添付明細を記載し、当該明細は当該届出書に添付してください。
  - (8) 「合理的な方法」欄は、分割承継法人等に引き継ぐこととなった旧租税特別措置法第52条の3第1項若しくは第2項、第7項若しくは第8項の特別償却準備金の金額の計算の基礎となった平成13年改正措置法施行令附則第15条第1項第2号に規定する合理的な方法の内容を記載する。
  - (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (10) 「※」欄は、記載しないでください。